

海幹校戦略研究

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE STAFF COLLEGE REVIEW

第3巻第1号増刊 2013年9月

特集 アンチアクセスへの挑戦

巻頭言	岩崎 英俊	2
エアシー・バトル	エアシー・バトル室 (翻訳: 平山 茂敏)	4
平和とエアシー・バトルの間 : 海上制限戦争戦略	ジェフリー・E・クライン、ウェイン・P・ヒュース (翻訳: 八木 直人)	24
オフショア・コントロールが答えである	T・X・ハメス (翻訳: 下平 拓哉)	32
アウトサイド・イン構想 : イランのA2/ADを打倒する	マーク・ガンジンガー、クリスト・アティー (翻訳: 能條 将史)	39
海軍の新たな時代	ジョナサン・W・ケリナート、ジェームス・F・アモス (翻訳: 平山 茂敏)	48
ドレッドノート時代におけるジュリアン・コルベット卿の業績	ピーター・M・スタンフォード (翻訳: 平野 龍二)	56
忙殺される中国軍	アンドリュー・スコベル、アンドリュー・J・ナサン (翻訳: 市川 明伯)	80
著者・翻訳者紹介		93
編集委員会よりお知らせ		96

海幹校戦略研究

第 3 巻第 1 号増刊

巻 頭 言

今年度、海上自衛隊幹部学校は研究成果を速やかに教育に反映させる等の教育と研究の融合を進めるため、組織改編を実施し、従来の 2 部 4 課の組織を企画部、防衛戦略教育研究部、運用教育研究部の 3 部体制とした。「海幹校戦略研究」の発行にかかわってきた「戦略研究グループ」は「戦略研究会」としてより充実した態勢で再スタートし、これからも論文集、翻訳論文集、論文集英訳版の編集発行を通じて、研究の一端を発信していくことになる。

今回は、米軍が直面している様々な課題を、過去から将来に至る幅広いスペクトラムで概観すべく、調査研究の過程において蓄積した海外の論文の翻訳を試みた。その中で明らかになったことは、将来の敵は米軍が湾岸戦争やイラク戦争で実証した遠征軍モデルに対抗するために、米軍の戦場へのアクセスを阻止してくるであろうという厳しい見通しを巡って、米国内で活発な議論が行われているということであった。このため、本論文集ではテーマを「アンチアクセスへの挑戦」として皆様方に紹介することとした。

アクセス阻止・エリア拒否 (A2/AD) に対抗するための作戦構想として最も人口に膾炙したものがエアシー・バトル構想である。QDR2010 で初出後、3 年を経てようやく米国防省 (エアシー・バトル室) から本年 5 月に公表されたのが一エアシー・バトル構想である。本構想は、秘密版エアシー・バトル及び同執行計画の要約という形をとりながらも、初めてエアシー・バトル構想の全容を公式に明らかにしたものであり、A2/AD に対抗する上での米軍の作戦構想を把握し、議論の出発点とする上で有意義である。

クラインとヒューズ退役海軍大佐の共著である「平和とエアシー・バトルの間」は、エアシー・バトルは全面通常戦争には有効な手段と評価する一方で、内在するエスカレーションの可能性を回避し、紛争を海洋に限定するオプションが必要であるとして、エアシー・バトルを補完する海上制限戦争戦略(War at-sea strategy)を提唱している。

米国防大学のハメスの「オフショア・コントロールが答えである」は、エア

シー・バトルに代わる戦略としてオフショア・コントロールを提案している。その中核は中国を遠距離経済封鎖することによりエスカレーションを限定するとともに、中国を経済的に窒息させて戦争を終わらせることを主眼としている。

また、マーク・ガンジンガーとクリス・ドアティーの「アウトサイド・イン構想」は、ペルシャ湾における A2/AD を念頭に、予想される脅威及び米軍の作戦構想について提言するものである。なお、頁数の関係から、アウトサイド・インについては要約のみの翻訳となっている点についてご理解願いたい。

このような議論が進む中、グリナート米海軍作戦部長とアモス米海兵隊司令官は「海軍の新たな時代」を連名で発表し、新たな安全保障環境への対応、国内における財政問題等の難題を抱える今こそが、思考法の転換、仕事のやり方といったソフト面での改革の好機であると謳いあげている。我々の最も密接なパートナーである米海軍の将来の方向性を示しており、海上自衛隊にとっても示唆に富んだ論文である。

ピーター・スタンフォードの「ドレッドノート時代におけるジュリアン・コルベット卿の業績」は、マハンと並ぶ海軍戦略家の双璧であるコルベットについての研究の嚆矢とも言うべき論文（1951 年発表）である。コルベットはその今日的意義について注目を集める一方で、本邦ではマハンと比較すると翻訳された資料に限られることから、必読の論文であると言えよう。

最後のスコベルとナサンの共著である「忙殺される中国軍」は、外面的には勢力の拡張、近代化の著しい人民解放軍だが、実は多方面の任務に対応することを求められ、手一杯の状態が続いていると述べている興味深い論文である。

A2/AD の脅威を始めとして安全保障環境は急速に変化しつつあり、我が国はその渦中にある。同盟国のアプローチをしっかりと理解しつつ、我が国として如何なる対応を行っていくべきか。更に検討、研究を進めていく必要があると認識している。

本号が読者の研究の一助になることを心から念願する次第である。

(岩崎 英俊)

エアシー・バトル

エアシー・バトル室

(訳者: 平山 茂敏)

“Air-Sea Battle,” Air-Sea Battle Office, Department of Defense HP,
May 2013.

翻訳の趣旨(訳者)

エアシー・バトル構想は、戦略・予算評価センター(CSBA)等の提唱する構想として世に出た後、公式にはQDR2010で初めて言及されたものの、その詳細は長く明らかにされてこなかった。その後、グリナート海軍作戦部長らによって、昨年2月に「エアシー・バトル(Air-Sea Battle)」と題された論文が American Interest 誌上に発表され、本年5月には「死の連鎖を断ち切れ(Breaking Kill Chain)」が Foreign Policy に発表された。

そして、本年5月にエアシー・バトル室から公表されたのが、公式文書としては初めての「エアシー・バトル」である。本文書は、「エアシー・バトル構想」秘密版、「同別紙」、「2013 年度エアシー・バトル執行計画」の3文書から秘密に該当する部分を削除して要約した文書であり、エアシー・バトル構想の全てを語るものではないが、本構想の包括的な絵姿を把握する上で、唯一の公式文書という点で極めて価値がある。

本文書の公開を機会に、米国は本構想に基づく国防力整備を加速させるとともに、同盟国やパートナー諸国と本構想に基づく連携の強化に動く可能性もあり、我が国の安全保障を考える上でも、重要な文書であると考ええる。

本文書は 5 月 12 日付の秘密版エアシー・バトル構想 Ver.9.0、同別紙及び 9 月 12 日付の 2013 年度エアシー・バトル執行計画から、秘密区分を解除した要約版である。

前 言：エアシー・バトル構想

その創成期から、米軍は新たな脅威に対応するために常に自らを適応させてきた。エアシー・バトル(ASB: Air-Sea Battle)構想はリスクを減少させ、合衆国の行動の自由を維持するための中核となるものであり、合衆国の能力を改善するための軍の最新の努力を反映している。これまでの努力と同様に、この構想は新たな創造的な方法で、軍をより良く統合化することを狙いとしている。これは米国の戦力投射、及び 21 世紀に向けた米国の国家安全保障戦略の重要な支援要素の、自然発生的で思慮に富んだ発展である。

エアランド・バトルは 1970 年代及び 1980 年代に欧州におけるソビエトに支援された共同武力攻撃に対抗するために立案された。エアランド・バトルの中核要素は、(NATO) 同盟軍と交戦する前に (ワルシャワ条約機構軍の) 第 2 梯団を弱体化することであった。この使命は主として空軍に割り当てられ、これによりかつて無い規模の陸空軍間の協調が生まれた。エアシー・バトル構想も縦深攻撃のためにデザインされているが、(エアランドバトルが) 空から見た陸上領域に焦点を当てていた代わりに、エアシー・バトル構想は優位を創出するために 5 つの領域 (空、陸、海、宇宙、サイバー空間) にまたがる統合作戦について述べている。更にエアシー・バトル構想はこれら 5 つの領域にまたがる自らの後方の部隊についても防衛を試みるという点でエアランドバトルと異なっている。エアシー・バトルの防衛的側面は、我々の宇宙配備プラットフォーム、陸上部隊、空軍基地、主力艦艇、ネットワーク・インフラに影響を及ぼし得る様な、更に長射程でこれまで以上に精密に誘導される武器に直面した統合軍がリスクを下げる手助けをする。

エアシー・バトルは戦略ではないが、平時及び戦時を通じて国際公共財の中で戦力を投射し作戦を支えるという国防省の使命の重要な要素である。エアシー・バトル構想の履行はエアシー・バトル室 (ASB Office) を通じて (各軍と) 調

整され、長期にわたって部隊を発展させ、今後何年にもわたって軍に組織的、構想的、計画的変革を周知しつづける様にデザインされている。エアシー・バトル構想は、敵対的な主体からの侵略に対抗するための幅広い選択肢を意思決定者に提供することを狙いとしている。紛争が低烈度の段階では、本構想は意思決定者がパートナー達と共にアクセスを担保し、行動の自由を維持し、武力の誇示を行い、或いは限定的な攻撃を実行することを可能にする。紛争が高烈度となった場面では、先進的な武器システムによる挑戦にも関わらず、本構想は侵略を打倒し、エスカレーションによる優位(escalation advantage)を維持する能力を保持する。

エアシー・バトル構想は、安全保障環境を形成することを狙いとした一連のイニシアチブにおける限定的だが重要な要素である。他の構想と同様に、エアシー・バトルは平和と戦争の双方に重要な貢献をしている。本構想で唱道される改善された戦闘能力は、潜在的な侵略者の意思決定の計算に影響するだろう。加えて、本構想で明らかにされた諸能力への米国の継続的な投資は、我々の同盟国とパートナー諸国に新たな自信をもたらし、国際社会の国際水域及び空域に対する権利にあわよくば挑戦し、拒否するかも知れない潜在的な侵略者から米国が退いたり、屈服することは無いのだということを明らかにする。安全保障支援計画やその他の政府全体の尽力と組み合わせることで、エアシー・バトル構想は紛争中のエスカレーションによる優位を維持し、国際公共財における安全と繁栄を支えるための米国の関与を反映している。

1 導 入

国防省は、米国が戦力を投射し国際公共財の中で行動の自由を維持する能力を確保するようなオプションを探求し、採用する必要性を認識している。2009 年 7 月、国防長官は海軍省及び空軍省にこの課題に取り組み、エアシー・バトルと呼ばれる新たな作戦構想に着手するよう指示した。それから、米陸軍、海兵隊、海軍及び空軍はアクセス阻止・エリア拒否(A2/AD: anti-access/area-denial)の軍事的諸問題に取り組むために、新たな、そして革新的な方法で協力してきた。そして 2012 年 1 月、合衆国大統領と国防長官は、アクセス阻止・エリア拒否にも関わらず米軍が戦力を投射できる任務を特に課した新たな国防指針「米国のグローバルなリーダーシップの維持: 21 世紀の防

衛のための優先事項(Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense)」を導入した。2012 年秋、4 軍全ての副参謀総長が、エアシー・バトル構想を執行する枠組みを設立する合意文書に署名した。本構想は、国際公共財の中であって行動の自由を維持すると共に、現在及び将来の統合作戦を可能とする作戦上のアクセスを確保するために、アクセス阻止／エリア拒否環境に影響し、これを利用することが出来る統合軍の発展を通じて具体化される。

以下はアクセス阻止・エリア拒否の脅威が米国と同盟国軍に突きつけている軍事的問題である:エアシー・バトルがいかにしてこの問題に取り組むのか?各軍及び統合軍の発展におけるエアシー・バトルの役割は何か?エアシー・バトルがどのように実行されるか?本文書は、エアシー・バトルの全体像を提供するとともに、各軍の発展プロセスにおいて各軍がエアシー・バトルの教義をいかに運用し、実行するために何をしているかを明らかにすることを狙いとしている。本要約は「秘密区分なし」のレベルで書かれていることから、構想及び関連活動の全てについて詳述することはできない。オリジナルのエアシー・バトル構想、その別紙、及び 2013 年度執行基本計画(IMP: Implementation Master Plan)は、いかにして統合軍がアクセス阻止・エリア拒否の脅威を打倒するために発展されるべきか、各軍がこのための提案をいかにして執行するかについての詳細を記述しているために秘密に指定されている。これらの限定文書は知る必要があり、必要な取り扱い許可を有する個人に対して、これを読むことが推奨されている。しかしながら、ここで示されている内容は(オリジナルの)エアシー・バトル構想と 2013 年度執行基本計画から直接翻案し、エアシー・バトルとその具現の中核的アイデアと関連活動を細心の注意を払って示したものである。

2 アクセス阻止・エリア拒否(A2/AD)

アクセス阻止・エリア拒否能力とは、戦闘のために赴き、一度展開したらそこで効果的に戦闘する米国及び同盟国の能力に挑戦し、これに脅威を与えるものを言う。特筆すべきは、侵略者はしばしば同じ能力をアクセス阻止とエリア拒否の双方の目的に使用することである。これが米国及び関連する遠征作戦に対するアクセス阻止・エリア拒否の効果である。

アクセス阻止・エリア拒否能力とこれを運用する戦略とが相まって、米国の

戦力投射を一層危険に、時にはコストを高め、一方でほぼ互角の競争相手や地域大国による国境の遙か遠方への強圧的な力の行使を可能にする。最も厳しいシナリオにおいて、米国はかつて行っていたような手法、すなわちあるエリアに戦闘力を事前展開し、詳細な予行演習や全軍の一体化のための準備活動を行い、そして望む時と場所で作戦を実施するといった形では部隊を運用できないかも知れない。これらの先進的なアクセス阻止・エリア拒否能力を獲得することで、仮想敵は米国が過去半世紀にわたり慣れ親しんできた戦闘条件を変革しつつある。

アクセス阻止 (A2: anti-access)

友軍の戦域内への展開を遅延させ、或いは本来望んでいたよりも紛争の中心より遠方の位置から部隊に作戦させることを意図した活動

エリア拒否(AD: area-denial)

侵略者がアクセスを阻止できないか、阻止しないエリア内において、友軍の作戦を妨害することを意図した活動。エリア拒否は戦域内における機動(manuever)に影響する。

アクセス阻止・エリア拒否というアイデアは新しいものではなく、敵のアクセスと機動能力を拒否したいという願望は時代を超越した戦闘指針であり、これまでは得難かった軍事能力により攻撃的な潜在プレイヤーの力が増大することにより、技術の進歩と拡散が（世界・地域の）安定を脅かしている。射程距離、命中性能、破壊力を増した新世代の巡航ミサイル、弾道ミサイル、空対空ミサイル及び地対空ミサイルが生産され、拡散している。近代的な潜水艦と戦闘機が多くの子の軍隊に導入され、機雷は機動力、識別能力、自律性を備えるようになってきている。宇宙とサイバー空間は重要性を増すと共に、闘争の場となってきた。コンピューター技術の普及と進歩及びインターネットへの依存とネットワークの利便性向上が、数多の国家及び非国家攻撃者によるコンピューター攻撃の手段と機会を創り出しており、宇宙領域も今や通信、哨戒及び測位といった軍事能力に組み込まれている。特定のシナリオにおいては、旧式の機雷や高速攻撃艇、短射程砲並びに短射程ミサイルシステムといったローテクの能力でさえも、強圧的で攻撃的な主体による阻止に対して脆弱な公共財の中へと（自由な）通行を押しやり、これにより自由な通行が遅延されたり停止させられたりする。これらの能力により引き起こされる可能性のある結果は、その範

囲と規模において、米国と同盟国の遠征戦モデルによる戦力投射と機動に脅威を与えるような軍事的問題を提示している。

アクセス阻止・エリア拒否の脅威は、あらゆる単一の、或いは特定の作戦戦域を超越しており、国際的安全保障に対して問題をはらむ因果関係を創り出している。例えば、単一の侵略者が米国及び同盟国の部隊の戦域への展開を遅延させ、戦域内の望ましい場所からの有志連合の作戦を妨げ、友軍にとって不利となる遠方からの作戦を強要することが出来る。侵略者が米国と同盟国の統合作戦を効果的に弱体化させる一方、同盟国やパートナー諸国は潜在的な侵略者との共存の追及を余儀なくさせられるか、潜在的に地域を不安定化させるような代替自衛手段の開発に同盟国等を走らせる恐れがある。その様な環境は不安定を惹起し、米国による抑止の信頼性を侵食し、米国と同盟国の対応のエスカレーションを必要とし、関連する通商、経済及び外交的合意を含めて米国の国際的な同盟を弱体化する可能性がある。

問題の所在

米軍に対するアクセスとエリアを拒否する侵略者の能力は、一層先進的となり、適応性も増している。これらのアクセス阻止・エリア拒否の課題は、関心領域からさらに離れた場所からより高いリスクを伴って作戦することを強いることで米国の行動の自由に挑戦している。米軍は現在進行中及びその後の作戦を可能にするために、アクセス阻止・エリア拒否環境を（自らに好ましい形に）形作することで、行動の自由を確保しなければならない。

この作戦上の問題に取り組む構想は、どのように侵略者がアクセス阻止・エリア拒否能力を利用するかについての現実的な仮定を基盤にしなければならない。エアシー・バトル構想を支えるこの仮定は、侵略者に何ができるかについての控えめな見方を反映しており、米国がどの様に対応でき、すべきかについて直接的な係わり合いを有している。

第 1 の仮定は、「侵略者は前兆又は警告抜きに、あるいは殆ど無しに軍事活動を開始する。」である。侵略者は、アクセスを維持するための米国又は同盟国の行動を抑止する試みとして、シグナルを送ったり脅迫するかも知れないが、侵略者は敵対行為の開始を感じさせることで得るところはないし、その必要も無い。弾道ミサイル及び巡航ミサイルといった能力は殆ど警告も無く使用され、航空兵力及び海上兵力の展開は曖昧な又は最小限の警告を伴うだけだろう。こ

の意味する所は、事前警告時間の短さ故に、米軍が極めて有能な侵略者に対して高いリスクの作戦を実施するための定常的に統合され準備された即応部隊の維持を必要としているということである。

第 2 に、事前の兆候や警告が無いことから、敵対行為の開始時に「前方展開友軍兵力はアクセス阻止・エリア拒否環境下にある。」このため、アクセス阻止・エリア拒否環境下におけるテンポの早い作戦を通じて、敵のアクセス阻止・エリア拒否攻撃に対する即時かつ効果的な対応を実施しうる不断の態勢と部隊の能力が必要である。脅威環境下に投入される増援部隊は、迅速に既存の部隊の態勢に組み込むことが可能であるべきである。

第 3 に、「侵略者は、侵略者の部隊に対する作戦を支援している米国及び同盟国の領域を攻撃する。」米国の航空機、艦艇、宇宙アセット、ネットワーク、人々への攻撃に加え、米軍へのアクセスを拒否するためには米国及び同盟国が作戦の拠点としている基地を攻撃する必要がある、これには同盟国やパートナーの領域にある基地も含まれる。このため、米軍がそこから作戦する全ての基地の防衛に、それが米国、パートナー、同盟国の領域のどこにあるかに関わらず取り組まねばならない。米国本土の基地でさえも聖域であると考えすることは出来ず、本土防衛と海外作戦の間でリアルタイムな優先順位付けが必要となるだろう。

第 4 に、「侵略者によって全ての領域、すなわち、宇宙、サイバー空間、航空、海洋、陸上が争われる。」サイバー空間及び宇宙配備の能力は米国の作戦に不可欠であるが、コンピューターネットワーク攻撃や電子妨害が容易に実施できることから侵略者の攻撃に脆弱である。侵略者は複数の領域に同時に取り組む可能性があることから、エアシー・バトルは全ての戦闘領域を防衛し、対応しなければならない。

最後に、「いかなる領域も、完全に侵略者に明け渡すわけには行かない。」各領域は他の領域へのアクセスに影響を与え、拒否することができることから、ある領域を侵略者に明け渡すことは他の相互依存した領域についても最終的に喪失することにつながる。ただし、米軍は各領域における行動の自由を巡って争うかもしれないが、各領域のコントロールを同時に、また同じレベルで達成する必要があるというわけではない。このため、米軍は一つの領域における行動の自由の優位を、他の領域において米国の優位を作り出したたり侵略者に対抗するために生かさなければならぬ。これには、各領域で行動できる統合化された部隊を用いた、領域にまたがる緊密に調整された行動が必要である。

3 エアシー・バトル構想

エアシー・バトルは、現在及び将来の戦力投射作戦を可能にするために、アクセス阻止・エリア拒否環境を変化させるのに統合軍に必要なものは何かを論述する限定的な目的を有した構想である。エアシー・バトル構想は国際公共財における行動の自由の確保を狙いとすると共に、同盟国を安心させ、潜在的な侵略者を抑止することを意図している。エアシー・バトルは「統合作戦アクセス構想(JOAC: Joint Operational Access Concept)」の下位コンセプトであり、国際公共財におけるアクセス阻止・エリア拒否全般の特定の技術的及び作戦的側面の詳細を示している。この構想は、特定の地域又は侵略者を対象とした作戦計画又は戦略ではない。その代わり、これは脅威の分析であり、いかにしてアクセス阻止・エリア拒否環境に対称的・非対称的に対抗しこれを変化させるか、そしてこれらの環境において成功するために必要な特徴と能力を有する統合化された(integrated)部隊を作りだすかを記述する一連の秘密版の作戦構想(CONOPS: concepts of operations)である。エアシー・バトルは構想面で提携し、計画面で協働し、アクセス阻止・エリア拒否に統合で取り組める部隊と能力を開発するために、軍種を跨いだ統合化したやり方で組織的に関与するためのものである。エアシー・バトルの目的は、単に作戦をもっと統合的に行うものではない。これは、すべの領域に亘って作戦面での優位を向上させ、軍の能力を向上させ、脆弱性を緩和するためのものである。他の統合及び各軍の構想に加えて、エアシー・バトルは国際公共財における行動の自由を獲得・維持する米国の能力を支援し、洗練された侵略者に対抗して現在及び将来の作戦を実行する手助けをする。

中核となる考え方(Central Idea)

国際公共財におけるアクセス阻止・エリア拒否の挑戦に対するエアシー・バトル構想の解決策は、ネットワーク化され(networked)、統合化された(integrated)部隊による縦深攻撃(attack-in-depth)で敵部隊を混乱(disrupt)、破壊(destroy)、打倒(defeat)すること(NIA/D3)である。エアシー・バトルのネットワーク化され、統合化された縦深攻撃(NIA)作戦のビジョンは、アクセス阻止・エリア拒否能力を混乱、破壊、打倒(D3)し、友軍及び有志連合軍に最大限の作戦上の優位を提供するため、全ての相互依存関係にある戦闘領域(航空、海洋、陸上、宇宙及びサイバー空間)にまたがる領域間作戦を必要とする。

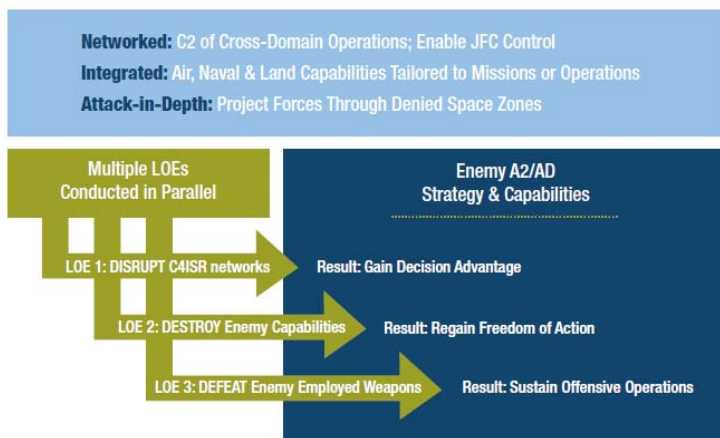
[illegible]

図1：エアシー・バトルの構想デザイン「NIA/D3」の構成

領域間作戦(cross-domain operations)は、他の領域における目標を支援し、形成し、達成するために、複数の相互依存関係にある戦闘領域に基づく能力を統合することで実施される。領域間作戦は、他の作戦領域において我に有利で段階的に効果を発揮するために特定の作戦領域で非対称な優位を利用しうものである。領域間作戦を万全な形で行うためには、指揮官は攻撃であれ防御であれ、作戦目標を支援し又は達成し、侵略者に対して優位を得るために、そのための能力がどの領域にありどの指揮官が保持しているかに関わりなく、これらの能力にアクセスする用意がなければならない。このインターオペラビリティは、望ましい結果を達成するために必要な全ての領域の能力にまたがる複数の道を辿る(multi-pathing)か、これに代わる複数の道を使用する能力を必要とするかも知れない。領域間作戦は、単一領域や単一軍種のオプションよりもよ

り複雑であるが、これがもつ複数の道を辿ることによる可能性は、作戦上の問題に対する単一領域又は単一軍種の解法に比べて顕著な作戦上の優位を提供できる。

能力、機材、プラットフォーム及び部隊を複数の領域にまたがって統合し、共に意思を伝達し、協力し、作戦する能力は、統合軍指揮官により多くの強力な選択肢を提供し、これにより作戦の成功に向けた一層大きな可能性がもたらされる。例えば、サイバー又は水中作戦は防空システムを打倒するのに使用できるし、航空部隊は潜水艦又は機雷の脅威を排除するのに使用できる。或いは、宇宙アセットは敵の指揮統制を混乱させるために使用できる。分かりやすく言えば、各軍の任務、機能別の責任範囲、特定の領域における能力の運用に関する伝統的な理解が、アクセス阻止・エリア拒否環境において想定される統合作戦を妨げる障害物となるべきではない。エアシー・バトルの構成概念の各要素は統合軍指揮官に更なる柔軟性と能力を提供するのだ。

ネットワーク化(Networked)

エアシー・バトル構想において、ネットワーク化された行動はあらゆる作戦領域にまたがる統合作戦を実施するために、任務に応じて編成された部隊の間でリアルタイムに緊密に調整される。これは、軍種固有の手順、戦術、武器システムに縛られない。ネットワーク化された部隊とは、相互運用可能な手順、指揮統制組織、情報に基づき行動を起こすことが出来る適切な権限により、時間と目的においてリンクされた人と機材である。これらの統合部隊は、(敵の)脆弱性を作り出し、利用するために敵のアクセス阻止・エリア拒否システムに縦深攻撃及び全ての領域にわたる攻撃を加えることができる。

ネットワーク化能力は、部隊が通信し情報を交換する物理的手段と、戦闘員が割り当てられた使命を完遂するために用いられる相互関係、プロトコル、手順の双方からなる。効果的であるために、ネットワーク化された部隊には相互運用手順、(指揮統制)組織及び機材が必要である。統合軍及び有志連合軍が意思決定における優位を獲得・維持するためには、適切な指揮統制レベルにおいて妥当な権限が付与されなければならない。エアシー・バトル構想において、ネットワーク化は、単なる保証された通信やデータアクセスだけを意味するものではない。ネットワーク化とは、任務のタイプに応じた命令に従い作戦を実行するよう訓練され、持続的な(通信)接続がなくても作戦が実行できる部隊を保有することである。統合軍はこの能力を部分的には軍種間、コンポーネント間、

作戦領域における日常的な関係を確立することで達成でき、これにより部隊は争奪中の悪化した環境において共に作戦するための効果的な訓練を受けることができる。

エアシー・バトルは、各戦闘領域における単なる作戦面の相互干渉防止を超えて、一層多様で洗練された脅威を打倒するために必要な領域統合のレベルの創造を志向し、アクセスへの挑戦を軽減する。

レオン・パネッタ国防長官

2012 年 2 月 20 日

統合化(Integrated)

統合化とは、ネットワーク化された作戦領域全体で作戦する部隊を作り出すための部隊及びその行動の手配を言う。統合化された統合部隊は特定の任務を実行するために複数の領域に亘って能力をより良く結合することができる。統合の基本構想は、予め統合化された(pre-integrated)統合部隊の創設の追及にまで発展してきた。潜在的な侵略者に対する優位を維持するため、航空、海上、陸上部隊は、その作戦を完全に統合化しなければならない。統合は、伝統的には地域軍司令官等(combatant commander)の職域に限定されると見なされてきたが、国防力整備の一環として軍種の線からも目を向け始める必要がある。

部隊は戦域に進入する前に予め統合化されているべきである。効果的な統合は、領域間作戦のための展開前訓練及び演習を含む、アクセス阻止・エリア拒否能力に対抗するためのより強化された統合及び協同訓練を必要とする。幾つかの事例では、事前の統合は、過度な冗長性やその反対に互換性の無いシステムを回避するために、インターオペラビリティを確保するための装備面での計画における軍種間協力をも必要とする。

混乱、破壊及び打倒のための縦深攻撃(Attack-in-depth to Disrupt, Destroy and Defeat)

縦深攻撃の方法論は、敵の攻撃の連鎖(effects chains)、すなわち敵が米軍の部隊を発見し、位置極限し、追尾し、ターゲッティングし、交戦し、その効果を判定するプロセスを基盤にしている。縦深攻撃は、時間、空間、目的及び手段において、戦闘領域にまたがって実施され、敵のアクセス阻止・エリア拒否能力を混乱させ、破壊し、または打倒することを目的とした攻勢的及び防勢的な

火力、機動、指揮統制である。縦深攻撃は、敵の防衛網を組織的に破壊（例えば、敵の統合的な防空システムへの反撃）することなく相手の致命的な脆弱点に取り組むために、物理的(kinetic)及び非物理的(non-kinetic)手段を利用することを狙いとしている。

D3 はエアシー・バトル構想の 3 つの努力系列を代表している。

- ・ **Disrupt:** 敵の指揮、統制、通信、コンピューター、情報、哨戒、偵察 (C4ISR 又は C4I)を混乱させる。
- ・ **Destroy:** 敵のアクセス阻止・エリア拒否プラットフォームと武器システムを破壊する。
- ・ **Defeat:** 敵が運用する武器及び部隊を打倒する。

敵の攻撃の連鎖(effects chains)を混乱させること(disrupting)は、理想的には友軍への攻撃を妨げるように、敵の C4ISR 又は C4I 能力に強烈な影響を与えることを含んでいる。敵の武器発射母体の破壊(destroying)又は無力化は、友軍の生存性を高め、行動の自由をもたらす。発射後の武器を打倒すること(defeating)は、友軍を敵の攻撃から防衛し、作戦の継続を可能にする。

アクセス阻止・エリア拒否の本質、及びおそらくは敵による攻撃の事前の兆候や警告は直前にしか得られないことから、展開済みの部隊を防衛し又は再配備し、陸上及び海上基地を防衛し、許容可能なリスクで駐屯地から部隊を前方に移動しながら、紛争開始後可及的速やかに効果的な攻勢作戦を実施することを、統合部隊は同時にできなければならない。相互依存の関係にある全ての戦闘領域の中で、望ましい戦闘空間の全域に亘って攻撃し、防御する能力は、統合の行動の自由を確立する上で極めて重要である。

4 統合軍の発展における役割

エアシー・バトル構想は、統合軍の発展に焦点を当てている。軍の構想の一つとして、エアシー・バトル構想は、地域軍等(combatant command)により運用される部隊を充足し、訓練し、装備する合衆国法典第 10 編(Title 10)に定められた責務に従っている。このことから、エアシー・バトル構想の目標は、国際公共財におけるアクセスの自由の担保を支援する前述の NIA-D3 能力を、最終的には地域軍司令官等隷下の統合部隊に提供するために、国防力整備を啓発することにある。エアシー・バトル構想は、国防省の戦略指針(DSG)「米国のグローバルなリーダーシップの維持：21 世紀の国防の優先順位(Sustaining U.S.

Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense)」に記述された米軍の優先任務のいくつかを直接支援する様な将来能力を育成することを意図している。これには、侵略を抑止・打倒し、アクセス阻止・エリア拒否の挑戦にもかかわらず戦力を投射し、サイバー空間と宇宙で効果的に作戦する任務が含まれている。

米軍の優先任務

- ・ テロ及び非正規戦に対応する。
- ・ 侵略を抑止・打倒する。
- ・ アクセス阻止・エリア拒否に関わらず戦力を投射する。
- ・ 大量破壊兵器に対応する。
- ・ サイバー空間及び宇宙で効果的に作戦する。
- ・ 安全で、安定し、効果的な核抑止を維持する。
- ・ 本土を防衛し、文民官庁に支援を提供する。
- ・ 安定化のためのプレゼンスを提供する。
- ・ 安定化及び対ゲリラ（反乱）作戦を遂行する。
- ・ 人道支援、災害救難及びその他の作戦を遂行する。

エアシー・バトル構想は同様に、支援構想でもあり、最も重要な統参議長の部隊発展ビジョンである「統合作戦のための冠石構想: 統合軍 2020 (Capstone Concept for Joint Operation: Joint Force 2020 (CCJO))」及び新たな「進入作戦のための統合構想(Joint Concept for Entry Operation (JCEO))」を補足する。頂点に立つ文書として、CCJO は将来の作戦環境、及び将来の部隊が一連の軍事作戦(ROMO: Range of Military Operation)においてグローバルに統合化された作戦を如何に実行する必要があるかについての高次元のビジョンを記述している。エアシー・バトルはこの作戦環境と統参議長のビジョンを達成する上で必要な幾つかの主要要素、特に将来の部隊における作戦領域間の相乗作用(cross-domain synergy)の発展の必要性に関して歩調を合わせている。

統合作戦アクセス構想(JOAC)は CCJO の下位の構成要素であり、いかにして米統合部隊がアクセスの脅威を乗り越えていくかについてあまねく記載している。JOAC は統合部隊がアクセスを確保し、アクセス阻止・エリア拒否の脅威を乗り越えていくために必要となる指針となる原則と能力を明示している。その次の（下位の）レベルにおいて、エアシー・バトルは JOAC をサポートし

ており、これは国際公共財における行動の自由を維持するために、統合軍が侵略者の脅威を打倒するために必要な、さらに特定された手段と必要条件を明らかにすることで行われている。

エアシー・バトルと同レベルの「進入作戦のための統合構想(JCEO)」は、アクセス阻止・エリア拒否環境における統合軍の進入作戦(entry operation)を可能にするための部隊の発展のための指針に焦点を当てるであろう。エアシー・バトルは、現行及び将来の進入作戦のための統合軍の能力を最終的には支援することとなる国際公共財における行動の自由並びにアクセスの必要性について論じているので、JCEO を支援するものとして見ることも出来る。

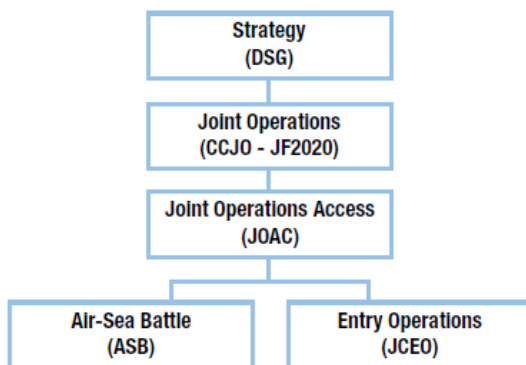


図2 戦略、CCJO,JOAC, ASB 及び JCEO の関係

他の統合構想と同様に、エアシー・バトルは、新たな機材や能力を有する新しい部隊を創設することを狙うのではなく、その代わり、共により効果的に戦う部隊を整備するために、合衆国法典第 10 編に基づく努力を融合しようと務めている。この構想は、さらにネットワーク化され統合化された作戦の実施に向けた統合・多国籍戦闘がもたらす自然の産物である。これはいかにして独立した各軍種が公式に協力し、かつ、独自の軍種の能力、持ち分、文化を守り、発展させ、維持するか一つの事例である。

エアシー・バトル構想は、軍が組織し、訓練し、装備する権限内で、統合部隊をドクトリン、組織、訓練、機材、リーダーシップ、人事、施設(DOTMLPF)といった包括的な視点で見る。エアシー・バトル構想は、特に幅広い脅威、例えば弾道ミサイルや巡航ミサイル、洗練された統合防空システム、ハイテクのミ

サイルや潜水艦並びにローテクの襲撃艇の一团による対艦能力、電子戦、対 C4ISR 能力などに取り組む。とは言うものの、エアシー・バトル構想は他の構想とは異なる点があり、それはエアシー・バトル構想が限定的な目標のための構想である故に作戦面での詳細を含む一方で、各軍内及び軍種間の制度的な変革、概念的な提携、物質面での変化を促進している点にある。

- ・ アクセス阻止・エリア拒否環境が進化するにつれ、これに関連する継続的な組織的連携を通じて、軍及び統合レベルでの制度的協力も強化される。本構想はドクトリン、組織、訓練、機材、リーダーシップ、人事、施設(DOTMLPF)全般において、軍が組織し、訓練し、装備するための活動におけるさらに緊密な連携と統合が、長期にわたって行われることを予見している。これは、共同計画立案を通じた統合への努力の進展と、作戦及び戦術レベルにおける更なる統合訓練を強化するための一層の連携により達成されるだろう。
- ・ エアシー・バトル構想のデザインを通して一貫している構想面での提携は、アクセス阻止・エリア拒否環境において地域司令官等(combatant commander)が指示する作戦目標を達成するために、如何にして能力と部隊が統合化されるかを述べている。構想面での提携のための活動は、大まかに言って 3 つの分野に分別される：構想開発(concept development)、図上演習(wargaming)、検証(experimentation)である。
- ・ 物理的解決策とイノベーションは、適切な場合は相互補完的で、能力要求で定められている場合は冗長性がある。両者は完全なインターオペラビリティがあり、更には統合調達戦略に基づいて配備されることを保証するために、共同して開発され、吟味される。エアシー・バトルは、特定の予定表に基づく期待成果と共に、各軍の計画上の協力をさらに促進するプロセスを提唱している。このプロセスは、既存の軍の諸活動に取って代わることを意図したものではなく、これらの諸活動の利点を生かして、軍種間協力の焦点となるごとく機能する。

これらの主要な目標が、争われる領域全域を通して必要な場所で必要な時に攻撃し、防御することが出来るネットワーク化され統合化された部隊を作り出す各軍の努力の指針となる。これらの目標を通じて、エアシー・バトル構想はアクセス阻止・エリア拒否の挑戦に応える準備が出来ている予め統合された部隊を育てる努力をする。このような予め統合化された統合軍は、既述の常統的な

関係、インターオペラビリティ、そして領域にまたがる相互補完的な能力から造り上げられる。これは現実的で共有された訓練、作戦条件に基づく新たな戦術・技術及び手順(TTPs: tactics, techniques, and procedures)を開発するための柔軟性の強化から利得を得ている。その様な部隊は、今ある部隊で戦略抑止の保証と安定化効果をもたらすと共に、兵力構築と徹底的な任務のリハーサルにより、遅滞無く不測の事態に応じうる即応態勢にある。

5 執 行

2011 年末、国防長官はアクセス阻止・エリア拒否に取り組むために必要な最初のステップとしてエアシー・バトル構想を承認し、各軍にこの構想を更に発展させるべく働くようにと指示した。この目的のために、各軍は多軍種の、将官レベルのエアシー・バトル執行委員会(ASB Executive Committee)、上級指導グループ(Senior Steering Group)及び本コンセプトを執行する任務を負った支援スタッフを任命した。4 軍の其々の代表から構成されたエアシー・バトル室(ASB Office)の役割は、エアシー・バトル構想の NIA/D3 の構成概念の統一の取れた執行を通して、関係する構想的、制度的、物理的な解決策の開発と採用を促進することである。エアシー・バトル室はエアシー・バトル・イニシアチブを支持し、その進展を観察し、各軍の様々な関係者と調整する。

エアシー・バトル室は、エアシー・バトル構想の原案を更に実証し、精緻化し、拡張し、多軍種による執行のための計画を立案するために、課題別専門分科会を設立すると共に、執行委員会を開催してきた。この計画は、2020 年为目标に、現在と将来のアクセス阻止・エリア拒否に対抗するために必要な部隊を開発し、軍事能力を拡張するために推奨されるプロセスと行動を論述している。したがって、エアシー・バトルとは、先進的な能力が第 1 線に配備され、各軍が日常的な関係を拡張・強化し、各軍の組織し、訓練し、装備する活動が緊密に統合される複数年に亘るプロセスであると予期されている。

以下がエアシー・バトル構想を具現するために各軍が実施すべき活動の事例である。

軍の教育訓練へ、争われ、拒否される環境を取り込む

アクセス阻止・エリア拒否環境の中で作戦し、これに対抗できる部隊を作りだ

すために、軍は益々挑戦的となるアクセス阻止・エリア拒否環境を対象とした訓練を行うと共に、軍・機能・領域の各面にわたって、戦術、テクニック、手順を更に深く統合化しなければならない。軍は争われ(contested)、悪化した(degraded)作戦を、展開された(deployed)環境における統合化された訓練を通して、個人レベルから部隊レベルに至る教育訓練計画に取り組むことになる。求められる訓練上の焦点には、先進的な敵防空網を無力化するための統合能力のような能動的(active)手段と、包括的輻射管理訓練のような受動的(passive)手段を含む。教育にはエアシー・バトル構想及び統合作戦アクセス構想(JOAC)の教義と考え方を軍の専門軍事教育課程や各軍大学で教えることを含む。

各軍の演習と統合演習に争われる環境の特徴を取り込む

硬く防御されたアクセス阻止・エリア拒否能力の特性から、これらに対する攻撃は物理的であれ、非物理的であれ極めて厳しいものとなっている。争われる環境に進入し、生き残れるためには有人或いは無人システムは領域間にまたがる対策が必要となる。防勢的及び攻勢的作戦の両面で、領域間に亘る多軍種の訓練が焦点となるであろう。

統合作戦のための冠石構想(キャプストーン・コンセプト)(CCJO)、統合作戦アクセス構想(JOAC)、エアシー・バトル(ASB)をサポートする下位構想の開発を持続する

CCJO、JOAC 及びエアシー・バトルは、現在及び将来にわたる脅威の輪郭を描こうとしてきた。しかしながら、脅威を規定する戦闘の本質は、予想困難な形で発達する可能性がある。脅威や作戦シナリオは変化することから、エアシー・バトルの考え方を、更に詳細な形で、継続して発展させることが必要である。CCJO や JOAC をサポートし、エアシー・バトル構想の運用を支援するために、下位構想や補足構想が開発されるだろう。

アクセスの担保に必要な関係強化のため、構想面での連携やパートナーの能力構築を目的とした関与活動を実施する。

(構想の) 執行を通じての関与活動が、同盟国やパートナー諸国との構想面での連携を確かなものとし、必要なパートナーの能力を構築し、紛争勃発時に複数の領域に対するアクセスを促進し、確保する様な関係を強化する。

特定の対アクセス阻止・エリア拒否能力及び構想の有効性を検証するため、幅広い研究と実験を行う。

研究と実験はコンセプトがドクトリンに進化するために重要である。エアシー・バトルのもたらす作戦面での対抗策の継続的な研究と評価が行われ、実験がアクセス阻止・エリア拒否の脅威を打ち負かす革新的な能力とプロセスとなることで、統合と連携の強化をもたらされるだろう。

領域間作戦の統合化された指揮統制を検証する。

指揮統制は統合作戦の心臓であり、魂である。有能な敵を相手にした多領域環境での戦闘においては、意思決定の優位と作戦上の成功を担保するために革新的な手法が必要とされる。各軍は領域間作戦を容易にする為、既存の指揮統制組織の見直しを行い、これを更に統合化する。

アクセス阻止・エリア拒否に取り組む多軍種の戦術・技術及び手順(TTPs: tactics, techniques, and procedures)を開発する。

現行の統合及び各軍の戦術・技術及び手順は依然として米国と有志連合の作戦上のアクセスが挑戦を受けていなかった作戦環境を主として反映したものである。JOAC とエアシー・バトルの複数年に亘る執行を通じて、軍レベル及び地域司令部レベルの組織が見直され、修正され、(いくつかの事例では) 必要な戦術、技術及び手順が図上演習、実験、戦術の開発、演習及び領域間訓練の結果を元に開発されなければならない。統合の戦術、技術及び手順はすでに軍種間の協同で開発されており、エアシー・バトルはより緊密で、迅速で、さらにユビキタスな連携を、どのように作戦し、情報を共有し、精強な部隊を練成することが最適なのかを基として追求していく。

現実的な作戦シナリオにおけるエアシー・バトル構想の適用に焦点を当てて各軍の図上演習を実行する。

合衆国法典第 10 編に基づく図上演習は、部隊の発展にとって、重要な方向性を決めるイベントである。4 軍全てが進化するアクセス阻止・エリア拒否の様々な性質に取り組むことになる。各軍は相互に情報をやり取りし、それぞれの成果に基づいて働いていく。これには、専門家集団による他軍の図上演習への連携した支援も含まれる。

軍の資源についての計画立案における連携

統合軍は究極的には投資された能力次第であり、エアシー・バトルは資源についての計画作成の一層緊密な統合化を追及する。これはお互いが立案した能力のギャップとその統合的解決策の組み合わせに始まり、これに軍の資源管理者及び計画者が提供する連携・統合化された優先順位が続く。

エアシー・バトルと対アクセス阻止・エリア拒否のためのアイデアを統合及び各軍のドクトリンに組み込む。

最適手順(best practices)と戦術、技術及び手順が一度有効になれば、軍はこれを自らのドクトリンに反映する。これには既存のドクトリンの見直しと、適当であれば新たな、そして将来の環境に適合したドクトリンの使用の推奨を含む。

相互補完的又は類似の作戦目標についての軍組織間の日常的な関係の確立と強化

エアシー・バトル構想は主として艦隊と野戦部隊で実行される。作戦レベルと戦術レベルの双方の部隊における日常的な関係の確立を奨励し促進することは、エアシー・バトル構想の考え方を長期的な成功に導く上で死活的に重要である。これには、空軍の航空戦闘軍団(ACC: Air Combat Command)、海軍の艦隊総軍(FFC: Fleet Forces Command)、陸軍の訓練ドクトリンコマンド(TRADOC: Training and Doctrine Command)、及び海兵隊の戦闘技術開発コマンド(MCCDC: Marine Corps' Combat Development Command)といった第2層(Echelon 2)及び第3層の組織を含む。

、、、将来の統合部隊は、時間と空間における領域において、単に能力の運用を加算的に行い相互補完するのではなく、更なる統合化を領域間の相乗作用を改善するために利用する。米軍は各領域における及ぶ者の無い優位を維持する一方、領域を跨いで兵力を投射することで、決定的な優位をしばしば達成することも我々の能力である。

統合作戦のための冠石（キャブストーン）構想(CCJO)

6 結 論

エアシー・バトル構想を成功裏に具現するためには、現場の艦隊及び部隊から国防総省の司令部スタッフに至る包括的かつ日常的な関係の上に構築された、前例の無いレベルの統合及び協同の一体化が必要である。この挑戦に立ち向かい、準備を整えるためには、統合軍の発展、作戦、訓練、調達及び近代化におけるかなりの要素が関係してくる。先進的なアクセス阻止・エリア拒否技術の拡散により、NIA/D3(networked, integrated, attack-in-depth/disrupt, destroy, defeat)という解決策が、米軍が前方で信頼感を持って作戦し、世界中に戦力を投射し続けるために必要な要素となる。エアシー・バトル構想は、更にネットワーク化され統合化された作戦の解決策にむけた統合軍と同盟との関係の自然な進化である。依然として米国のリーダーシップが求められる変容する世界にあって、エアシー・バトルのような構想が米国の軍事活動の自由と戦力投射能力を維持するために必要不可欠なのである。

国防整備計画の現実には、Joint Force 2020 の約 80%が今日存在しているか計画段階にあるというものである。しかしながら我々は、二つの点で革新的となる好機を有している。我々は兵力の 20%を改革することが出来、我々は全軍を運用するやり方を変える事ができる。新たな能力も必要不可欠であるが、我々の最も重要な進歩の多くは、訓練、教育、人事管理、リーダーシップの発展におけるイノベーションによりもたらされる。

統合作戦のための冠石（キャプストーン）構想(CCJO)

平和とエアシー・バトルの間

—— 海上制限戦争戦略 ——

ジェフリー・E・クライン／ウェイン・P・ヒューズ

(訳者：八木 直人)

Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr. “Between Peace and the Air-Sea Battle A War at Sea Strategy,”

Naval War College Review, Vol. 65, No. 4, Autumn 2012.

「陸上／海上戦争(Land-sea wars)」には重要な海洋的次元があり、「陸上戦闘(land combat)」技術や能力以上に重要な制海権(command of the sea)の問題が付随している。制海権とは、陸上／海上紛争の結果を決定する卓越したパワーの形態である。」

JOHN ARQUILLA

翻訳の趣旨（訳者）

2010 年、米国の戦略・予算評価センター(CSBA)のクレピノヴィッチが「エアシー・バトル」構想を発表して以来、様々な論争が展開されてきた。本稿も、その一部であり、挑発的紛争や大規模な通常戦争に至る以前の「中間的戦略」の提案である。2 人の筆者の実務経験を背景に、その内容は高度であるが、構成は極めて具体的かつ平明であり、一読の価値があると考え、訳出した。概念としての「エアシー・バトル」に対して「オフショア・コントロール」構想が提案され、さらに、ここでは「海上制限戦争戦略」が提案されている。民間のシンクタンクが提案した「エアシー・バトル」が脅威に対する直接的アプローチを示したことに対して、本稿は、間接的アプローチを基軸としており、抑制的戦略の提案となっていることも興味深い。著者のクラインとヒューズは、共に退役海軍大佐であり、海軍大学の編集委員を務めている。

はじめに

2012 年 2 月、『アメリカン・インタレスト(American Interest)』誌上に空軍参謀長のシュワルツ將軍(General Norton A. Schwartz, Chief of Staff of the US Air Force)と海軍作戦部長のグリナート海軍大将(Admiral Jonathan W. Greenert, Chief of Naval Operations)の連名記事が掲載され、エアシー・バトル戦略(Air-Sea Battle strategy)における空軍と海軍の統合に正当性が付与された¹。本稿は、エアシー・バトルを極めて挑戦的な紛争や大規模な通常戦争に備えた有効手段であると賞賛するものである。しかしながら、同時に、ここでは中間的戦略(intermediate strategy)を提示し、エアシー・バトル戦略に内在するエスカレーションの可能性や攻勢を回避するため、米国首脳部に柔軟性を提言する。米国の相対的な優位を基盤として、特に水中領域では「海上制限戦争(war at sea)」戦略を意味している。

海上制限戦争戦略(war-at-sea strategy)の目的は、米国の政治的指導者に戦争を抑止する穏やかな方法を提示し、平時における同盟国との関係を示唆することである。海洋戦略(maritime strategy)とは、地上への進攻や攻撃を行うことなく紛争を海洋に限定し、それによって、エスカレーションの脅威を削減するものである。協力や競争、対立、戦争に至らない紛争や戦争に拘わらず、戦略は首脳部に対して米中関係を補強する手段を付与する。本稿では、戦略の目的や方法、その手段に言及するが、それは抑止に多くの選択肢を提供する理由を説明し、米国の強さを補強する方法を解説するためである。

1 戦略の目的、方法、手段 (THE STRATEGY'S ENDS, WAYS, AND MEANS)

海上制限戦争戦略の目的は、中国が陸上や海洋を侵略することを抑止し、抑止が破綻した場合、中国が交戦期間中に「第 1 列島線(first island chain)」——日本から台湾、フィリピンに至る概念上の海域——内の海洋を利用することを拒否することである。その方法とは、中国の海上交通を遠方から遮断し、第 1 列島線の内側での潜水艦攻撃や機雷敷設を通じて中国の海上交通を遮断し、中国

¹ Norton A. Schwartz and Jonathan W. Greenert, "Air-Sea Battle," *American Interest*, 20 February 2012. The epigraph is from John Arquilla, *Dubious Battles: Aggression, Defeat, and the International System* (Washington, D.C.: Crane Russak, 1992).

沿海での戦闘を目的としたミサイル搭載艇、海峡やチョークポイントに出没するパトロール艦艇、南シナ海の島々を占拠するために配置された遠征部隊等に戦隊規模の攻撃(*flotilla attack*)を加えるものである。また、中国本土に地上軍を進攻させる意図は、皆無である²。その手段は、在来型空軍、戦闘艦艇(*battle-group ships*)、潜水艦を適度に組み合わせた戦力構造を生成し、米国と同盟国の小型戦闘艦艇の戦隊を前方展開させることに拠っている。

したがって、中国の海洋依存に対する長期的な米国の海上優勢を強調することによって、その戦略とは、今後将来に亘って長期的に、我が国が西太平洋における平和的影響力を保持することを目的としている。

しかしながら、海上制限戦争戦略は、平時の関与の促進剤でもある。それは、適切な戦力構造や配備計画、ロジスティックス能力、同盟諸国との協力を意味している。したがって、重要な平時の構成要素には、シンガポールやマレーシア、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、韓国、日本を含んでいる。関与が多様な形態をとる一方、特に戦隊による海上安全保障作戦(*maritime security operations*)は拡大し、同盟諸国の海上管理作戦(*maritime governance operations*)—テロリズム、海賊、密輸、不法・不正規・隠密の漁業等への対応—を援助することになる。これに使用する艦艇は、貴重な戦術的経験を乗組員に提供するだけでなく、国際法に反した海底探査も防止する。

2 抑止のための選択肢 (MORE OPTIONS FOR DETERRENCE)

第1列島線内の海洋拒否能力と遠方封鎖の実行能力は、米国首脳部に段階的選択肢を提供する。それは、中国本土に対する空襲の潜在的エスカレーションの事前段階に活用される。筆者は、海洋の選択肢がエアシー・バトルの攻撃能力以上に信頼性のある抑止力であると確信している。それは、中国が、米国首脳部が排他的海域や領有権紛争海域において攻撃的対応を執ることを認識した場合、増幅される。海洋の通行禁止や封鎖戦略は、あまりに遅効性であると批判

² 小型艦艇の戦隊(*flotilla of small vessels*)とは、沿岸部での作戦を実施する新たな部隊であり、1911年にコーベットの『海洋戦略の諸原則』(*Sir Julian Corbett in Some Principles of Maritime Strategy in 1911*)によって公表された。彼は、戦艦(*battleships*)—当時の「主力艦(*capital ships*)」の無能力化を予見し、沿岸付近の作戦では、魚雷艇や潜水艦の脅威が顕在化すると予測している。以下を参照のこと。

pp. 121-23 of the 1988 republication of Corbett's masterwork by the Naval Institute Press.

されている。しかしながら、海上制限戦争戦略は、情熱が沈静化される時間と両国がエスカレーションから長期的な交渉に引き戻される機会をもたらしている。つまり、経済的に壊滅を招く戦争は、完全動員と決定的な勝利—換言すれば、第3次世界大戦—へのコミットメントを必要とする。さらに、太平洋の潜在的同盟国が、米国が「海上限定(at-sea only)」の戦略的オプション—同盟諸国に対する中国の攻撃の可能性を低減させる—を行使する意図を理解すれば、米国との協力の維持・拡大を希求するであろう。

海洋戦略の基本は、米国海軍の活動が国際法に違反する中国の主張を除くことを目的としている。米国の影響力と平和維持の強調は、中国の侵略的覇権に対応する準備の一環であり、中国の行動は海洋の自由に干渉し、民間企業や独立国の政府は米国海軍の行動に期待を寄せている。

3 海洋優位 ; 水中能力 (A MARITIME STRENGTH: UNDERSEA CAPABILITIES)

第1列島線内において米国の卓越した水中戦力を活用することによって、米国は中国の利点—長射程の巡航・弾道ミサイルやアクセス阻止戦力(anti-access forces)を無力化する。米国や同盟諸国の潜水艦は、米国の水上艦艇が危険に晒される海域で作戦し、東シナ海や南シナ海を通して、中国の潜水艦や戦闘艦艇、ロジスティック船舶を拒否し、商船の安全航行を保障する。以下の活動の組合せは、米国の政策立案者に多数の選択を付与するものである。

- (1) 中国の軍艦に対する「衝撃的(shock)」破壊—例えば、1982年の英国軍艦「コンカラー(HMS Conqueror)」によるアルゼンチン巡洋艦「ヘネラル・ベルグラノ(General Belgrano)」の撃沈。英国海軍のフォークランド諸島周辺の排他的海域での意図を明確に示した。
- (2) 中国の弾道ミサイル搭載潜水艦以外の潜水艦に対する追跡と撃沈
- (3) 中国の水上艦艇の撃沈
- (4) 中国の艦隊基地や商業港に対する機雷敷設—潜水艦・無人ビークルの使用
- (5) 商業輸送用の排他的水域設定の後、発見された船舶の撃沈。一方で、東アジア諸国の輸送ルートの確保

戦隊の能力 (Flotilla Capabilities)

米国の水中戦力と小型のミサイル搭載水上戦闘艦艇は中国の攻撃能力に挑戦し、低価値目標に対する最新の弾道・巡航ミサイル攻撃を想定している。このことは、ワークショップの議論—海軍大学院と海軍大学(Naval Postgraduate School and the Naval War College)の研究者間—から導かれ、次の事項が提案されている。

- (1) 国際法に違反する中国の海底探査への奇襲的取り締まり(Hit-and-run raids).
- (2) 特に、南シナ海における友好国港湾への重要船舶の護衛
- (3) 尖閣諸島付近の中国の違法な干渉を制限する日本の哨戒艦艇の増強

戦隊とは、どのようなものか？概要を述べれば、6 基、或いは 8 基の艦対艦ミサイルを搭載する 600t 前後の小型戦闘艦艇であり、軽微な攻撃力と局所防衛に適し、監視と戦術的偵察のための有人、或いは無人航空機を支援する³。考え得る戦力構造では、最小の要素として相互支援編成—8 隻で編成される艇隊(squadron)、8 個艇隊の戦力編成—を装備し、その半数が東アジア海域に配備される。この部隊のコストは、各々1 億ドル未満であり、全体の戦力でも艦船建造予算の僅かな部分に過ぎない⁴。

海上阻止と封鎖 (Maritime Interdiction or Blockade)

阻止行動とは、ほとんどの場合、米国政府の事態認識を示す最初の行動であり、国際法や国際慣例に反する中国の自由貿易の妨害、或いは好戦的行動に対抗するものである。海上阻止行動は、完全な封鎖以前の行動であり、一部の特定貨物—例えば、原油等—臨検や拿捕・押収等の段階的措置が含まれる。米国は、ルソン海峡(Luzon Strait)と同様、シンガポールやスダ・ロンボク海峡等の可能な範囲で封鎖を強要できる。空母戦闘グループ(carrier battle group)は、これらの阻止作戦を適切にカバーできる。最大の効果を上げるには、日本とシンガポールの協力が不可欠であり、インドネシアやフィリピンの協力が望ましい。

³ 比較してみれば、ハブーン(Harpoons)4 基を搭載する PHM(或いはパトロール戦闘水中翼船(patrol combatant hydrofoil))—米国海軍が1993年に放棄したタイプ)は250tであり、現在ペルシャ湾で活動中の沿岸パトロール艇(coastal patrol ships; PC)は、300t~400tである。また、かつて九州の佐世保に配備されていた沿岸掃海艇(coastal minesweepers: MSCs)は、450tであった。

⁴ 例えば、一連の建造単価を8000 万ドル、就役年数を10 年と仮定すれば、64 隻の戦力化には毎年約5 億ドルのコストを必要とし、海軍の艦艇建造(Ship Construction (Navy))、或いはSCN 予算を4%以上削減する。

阻止行動が、チョーク・ポイントから離れて実行される場合—例えば、ビルマ沖一、沿岸戦闘艦艇(littoral combat ships)や地上基地、或いは両方からの空中監視が必要である。

南シナ海諸島の危機的状況 (Holding the South China Sea Islands at Risk)

海兵遠征部隊(Marine expeditionary forces)と水陸両用艦船のプレゼンスは、西太平洋前方における独自の能力を提供し、中国に占拠されている南シナ海の諸島—特に係争中の島々—の状況に対応できる。平時の期間、そのプレゼンスは地域におけるバランスを確保し、米国のコミットメントの象徴であり、排他的経済水域に関する係争の平和的解決の誘因となる可能性がある。つまり、フィリピンやマレーシア、ベトナム、シンガポールとの訓練の機会を増大させ、また、台湾侵攻に対応する非対称脅威を提供する。戦争が勃発すれば、これらの遠征部隊が迅速に対応し、南シナ海諸島の使用と海底探査を拒否するであろう。また、地上からの対艦ミサイル(land-to-sea missile)攻撃は、同盟国のサイトや地上・航空監視、他の諸島から行われる。

通信依存の削減 (Less Reliance on Communications)

米国の潜水艦戦力は、サイバー攻撃や電磁攻撃に非脆弱であり、「隠密軍種(silent service)」の長年の利点を作戦に活用できる。過去の MGBs や MTBs、PT と同様、戦隊の艦艇はステルス化され、静寂化(semi-silent fashion)されている。海上制限戦争戦略は戦術的攻勢、しかし、作戦的防御であり、海上戦闘形態を導入し、累積効果を達成するための個々の独立的戦術行動を促進して、攻撃的作戦における指揮・管制の中断問題を解決している。在来型の航空及び海上戦力は搜索と通信のアクティブ・モードを使用して、遠方封鎖支援に従事しなければならない。したがって、中国のアクセス阻止・エリア拒否目標を外部に保持する必要がある。中国が沿岸部の米国や同盟諸国の戦力に地上攻撃を加える場合、米国はエアシー・バトル攻撃能力で対応しなければならない。したがって、米国の艦艇や航空機は、高度な偽装やネットワークを活用して、任務達成に最適な位置に移動する必要がある。

4 最大の希望；戦略の不実行 (WISHING DOES NOT MAKE A STRATEGY)

海上制限戦争戦略の開発とは、一つの仮説である。更なる分析やウォー・ゲーム、政策議論から、以下の問題が提示されている。

- (1) 米国は、地上戦力への攻撃を行わない海上戦闘のみで、中国の南シナ海・東シナ海の使用を効果的に拒否できるのか？
- (2) 海上制限戦闘戦略が不明確な将来に適応される以前に、米国は第 1 列島線内の不管轄水域(maritime no-man's-land)を構築する海軍戦力水準を確認する必要がある。時系列的プログラムに基づく細部問題は、どのように見えるのか？
- (3) 基地攻撃は地上戦への拡大の可能性がある、地上基地の安全確保は攻撃への誘因を減らす。潜水艦基地や戦隊作戦支援基地に最適な場所は、何処か？
- (4) 中国は、米国西海岸の港湾や太平洋航路に攻撃的脅威を示して、この戦争戦略に対抗可能か？特に、独自の海上戦争戦略を実行できるのか？
- (5) その他の戦闘・非戦闘作戦にとって、戦隊は伝統的な戦闘グループ戦闘艦艇より費用対効果が優れているか？沿岸におけるパトロールと戦闘は、21 世紀の米海軍にとって最も頻繁な任務であり続けるであろう。米国海軍が戦隊に任務分担できるまで、米国は世界中の同盟諸国を信頼しなければならず、また、海上安全保障作戦(maritime security operations)のために多数の高価な多目的、外洋戦闘艦艇(blue-water combatants)を配備しなければならない。
- (6) 海上制限戦争戦略には、地上攻撃戦略と比較して、中国との紛争を抑止し、遅延させ、抑制する機会があるのか？
- (7) 最後に、米国は、どのようにして、西太平洋における影響力を維持するための戦略構造の変化を普及させるのか？本稿は、米国の軍隊やアジアの同盟国間の努力の統一(unity of effort)を目的として、この戦略が発表されることを提言する。中国は、それを好まないであろう。しかし、それは侵略の予定表ではなく、平和維持戦略である。

むすびにかえて (CONSUMMATION)

本稿では、最初にアキューラ教授(Professor John Arquilla)のシーパワーに関する分析を引用した。その分析は、1815 年以降の地上・海上戦争の観察から成されている。彼は、現在のデータと定量分析によって、現代の海上優勢の継続的有效性を確認し、シーパワーの新たな信頼性に関して、古典的な 19 世紀の海軍戦略家を再登場させている。

高度なコミュニケーションによる米軍の航空・海洋戦力の統合と深部への攻撃能力は、エアシー・バトルや海上戦争戦略双方の望ましい目標である。本稿の主題は、米国の海洋優勢(maritime superiority)に関するものであり、妨害活動があれば、世界の損失は計り知れない。大規模な通常戦争の脅威以前の中間ステップとして海上制限戦争戦略を構築すること、また、目標に応じた戦力構造を検討することは、米国首脳部に対して、中国との関与や太平洋における同盟態勢の強化に関するポートフォリオを提供する。

「オフショア・コントロールが答えである。」

T. X. ハメス
(訳者：下平拓哉)

Colonel T. X. Hammes, U.S. Marine Corps (Retired), “Offshore Control is the Answer,” *Proceedings*, Vol. 138/12/1, 318, December 2012.

中国との紛争の虞がほとんどない中、米国は、その長所を生かし、核戦争へエスカレーションする危険を局限し、物理的な破壊を限定する戦略を必要としている。

迫りくる予算削減は、米国のアジア太平洋地域への影響力、プレゼンスを維持するためのコストを著しく削減できる軍事戦略を考慮することを必要としている。現在、米国は、切迫した軍備調達や部隊編成の決定を導くための軍事戦略なしに、アジアへの戦略的リバランシングを実施している。その課題は、平時の経費を節約しながら、米国が平時にアジア太平洋地域に影響を及ぼし、戦時に国益を守るための十分な態勢をとることである。

私が提案する代替戦略は、オフショア・コントロール(OC)である。このオフショア・コントロール戦略は、英国のオフショア・バランス概念とは異なり、中国本土において中国陸軍兵力と対峙できるような同盟国が維持できるとは考えていない。むしろ、本戦略はアジア太平洋地域の国々を防護しながら、中国のエネルギーや原料の輸入、工業品の輸出を遮断することが可能な米国の能力を確保するために、米国はそれらの国々と協力し合うものである。

オフショア・コントロールは、中国による第1列島線内の海洋の使用を拒否すると同時に、それらの島嶼を防衛し、その領域(theater)の外側の空域及び海域を支配する。それは、中国のインフラを物理的に破壊するために中国領空に侵入するというよりは、(中国に)経済的窒息をもたらすためのスタンドオフ(遠方からの攻撃を可能とする)軍事作戦構想である。それは、中国の力を最小にしながら、米国の力を最大限に発揮する戦い方を中国に強いることを狙い

としている。本質的には、オフショア・コントロールは、空、海、陸のアセットを利用しながら、軍事作戦の効果を最大限にするために米国の地理的な利点を活かし、エアシー・バトルに優る作戦を実施するための戦略的な状況を作り出すものである。

このアプローチは同時に、中国のアクセス阻止・エリア拒否(A2/AD)への投資の多くを無効にするとともに、削減された米国防資源の中で、必要とされる能力を確保する方法を模索するものであり、オフショア・コントロールを打ち負かすために中国に多額の費用負担を強いるものである。明らかに、オフショア・コントロール戦略はまだ始まったばかりであり、政治的、戦略的、作戦的、戦術的レベルにおける実現可能性についての厳正な検証が必要である。本稿では、この問題についてまず基礎的な概観のみを提示する。

政治的考慮事項

大きな疑問は、このアプローチが米国があらかじめ宣言している戦略を実行可能であることを我々の同盟国に保証する一方で、中国による開戦を効果的に抑止することができるか？ということである。エアシー・バトル能力による攻撃作戦が、短期間に大陸にある大規模な軍事力を打ち負かすことができるという考えは、よく言っても疑わしく、歴史的には全く証明されていない。

しかしながら、抑止と保証は、米国が宣言した戦略が実行可能であるという信頼の上に成り立っている。さらに同盟を保証する米国の努力を複雑にするのは、つまり、突破攻撃戦略は議論を制限するものとなるが、同盟国に自国の国土から中国に対する攻撃を許可することを要求することになると思われるということである。同盟国がそうするか否かの政治的意志は死活的に重要だが不透明である、なぜならば中国がそれらの国の領土を攻撃する能力を有しているからである。アジア太平洋国家はみなそれを知っている。従って、非核攻撃作戦によって中国を打ち破るといった戦略構想のどれもが、どう考えても非常に疑わしいものである。

対照的に、オフショア・コントロールは平時の訓練においてその実現可能性を実証しながら、我々のパートナー諸国と中国双方に透明性を保っている。パートナー諸国は、米軍が中国の攻撃からその国家の領海及び領空を防衛する許

可を求められるだけだろう。米国であれその同盟国であれ、中国の領空あるいは領海に侵入する部隊はいないであろう。

同時に、オフショア・コントロールは、現在予見される米国の政治的環境下において、経済的に持続可能である。オフショア・コントロールは、数多くの高価な侵入用プラットフォームに将来的な多額の投資をしなくても済む様に、現在の能力に基づいて計画がなされている。例えば、もう 1 隻航空母艦を作る代わりに、概略同じ経費でもう 7 隻のヴァージニア級潜水艦を購入する選択も可能である。

危険と持続性

戦略的には、2 つの重要な問題がもち上がってくる。第 1 に、この概念に関連する戦時のリスクは何か。特に、核エスカレーションに結びつくであろうか。第 2 に、その戦略は、平時にも戦時にも持続可能か。特に、米国及びパートナー国家が戦時にこの戦略を実行しようと中国に高いレベルの確信を抱かせるために必要な平時の投資はどの程度であろうか。

中国の孤立は世界経済を荒廃させるであろうが、いかなる大規模な米中紛争となっても同様にそうなるであろう。しかしながら、地理的な面と世界貿易に係る海洋の本質から、中国経済が、新シルクロード経由で復興するという見通しはほとんどない一方、他の世界経済は中国の縁辺部を迂回して再建しうる。明らかに平時の貿易ほど有利ではないが、この戦略は、紛争の長期化という状況において、米国に有利な条件を与える。さらに、中国のインフラストラクチャーを破壊しないことにより、紛争後の世界貿易の回復は促進される。我々にとって好ましいことではないかもしれないが、経済的な現実、グローバルな繁栄の増大は、中国の繁栄に多く依存するということである。

この概念は透明性を保っているため、計画の立案が可能であり、国家と企業に乗船検査と護衛の計画と手順を通知すると同時に、中国向けの貨物の転売あるいは制限地域外に向けた再仕向けなどの調整が可能である。これにより、紛争初期段階において、戦略的不確実性を低減することが可能となるであろう。さらに、もし米国が侵入作戦にエスカレートすることを決定した場合でも、それが可能となるであろう。

拒否、防衛、支配

作戦上、オフショア・コントロールは同心円からなる。第1に、中国による第1列島線内の海洋の使用を拒否する。第2に、第1列島線上の海・空領域を防衛する。第3に、第1列島線外側の海・空領域を支配する。中国の領空に侵入するような作戦は行われまいだろう。侵入を避けることにより、核エスカレーションの可能性を縮小し、この戦略を実行するために必要な軍にかかるコストを大きく削減し、戦争の終結を容易にする。(もし、中国が直接、国内的な痛みを受けなければ、共産党指導部は、かつての紛争で行ったような「我らは教訓を教えた」との声明をもって彼らの面目が立つような戦争終結をすることができるであろう。)

作戦における拒否の部分は、第1列島線内において、主として攻撃型潜水艦、機雷及び限定的な航空戦力により、米国の強点に貢献するであろう。

防衛の部分は、米国の同盟国を防護するために A2/AD 概念を利用するであろう。米国は、同盟国の国土防衛のためにあらゆるアセットを投入し、同盟国にもその防衛に対する貢献を奨励すべきである。それは、米国と同盟軍が同盟国の領域において一体化された海空の防衛として戦うことを可能にする一方で、中国をより長距離のレンジで戦わせることにより、(中国の) 地理的優位をひっくり返す。それは陸上配備型の防空と対機雷戦能力を含めた短距離海上防衛に主として依存するので、同盟国となり得る国々がそれらの能力に投資し、平時に定期的に共同訓練することを奨励することができる。オフショア・コントロールは、米国とその同盟国がこの戦略を実行するのにかかるコスト以上に、中国にとってその防衛に係るコストが高いため、財政的な負担をも逆転させる。

支配作戦は、大半の中国のアセットの行動範囲外で戦われ、中国経済に不可欠な主要な船舶を阻止し、行き先を変更させるために、空海陸兵力と借り上げられた民間プラットフォームの組み合わせで行われるであろう。その目的は、中国のエネルギーの流れを切ることではない。中国は、エネルギー需要のたった6%のみしか輸入していない。しかし、中国経済の28%は輸出に依存している。もし、マラッカ、ロンボク、スンダ、そしてオーストラリアの北及び南ルートをコントロールすれば、それらの輸出ルートを遮断することができる。中国は当然、新しい輸送ルートで対応するであろうが、唯一の可能性は、パナマ

運河かマゼラン海峡であり、双方とも米国のアセットでコントロールすることができる。中国の海外向け輸出は、競争が激しい輸送費から利益を出すため、巨大コンテナ船に多く依存しており、それらを追尾し行き先を変更することが非常に容易である。そのような作戦は上記の海峡から中国沿岸に至るまでの多層的な取組みが必要とされるであろうが、人民解放軍の事実上の作戦範囲外である中国から非常に遠く離れたところで戦われるであろう。

孤立作戦

戦術上、中国領空へ侵入するような概念は、中国の強点に資することになる。侵入は、どんどん分厚くなる厚い中国の防衛網に、非常に限られた数の極めて有能で高価な米国のプラットフォームを送り込むことになる。これらのアセットを多くの古い中国のシステム内へ、様々な方法で飛行させ進入させることは、中国の能力を増大させることとなる。これらの（旧式の防衛）システムは、中国の攻勢作戦のなかで有用な役割を果たすわけではないが、総合的な防衛の一部分としては有用である。また、もちろん、中国は、1940 年に英国が使ったオプションを常に選択することができ、中国奥地へ移動させることにより重要なアセットを保護することができる。中国は巨大な国で、軍用・商用飛行場とトンネルの広範囲なネットワークと同様に非常に多くの移動式ミサイルシステムも開発した。要するに、侵入作戦は中国側の持つ防衛上の利点を認めることになる。すなわち、米国が広大な大陸で強固に防衛された、あるいは隠された目標を探している間に、中国はすべての古いシステム全体を機能させることになる。

対照的に、オフショア・コントロールは、逆に中国が非常に限られた数の長距離、高性能プラットフォームを統合化された空・海・陸上防衛の中に送り込むことを強いるような孤立作戦である。オフショア・コントロールは、米国及び同盟国の陸上配備防空ミサイル、より短距離航空アセット及び電子戦システムを使用させることになる。さらに、もし中国が米国の宇宙、サイバー・システムを攻撃したならば、中国本土にネットワークを再構築するよりも、第 1 列島線の上の空中プラットフォームをベースとしたネットワークを再構築するほうがより問題が少なく、安価であろう。

要するに中国がオフショア・コントロールに打ち勝つ唯一の方法は、グローバルな制海権を持つ海軍を作り上げること—それには、何十年、何兆ドルもの時間やコストがかかるのである。

オフショア・コントロールの主な強点

オフショア・コントロール戦略の主な強点は、次のとおりである。

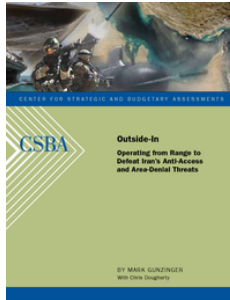
- ・概念の実現可能性と透明性による抑止力と信頼性の増大
- ・米国の中国本土への非攻撃による、核エスカレーションの可能性低下
- ・中国が朝鮮戦争、ベトナムへの侵入、ロシアやインドとの国境紛争において実施したように、勝利を宣言し紛争を終結させる可能性が高まること
- ・このような作戦を戦うための米国の能力を維持しながらも平時のコストを低減、その抑止効果の増大
- ・中国に、武器システムの最大距離で戦うことを強制
- ・中国の大規模部隊による防衛を避けつつ、米国の強さ、海軍力（特に潜水艦及び制海）の発揮が可能
- ・米国がこのアプローチを実行するために必要な能力を維持するためのコストの低減
- ・米国の主力地上軍が、主要艦艇を阻止し支配することにより作戦に貢献

最後に重要なこととして、2015 年までにおよそ 870 隻の新しいスーパー・ボスト・パナマックス船が完成され、引き渡し完了すれば、それがグローバルな商船隊能力の 3 分の 1 を越えるものとなることに注目する価値がある。それらの船の総合的な能力は、グローバルな商船隊の積荷運搬能力の半分近くにまで達するであろう。明らかに、米海軍は、これほどの数の商船に乗船もしくは護衛するほど十分な艦船を有していない。しかしながら、これらの商船は、海兵隊と陸軍の乗船隊が乗った米揚陸艦艇によってコントロールすることは可能である。これらの部隊は、その最終仕向地まで商船に乗り、制限海域の外側まで帰ってくる。商用船舶及びヘリコプターは、遠隔地における乗船作戦を支援するために契約され、それにより、水陸両用艦隊へのストレスも軽減される。要するに、オフショア・コントロール概念とは、核兵器の存在が、中国共産党の崩壊(あるいはその権力の明け渡し)を狙うような戦略は意図として危険すぎるという考えを根拠にしている。しかしながら、そのような紛争に我々が今

まで直面することがあるならば、オフショア・コントロールは実践的、政治的により好ましい選択肢を提供するのであり、双方の死傷者を最小限に留め、かつ中国本土のインフラへの損害を局限し終結するような経済的消耗戦の戦いとなるのである。

アウトサイド・イン構想

—— イランのA2／ADを打倒する ——



マーク・ガンジンガー／クリス・ドアティー

(訳者：能條 将史)

Mark Gunzinger with Chris Dougherty, “Outside-In: Operating from Range to Defeat Iran’s Anti-Access and Area-Denial Threats,” (*Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments* (CSBA), 2011).

Mark Gunzinger, “Outside-In: Defeating Iran’s Anti-Access and Area-Denial Threat,” (*Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments* (CSBA), January 20, 2012).

翻訳の趣旨（訳者）

本稿は、2012年6月、米国の「戦略・予算評価センター（CSBA）」が発表した「イランのA2/ADへの米軍の対応」に関する論文である。CSBAは、西太平洋における「エアシー・バトル（Air-Sea Battle）」構想を体系化したことでも知られるシンクタンクであり米国国防総省ネットアセスメント局と関係が深い。したがって、本論文が今後の米国軍事戦略に何らかの影響を及ぼすことも予想されるので、ここにその「要旨」及び別稿の「背景説明」を抜粋して訳出した。なお、筆者のガンジンガー（Gunzinger）氏は、現在はCSBAの上級研究員であるが、2004年に国防副次官補（軍再編・財源担当）（Deputy Assistant

Secretary of Defense for Forces Transformation and Resources) に任命されて以来、国家安全保障会議 (National Security Council) 上級スタッフとして QDR (2006年) やイラク撤退計画 (2007年) 策定など国家レベルの政策決定に携わった経歴を有する。

背景説明 (Backgrounder) (抜粋)

オバマ政権は、アジア太平洋地域に“リバランス”すること、また、接近阻止 (anti-access) / 領域拒否 (area-denial) (A2/AD) の挑戦にもかかわらず、戦力投射する能力を維持する意向を表明した国防総省の新たな戦略ガイダンスを公表した¹。米軍は、これらの目標をサポートするために必要な計画及び資源取得への取り組みを分析したのであるから、イランの新興のA2/AD戦略に対処する必要性と、ペルシャ湾の平和と安定にそのA2/AD戦略が及ぼす脅威を忘れてはならない。

イラクからの米軍撤退をきっかけとする、いわゆるアラブの春と核兵器を開発するイランのますます見え透いた努力からは、国防総省はペルシャ湾における将来の計画と軍の展開態勢について再考する時機にある。このような抜本的な見直しが最後に行われたのは、ソ連の侵略脅威が国防総省の計画や資源配分の優先順位を左右した時であった。その時の見直しに起因する多くの仮定 (assumptions)、それは米国が近隣基地へのほぼ自由なアクセスを享受することと、ペルシャ湾における海空覇権に対する課題がほとんどないと信じた仮定だが、現在では時代遅れかもしれない。これらの仮定は、短距離型航空機、非ステルス性システム、その他の寛容な環境下での作戦にのみ最適な能力を支持する国防予算配分の意思決定について時間をかけて裏支えてきたのである。

CSBAの最新レポートである、「アウトサイド・イン：イランのA2/ADを打倒する(ため距離をおいて作戦する) (Outside-In: Operating from Range to Defeat Iran's Anti-Access and Area-Denial Threats)」は、ペルシャ湾の安全保障環境が、今後の20年に如何に進化していくかに関する評価に基づき、新しい仮定のセット、候補となる作戦構想及び米国と同盟国やそのパートナーに

¹ U.S. Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense* (Washington, DC: Department of Defense, January 2012), pp. 1,4.

とって重要な利益がある地域での安定した軍事均衡を維持するための部隊配備態勢を提案する。具体的には、「アウトサイド・イン」は、ホルムズ海峡を管制して、ペルシャ湾における米軍の時機を得たな戦力投射を阻止するように計画している新興のイランA2/AD戦略に対処する作戦構想である。

一つ前のCSBAの評価（エアシー・バトル）では、西太平洋における米軍の行動の自由を制約することを企図する中国のA2/AD兵器の発達について記述した²。イランもまた、ペルシャ湾において、時機を得た米国の軍事作戦を抑止、遅延または阻止する能力を追求している。その能力は、イランに地域内での侵略や強制行為を行うのに必要な余裕を与えてしまう。もちろん、イランには、中国と同程度の規模かつ洗練されたA2/AD兵器複合体を開発する資源が不足している。その代わりに、イランは、ペルシャ湾の独特な地理的属性を活用するようにデザインした非対称、またはハイブリッドなA2/AD戦略を進めているように思われる。イランは、むしろ、直接的に米軍と立ち向かうのではなく、湾岸諸国が、彼らの領土から米軍が作戦する許可を拒否することを強要するために弾道ミサイルやテロリスト集団代理人（おそらく高度な戦術的兵器で武装）を使用することを試みるであろう。この間接的なアプローチが失敗に終わっても、イランは、直接、米国の前進基地と展開部隊をターゲットに設定できる。これらの攻撃は、ホルムズ海峡を管制するために、機雷、対艦巡航ミサイル及び高速攻撃艇の大群を用いた海上排除作戦を補完できる。イランは、米国との対立をエスカレートさせることを選択するかもしれず、中東全域を攻撃するために弾道ミサイルや武装代理人集団を使用するであろうし、または大量破壊兵器（WMD）の使用について脅すことさえもするかもしれない。

イランが、現時点では、効果的にそのような戦略を実行するための軍事力を欠いていることに留意するのは重要だが、イランが行っている努力からは、その目的が可能な限り迅速にその能力を獲得することであることは明らかである。米軍は、重大事象に対処する立場に立つよりも、むしろ、イランを見越して、イランにA2/AD能力を配備することを思い止まらせ、もし配備を許してしまった場合はその使用を抑止、そして抑止失敗の場合には米国と地域パートナーの

² See Andrew F. Krepinevich, *Why AirSea Battle?* (Washington, DC: CSBA, 2010); and Jan van Tol with Mark Gunzinger, Andrew Krepinevich and Jim Thomas, *AirSea Battle: A Point - of - Departure Operational Concept* (Washington, DC: CSBA, 2010).

利益を確保するために軍事作戦を必要に応じて遂行するための戦略を開発するのがはるかにベターである。

要旨 (Executive Summary)

ソ連崩壊後、米軍は、行動の自由への深刻な課題がほとんど無しに海外へ戦力投射することができた。米国の戦力投射のこの“黄金時代”は急速に終わりに近づいているかもしれない。CSBA による以前の分析（エアシー・バトル）で説明したように、中国は、空中、海上、海中、宇宙及びサイバー空間の作戦領域における米軍の機動を制約する A2/AD バトル・ネットワークを開発している。今後、高度な軍事技術の普及が、他の国家がその地域に特有の地理的、地政学的特性に仕立てた(tailored) A2/AD 戦略を追求することを可能にする。

特に、イランは、ペルシャ湾での効果的な米軍作戦の抑止、遅延、または阻止に使用できる新たな能力に投資している。湾岸へのアクセス拒否、湾岸地域からの石油とガスの流れを制御、また、侵略や強制行為に使用できる武器をイランが取得することは、米国とその安全保障パートナーにとって重大な懸念である。

米国は、イラクとアフガニスタンからの部隊を配置転換するのであるから、イランの成長する軍事力を相殺する戦力投射の新たな作戦構想を作成する機会にあるだろう。この新たな作戦構想の作成作業は、国防総省に、ソ連の侵略脅威がペルシャ湾不測事態の米軍作戦計画を操っていた約 30 年前に設定した仮定を変更することを要求する。この計画策定の枠組みは、米国が近隣基地への自由アクセスを享受して、米国のバトル・ネットワークは無傷で安全なままであり、そして、ソ連と地域勢力のどちらもが、海上・航空輸送路に深刻な脅威をもたらさないと仮定している。これらの仮定は、時間が経つにつれて、短距離離型航空機、非ステルス性システム及び寛容な環境下での作戦だけに適したその他の能力を支持する国防予算決定へとつながった。

イランが A2/AD 能力を追求していることに鑑みれば、米軍の従来の計画策定上の仮定が、有効なままであるとは考えにくい。過去 20 年間、イランには、アメリカの戦争の仕方を調査して、イラン国境に圧倒的な戦闘力を結集することを米国とその同盟国に許容することは、敗北への処方箋であることを導き出すのに十分な機会があった。したがって、イランは、近隣基地への米軍によるアクセスを拒否する方策と、法外なコストを支払わなければ米国がペルシャ湾

で伝統的な戦力投射作戦を行うことをできなくする方策を追求している。

ペルシャ湾の特性を伴う A2/AD

米国との直接軍事対決におけるイランの弱点と結合されたペルシャ湾地域固有の特性は、イランが、米軍の基地アクセスと海上での行動の自由を否定するためにゲリラ戦術と高度な技術を兼ね備えた非対称ハイブリッド A2/AD 戦略を追求することを示唆している。

イランは、可能な限り、米軍との直接対決を避けることに努め、代わりに、米国が湾岸地域にある基地から作戦することを拒むため相対的に弱い国やおそらく数少ない毅然とした国に対して強制行為を行うことを選択するであろう。人口密集地、政経中枢、また多大な地域の富が、イラン弾道ミサイルの射程内にあるほんの一握りの都市部に著しく集中している。湾岸地域都市部の価値ある目標への攻撃 (counter-value strikes) は、ほとんど直接の軍事的有用性はないが、湾岸地域の各国政府に与える心理的、政治的な影響は大きいであろう。特に、イランが、生物、化学、放射性物質、または核弾頭をミサイルに搭載する能力を示した場合には、それは深刻であろう。イランはまた、米国に同調する国においてテロや暴動による扇動行為を起こすため南西アジアの至る所に主としてシーア派の代理人グループのネットワークを結集することができる。イランは、誘導ロケット、大砲、迫撃砲、ミサイル (guided rockets, artillery, mortars and missiles(G-RAMM)) で、その代理人グループを武装させるに違はなく、今よりはるかに危険度は増すだろう。レバノンのヒズボラのような他のグループは、危機を拡大し、米国の後方エリアー米国本土でさえも一を危険にさらし続けるように企図したテロのキャンペーンを展開するかもしれない。

この間接的なアプローチが成功しなくても、ペルシャ湾の米軍基地と部隊を直接攻撃するため、イランは、弾道ミサイルと代理人の部隊を使用することができるだろう。イランのハイブリッド戦略は、その海軍部隊が、ホルムズ海峡及びおそらくオマーン湾という監禁され混雑した沿岸海域において、高度な誘導武器を使用した群衆によるヒット・エンド・ラン攻撃を行うことへと続くであろう。イランは、これらの攻撃と、対艦巡航ミサイルの一斉発射及びイラン沿岸とペルシャ湾入口をガードしている島々の両方から発射する無人航空機の群れをコーディネートすることができるだろう。イランは、このハイブリッド A2/AD 戦略を実行するために必要な能力への投資に着手しており、今後 20 年

間に大幅にその能力を向上させて行くであろう。この観点から、米軍は、将来のペルシャ湾不測事態の新たな作戦構想を策定すべきである。その作戦構想は、近隣基地が利用できず、すべての作戦領域で争われ、また、ペルシャ湾へ米国が成功裡に軍事介入することを抑止または阻止するために核兵器使用を含んだテロや WMD 攻撃で脅かされることを前提としたものである。

有効な作戦構想 “アウトサイド・イン”

本稿では、イランの A2/AD 戦略の成就を阻止して、米軍の行動の自由を取り戻すために 3 通りの作戦を提案する。

- イランの A2 (anti-access) 脅威リーチの外側 (アウトサイド) から初期作戦をサポートするため部隊展開しながら、イランの強制と侵略を抑止、または撃破する条件を設定する。
- イランの ISR (Intelligence, Surveillance, Reconnaissance) 能力を劣化させることにより、また、弾道ミサイル、海上排除能力及び防空網を含んだ攻撃・防衛システムの密度を減少させることにより、イランの A2/AD 複合体の有効性を低下させるため、距離をおいて作戦する。
- 後続部隊の展開と、シアターでの方面作戦 (campaign operations) をサポートするため、必要な時と場所において、ホルムズ海峡を介した制海を含んだローカルな海上・航空優勢を確立する。

これらの作戦は、イランの新興 A2/AD 戦略に対抗してペルシャ湾へのアクセスを維持する目的で、拡張した範囲から戦うため米軍の能力を上手く使用するようにデザインされているのである。したがって、この作戦構想は、米国の海上・航空アセットをイランに近い現在の場所から、イラン攻撃アセットの射程外の基地や海上作戦エリアへ再配置することを要求する。

この有利な態勢から、米軍はその後、イランの A2/AD 複合体の密度を低減し、後続の作戦を行うために必要な行動の自由を取り戻すことができるであろう。また、米軍は、包括的な方面作戦の一環として他の作戦も行う準備をするべきである。それらの作戦には、次を含むであろう。

- イランが、核兵器を含む WMD を移転、または雇用することを抑止する。抑止に失敗したならば、その使用を阻止して核攻撃の影響を減少させる。

- イランによる南西アジア各地のテロリスト・グループへの武器再供給の防止のためにも、G-RAMM を装備する代理人グループに対抗する。
- 戦争努力を継続するために必要なエネルギー・インフラと、他の重要な目標を攻撃することにより、テヘランにコストを課す。
- 必要な場合、イラン内部から政権転覆の条件設定ができる非在来戦 (Unconventional Warfare) を遂行する。

能力取得と前方展開態勢確立への取り組み

国防総省は、有効な作戦構想を実行に移すために、現行のプログラム計画書の一環ではない新たな能力と多様な前方展開態勢を整える必要がある。ますます制約される予算の範囲内でこれを達成することは、防衛計画の担当者が、困難な意思決定を行うことを必要とするだろう。つまり、米国は、単に多額を費やして新しい機能とキャパシティを追加することによってでは、イランが湾岸において米国の死活的利益にもたらす課題に対処することができないのである。現在の予算の実情に照らせば、国防総省は、性質上、ますます非許容な環境下での作戦に必要な能力の優先順位を決定するために、寛容な環境下に過剰に最適化した能力への重視度を減ずることによって、そのポートフォリオ（書類かばん）をリバランスする必要があるかもしれない。興味深いことに、西太平洋のためのエアシー・バトル構想と、ペルシャ湾のための作戦構想であるアウトサイド・インをサポートするために必要な能力には、かなりの範囲のオーバーラップがある³。例えば、両者が、貫通型爆撃機（penetrating bombers）や空母艦載型無人航空機（carrier-based unmanned aircraft）などの新たな長距離システムの開発、海軍スタンドオフ兵器の海中弾薬庫（保有量）の増加、防空・ミサイル防衛能力の向上、敵部隊の作戦計画を複雑にする前方展開態勢の確立を追求する必要性について強調する。

このレポート（アウトサイド・イン）は、ペルシャ湾のための有効な作戦構想をサポートするため、次の取り組みを推奨する。

サーバランスと攻撃能力 米軍は、劣化または拒否された通信環境下で作戦す

³ See Jan van Tol with Mark Gunzinger, Andrew Krepinevich and Jim Thomas, *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept* (Washington, DC: CSBA, 2010).

るため、新たな長距離攻撃システムの一部をデザインする必要がある。また、イランの A2/AD 脅威を妨害、無能化または破壊するために、サイバー戦、電子戦及び指向性エネルギー・システムを含めて、非キネティック (non-kinetic) な能力を調達する必要がある。このシステムの一部は、高脅威な作戦環境下において、米軍空母艦載航空隊のリーチと持続性を拡張する空母艦載型偵察・攻撃無人航空機 (Unmanned Carrier-Launched Airborne Surveillance and Strike(UCLASS)) を含む必要がある。米海軍は、巡航ミサイルによるスタンドオフ攻撃能力の削減計画を部分的に逆転するため、将来のバージニア級攻撃型潜水艦への搭載用モジュールを統合すべきであり、また、水中監視ネットワークを拡張できる大型水中無人機を開発すべきである。

海上戦力 国防総省が、イランの海上排除能力に対抗するためには、群らがつて攻撃してくるポート及び対艦巡航ミサイルの一斉発射から防御するため、艦載型の固体レーザー (solid-state laser) を配備すべきであり、また、機雷と対艦ミサイルを運搬するため、新型の長距離攻撃爆撃機を装備すべきである。海軍省は、今後の遠征作戦の要求を満たした支援のために、地上戦闘任務に最適化され、統合シアター進入作戦をサポートするのに十分な水陸両用輸送キャパシティを保持した新たな水陸両用戦闘車両を装備すべきである。

誘導ミサイル及び G-RAMM 防御 米軍は、弾道ミサイルをブースト段階で迎撃できる空中発射型ミサイルを開発すべきである。同様に、現在のキネティック・インターセプターに比べて無視できるほどの単価で巡航及び弾道ミサイルへのターミナル防御を強化できる指向性エネルギー技術に投資すべきである。また、国防総省は、米軍部隊と前進作戦拠点に対するテロリストによる G-RAMM 攻撃への物理的バリアーを構築できる先進的な機雷及び非致命的能力を追求しなければならない

戦略輸送 国防総省は、計画されている C-17 生産ラインの閉鎖に先立って、紛争初期の段階でイランがホルムズ海峡及びペルシャ湾を介した海上輸送路をコントロールすることを想定した将来の戦略輸送の要件を評価するのが賢明であろう。

前方展開態勢の再編 米軍は、イランの A2 脅威のリーチ外から初期の戦力投

射をサポートするため、アクセス地点を共有する拡大ネットワークを形成しつつ、イラン弾道ミサイルの目標捕捉を面倒にするためペルシャ湾の米軍基地を分散及び強化すべきである。将来のペルシャ湾至近の態勢は、イランとその代理人による侵略行為への抵抗に寄与するミサイル防衛、パートナーの能力構築及びテロ対策というような活動を支援しながら、米軍の地上への全体的フットプリントを減らすように努めるべきである。パートナーの能力構築の優先事項には、早期警戒レーダー、弾道ミサイル防衛及び防空能力、短距離・中距離弾道ミサイル、フリゲート艦及びコルベット艦を有する対 A2/AD ネットワーク (counter-A2/AD networks) の形成が網羅されている必要がある。

要約すると、過去 30 年間の仮定は、アメリカの戦争の仕方に対抗するためにデザインした戦略を有した敵とのペルシャ湾での作戦に、ベストな計画の枠組みを提供しないだろう。イランが、A2/AD 兵器及びすべての戦闘領域にわたって米軍に挑戦するようにデザインされた他の非対称な能力を取得していることは、国防総省が、今後のペルシャ湾不測事態に向けた革新的な作戦構想を開発しなければならないことを強く示唆している。これらの作戦構想は、米軍の戦略、計画及び要求される機能の間の結合組織を提供することができ、また、横ばい若しくは減少して行く国防予算の時代における、投資事業の優先順位を決定するのに役立ちもするのである。

重要な補足 (An Important Caveat)

この評価では、ペルシャ湾での将来の米軍作戦への非対称能力の影響を説明するために“一定歩調の脅威”(pacing threat)としてイランの A2/AD 能力を用いているが、米国とイランの対立が不可避であると暗示する含意はない。それどころか、意図するところは、従来の抑止力向上に寄与する取り組みを特定すること、また、危機の安定性を向上させて、衝突を避けることにある。さらに、この評価では、潜在的な単一の衝突シナリオを前提としているが、実際のペルシャ湾での有効な作戦構想の候補については、様々な状況下での堅牢性を判断するために、典型的なシナリオ・セットに対しても検証されることが必要である。

海軍の新たな時代

グリナート米海軍作戦部長

アモス米海兵隊総司令官

(訳者： 平山 茂敏)

Admiral Jonathan W. Greenert, U.S. Navy and General James F. Amos, U.S. Marine Corps, “A New Naval Era,” *Proceedings*, Vol. 139/6/1, 324, June 2013.

翻訳の趣旨(訳者)

本論文は、プロシーディングの最新号(翻訳当時)に米海軍作戦部長と米海兵隊総司令官の連名で発表された”A New Naval Era”の翻訳である。この小論の中で両者は、米国の安全保障は内に財政問題、外に新たな安全保障環境といった課題を抱えているが、これは挑戦であると同時に歴史的に見れば今こそが改革のための好機であると喝破している。また、改革のために必要なものは、艦艇や小銃といったハードの更新ではなく、思考法の転換、仕事のやり方といったソフトの面であるとの認識が示されており、そして将来の米海軍・海兵隊が具備すべき機能として、編成の柔軟性を一層増した水陸両用能力が必要であり、そのために海軍と海兵隊が今以上に一体となって連携・協力していく必要性があると謳っている。今後の米海軍及び海兵隊の改革の方向性を理解する1つの指針となる論文であり、一読の価値があると考ええる。

今日、我々は並外れた軍事的な挑戦と好機の数々に直面している。本国では財政問題再建による経済的制約に向き合っている。海外では中東及び北アフリカにおける政情不安が継続しており、イランは核兵器開発を追及し、東シナ海と南シナ海では領土紛争が尾を引いている。十二年以上に及んだ戦争が終わりを告げている今、継続中のアフガニスタンからの兵力削減は我々の部隊をリセットし、新たな脅威に我々が集中するための好機を提供している。我々はこのリセットと集中の組み合わせを、我々の海軍と海兵隊が一丸となっていかに訓練し、作戦し、戦うかを見直す上で利用しようとしている。

我々は以前にもこれを経験している。実際、我々の歴史を通して、我々はこれを繰り返し経験してきた。二つの世界大戦の戦間期に、戦艦の隻数を制限する国際条約と、航空技術の発達航空母艦の発達をもたらした、太平洋戦域の長大な距離を越えて戦力を投射する能力が創り出された。その同じ時代が、海洋における機動についての新しいアイデアを刺激し、両用戦能力の発展へと導いた。朝鮮戦争では、(活動領域を)陸上に限定された相手を繰り返し側面包囲するための機動空間として海洋を使用できる兵力が持つ非対称な優位を実証した。後の冷戦期は、ソビエト海軍によりもたらされた外洋における脅威に対抗することに焦点を当てた海洋戦略概念とそのための制海能力を生み出した。そして冷戦後、我々の作戦上の焦点は、「海から(From the Sea)」及びその再演である「海から、そして前へ(Forward...From the Sea)」といった海洋戦略で示された様に、陸上の出来事に影響力を行使しうる遠征能力へとシフトした。海軍と海兵隊で共有されてきた海軍の伝統とは、我々が遭遇する時代の流れに逆らうのではなく、それがもたらす好機に乗じるというものである。

我々は軍が、未だ定まらぬ変化の時代にあることを理解している。しかしながら、我々の先人同様、我々はこの状況を、将来の海軍力の妥当性と予算的適合性を維持するためにこれを形作る一つの好機と捉えている。我々はこれを遂行する我々自身の能力について楽観的である。なぜなら、海軍作戦部長及び海兵隊総司令官としての我々のビジョンはすでに密接に連携しているからである。我々は将来の海軍力は共に考え、共に計画し、共に訓練し、そして様々な艦艇に共に展開するものになると見ている。我々の軍は水上、水中、航空、遠征、サイバーそして宇宙能力が組み合わせられたものであり、我々はこれを様々な不慮の事態に対応しうる柔軟な組み合わせで展開することになる。

今日と同様に、我々の将来の海軍力は、強固な前方プレゼンスと適切な即応性を維持することにより、それが求められた場所に、求められた時にそこに展開する。我々の外交上の国益が脅威に晒され、我々の市民が危険に晒された時、この統合海軍部隊は我々が介入するための能力を提供するであろう。この部隊は作戦指揮官のためには選択肢を創り出し、国家指導者のためには時間を稼ぐ。この海軍部隊は平和を維持し、パートナーの能力を構築し、人道支援を提供し、信頼できる戦闘力の抑止効果を通じて戦争を防止する上で必須のものとなる。紛争がエスカレーションした時には、海軍部隊は海洋からのアクセスを確保し、戦い、そして勝利するための必要なツールとなる。

米国防省は将来の経済及び安全保障環境に基づいて、戦略、資源配分、目標

の見直しに着手している。我々も同様に、海軍力として如何に戦うかについて改めて考えている。対立する意思のぶつかり合いという戦闘の本質に変化は無いであろうが、その特徴の進化発展は止むところが無い。我々の敵は狡猾であると同時に創造的であると予測しており、彼らは我々の弱点を突き、我々の強点を制限するためにあらゆる手段を講じてくるであろう。我々は伝統的な作戦領域の境界を越えて戦うことができる海軍の非対称能力を発展・運用しつつ、あらゆる手練手管に通曉し、策略に富まなければならない。来るべき時代においては、敵を戦いで打ち負かすのと同様に、敵を出し抜くことも必要になる。

海洋時代の安全保障上の課題

我々は海洋国家である。我々とパートナー諸国並びに同盟国の繁栄は、通商、金融、情報及び安全保障のグローバルなシステムに支えられており、これらは「公共財(Commons)」、すなわち海洋、空中、宇宙及びサイバーにおける統治されていない空間への自由なアクセスに依存している。我々の国防戦略指針”Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21 Century Defense”は公共財の重要性を強調すると共に、海軍と海兵隊が将来において如何に作戦し戦うかについての再評価のための我々の努力を周知している。

大量の商品や日用品を効率よく運ぶ能力は、シーレーンを最も重用し、かつ、経済的な交易路としている。サイバー空間、物理的な形態としての海底光ファイバーケーブルは、金融決済及び情報を通じて、通商においてさらに重要な価値を持っている。これらのルートは戦略的な海洋交差路(maritime crossroads)、例えばホルムズ海峡やマラッカ海峡、或いはスエズ運河で収束している。これらの水域、乃至はこれらを取り囲む沿岸地域における政治的な不安定や地域紛争は、我々の市民、同盟国、国益への脅威となる。

海洋の交差路と沿岸地域は、更なる経済的、政治的、文化活動の場となっており、そこでは国家、地域社会、思想が交差し、それにより度重なる摩擦と衝突が生起している。世界経済と安全保障への重要性から、交差路におけるたとえ小規模の混乱もグローバルな影響を及ぼし得る。例を挙げれば、アラブの春や現在進行中のシリア情勢は部分的には、地中海、紅海、ペルシャ湾一帯の海洋交差路における思想的及び経済的トレンドを惹起しており、これらの事件による不安定化は全世界的な政治及び経済システムに波紋を生じさせている。沿岸海域にある我々の外交関係施設は、勝利がしばしばメディアへの露出で計ら

れる環境にあつては、極めて目立つ目標である。海賊、密輸業者、テロリストは船舶運航の集中やその他の海洋交易路や沿岸交通を利用し、獲物から盗み、ハイジャックし、これに圧力を加えている。

海洋交易路及び近傍の米同盟国は、パワーバランスの変更を狙った域内アクターによる軍事的及び経済的混乱に脆弱である。長距離精密誘導兵器及び海洋拒否能力を含む先進的な通常兵器の開発と拡散は、米国と同盟国が共通の国益を防衛するために兵力を投射する能力に挑戦することを狙いとしている。我々はこれの具現を許さない。これらの挑戦への対応は、我々の兵力整備計画と戦略に反映されなければならない。

団体スポーツ

歴史的に、海軍は二つの目的のために存在してきた：一つは制海すること、もう一つは制海を用いて陸上に力を投射することである。これらの二つの目的は今日も有効である。この活動は団体スポーツであり、海軍と海兵隊はオールスター選手の集まりである。新たな時代における財政及び安全保障上の課題は、我々が一つのチームとして作戦し、戦うという仕事をより上手く行うことを求めている。

未来の海軍部隊についての共通のビジョンを達成するために、海軍力を運用する手段(ways)及び手法(means)についての分析と新しい発想が求められている。今やかつて無いほど、海軍・海兵隊チームはその能力を効果的なものとするためにより良く統合されることが求められている。単一軍種（海軍または海兵隊だけの）戦闘の原則は、ある戦役における全ての活動が単一の目標に繋がっていると述べていた。しかし、将来の海軍の指導者たちは、沿岸地域の出来事に対し、独立したスペシャリストとしてこれに対応するのではなく、それにかかわって、敵に一連のジレンマを突きつけるために、海軍のパワープロジェクトが持つ全ての手段を尽くす。

新たな安全保障環境における一連の挑戦は変化し続けていることから、海軍チームは円滑に統合され、新たな情勢に容易に適合できる必要がある。我々はアドホックで、拡大縮小ができず、より柔軟な構造で行われる広域に分散した作戦を支援できない固定的な指揮組織を置換しなければならない。我々は海軍・海兵隊のために統合化された作戦概念を開発し、これをより互換性のある機材と共に配布し、そして、両軍を革新的な部隊パッケージで展開する必要がある。

海軍部隊の構成に対する現行の「万能型(one-size-fits-all)」志向は、我々が直面する可能性が最も高い安全保障上の課題を対象に再評価されなければならない。創造性と独自の発想が推奨される必要がある。

我々は、一つの海軍チームとして戦う我々の能力に影響を及ぼす溝を取り除く必要がある。我々はより柔軟な指揮組織を海軍と海兵隊の間の日頃の関係を通して完全なものとする。この関係により、海軍グループや任務部隊がより迅速に適合し、全ての能力を思うがままに行使できるようになる。海兵隊の計画立案者は艦隊の作戦と主力艦艇の即応性を維持する上での課題を理解し、その結果、我々の遠征任務の準備と実施がどのような影響を受けるかを理解しなければならない。海軍の幕僚、特に我々の両用戦能力を運用する幕僚は、様々な軍事作戦を通じての海兵隊の能力の運用について理解し、実践しなければならない。我々から見ると、今日の海軍部隊はその基準に達していない。

変化する環境を利用する

幸いなことに、我々の軍が直面する最も差し迫った課題は、大掛かりな（防衛）計画上の修正というよりも、知的な努力と文化的変化を必要とするものである。我々のイニシアチブは、海軍・海兵隊のさらに効果的な統一を支援するためにいくばくかの投資を必要とするだろうが、そのためのコストは予想される予算の範囲内に容易に納まるだろう。我々が置かれている状況は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に極めて似通っている。当時、米海軍は、新たな能力を開発し、空軍力と潜水艦を運用する様な新たなコンセプトを実験する艦隊の努力を、海軍将官会議(General Board)が主導した。今日、海兵隊と海軍の前任指揮官たちによる海軍委員会(Naval Board)が全く同じ目的のために、定期的に会合を開催している。この委員会は、海軍と海兵隊における共同の戦闘能力の発展を達成するための知的努力を監督している。

我々の海軍の戦闘能力の改革と改善のための要処置事項を見つけ出すために、遠くまで足を延ばす必要は無い。ここに、海軍委員会及び軍内の改革者達が考察するであろう事項のうち、優先順位の高いもののいくつかを示す：

- 海軍力の中核能力と、これと直接関係する地域司令官達との間のより良い連携を目的として、我々の軍のデザイン及び展開モデルを、前方プレゼンス、抑止及び危機対応といったレンズを通して評価せよ。我々は強襲上陸

艦艇以外の船、例えば洋上前方展開基地(AFSB: Afloat Forward Staging Bases)、駆逐艦、沿海域戦闘艦(LCS: Littoral Combat Ships)、機動上陸プラットフォーム(MLP: Mobile Landing Platform)、統合高速輸送船(JHSV: Joint High-Speed Vessel)に乗艦した海兵隊分遣隊の評価と実験を行う。我々は同様に、陸上に駐屯した海兵隊分遣隊、小型舟艇及び河川作戦の統合と、統合化された河川作戦の海軍作戦への一体化を追求することになる。

- 海軍部隊内における努力の統一を達成するため、海兵隊と海軍の戦域コンポーネント指揮官の幕僚間のより良い連携を創出せよ。この努力の一環として、我々は海軍部隊の展開を目的とした、より即応性の高いメカニズムを生み出すための、海軍作戦センターにおける海軍・海兵隊の幕僚間の協同も評価する。両軍の協同の努力が、海軍と海兵隊で最近承認された海洋安全保障協力政策(Maritime Security Cooperation Policy)に記された様に、海洋戦役計画の立案のために必要である。この計画によれば、海軍コンポーネント指揮官は日々の戦域作戦及び危機対応上の必要性を、個々の部隊毎ではなく統一された海軍部隊パッケージの形式で明示することになる。
- 大規模作戦のために集結できる一方で、広範に分散したプレゼンスの必要性にも対応できるように、我々の遠征軍の能力を向上させよ。強襲上陸即応部隊(ARG: Amphibious-ready-group)が分割される様な作戦が今日では常態化している一方で、これらの作戦を支援する兵站や指揮統制のシステム並びにプロセスの現状はその場しのぎのものである。我々の強襲上陸艦艇は、独立した作戦のための適切な通信機材と自己防衛システムを装備しておらず、海兵隊遠征ユニット／ARG のチームは等しい機能を持つより小さな組織を創り出すために分割することができない。我々の海軍の指揮統制組織は適切にデザインされていないか、独立作戦から大規模の不測事態に至る各種事態に柔軟に対応できない。特に、空母といった伝統的な「海軍」部隊に、強襲揚陸艦といった伝統的な「海上」部隊が加わり、これに海兵航空地上任務部隊(MAGTF: Marine air-ground task forces)が加わった場合はその典型である。我々は適切な機材、独立作戦を支えるために適切な強襲上陸艦艇への適切な乗船区分を明らかにする。様々なパワープロジェクトのオプションのための効果的な手段を見つけるために、我々は空母打撃グループの複合戦指揮官と MAGTF の指揮統制組

組織の構成を検討する。

- 我々の伝統的な強襲上陸艦隊の規模の面での不足に対応すると共に、我々がいかに人員物資を組織し、搭載し、揚陸するかについて更なる柔軟性をもたらす様な大規模な海兵隊による遠征危機対応作戦への新たな取り組みを進展させよ。海軍・海兵隊チームは、柔軟に編成できるような遠征分遣隊を支援するコンセプトを持ち、訓練を実施しなければならない。我々は新たなプラットフォーム、例えば沿海域戦闘艦(LCS)、洋上前方展開基地(AFSB)、機動洋上プラットフォーム(MLP)、統合高速輸送船(JHSV)、そして大型の中速ロールオン・ロールオフ(RORO)船をこれらの作戦のための我々のコンセプトに組み入れる。これは、我々の指揮統制要領、我々の組織、そして我々がこれらの新しいプラットフォームをいかに装備するかと密接な係わり合いを有している。
- 更に効果的なイノベーションと海軍部隊における実験を支援するために、我々のコンセプト開発と教育訓練のための組織のいくつかの部門を統合せよ。海軍各種戦グループ(Naval Warfare Group)と海兵隊のエリス・グループ(Ellis Group)との間の既存の連携の上に、我々は作戦部隊、艦隊訓練グループ、コンセプト立案者及び各種戦開発センター(warfare-development center)の間の連結を作り出す。海軍と海兵隊の間の持続的で目に見える相互作用が、これまでの気まぐれな関係を塗り替えていく。この接続は革新的な図上演習、実験及び演習を志向した組織的活動により、強化されていく。戦闘力の開発のための相互作用は、様々な組織の専門家間で今後益々盛んとなり、イノベーションのための更なる触媒として機能することとなる。
- 我々自身の艦隊及びパートナーの艦隊を、主要演習シリーズ、すなわちリムバック、ボード・アリゲーター、ドーン・ブリッツを通じて造り上げよ。例えば、次のドーン・ブリッツには日本の自衛隊の部隊が参加する。我々はこれらのイベントを、上記のコンセプトの開発及び実験と共に導いていく。それぞれの演習は明確に定義され、設定において革新的であり、米国及び国際的な能力の統合の改善に焦点を当てた目標を持つことになる。

将来の海軍作戦のための我々のビジョンの定義と達成は、コンセプトを開発し、実験し、作戦面での経験を積み重ねるというプロセスを反復することにな

るだろう。海で航跡を追う様に、我々は潮流といった我々を予定コースから逸らす外力の影響を受けることとなる。我々は、新たな機会を歓迎し、向かい潮にも関わらず解決策を探求するような、制度的、個人的な弾力性を獲得しなければならない。

歴史は、我々の海軍力が勝利のために作戦及び技術の両面で新生面を開拓してきた数多の事例を示している。米国は新たな戦略と新たなレベルの防衛力整備に軍を適合させることになる。このため、海軍と海兵隊のチームは前方プレゼンス、危機対応、地域的抑止、グローバルな海洋公共財の集団的な安全確保の基盤構築で、更に大きな役割を演じることになるだろう。幅広い不測事態に迅速に対応する我々の能力は、我々を統合軍における不可欠の要素としている。海軍と海兵隊の最高指揮官として、我々は来るべき財政及び安全保障環境に適応するために必要な変化に専心励むことを誓う。共に手を携えて、海軍と海兵隊は前方に展開し、危機に即応し、平和の維持に貢献し続ける。

ドレッドノート時代における

ジュリアン・コルベットの業績

ピーター・スタンフォード

(訳者: 平野 龍二)

Peter Marsh Stanford, “The Work of Sir Julian Corbett in the Dreadnought Era,” *U. S. Naval Institute Proceedings*, Vol. 77, No. 1, January 1951.

翻訳の趣旨 (訳者)

この論文は、コルベット没後約 30 年にして、管見の限りでは初めて本格的にコルベット思想を考察したものである。この論文の存在自体は知られているものの、その内容については、英米においてもほとんど紹介されていない。しかしながら、英米において頻繁に引用されているコルベット研究の古典、シュルマン(Donald M. Schurman)の『海軍の教育——英国海軍戦略思想の発展 1867-1914』「第 7 章 文官歴史家、ジュリアン・コルベット卿」¹は、この論文を参考にしてしている。また、朝鮮戦争最中の 1951 年に著された論文であり、この当時の米海軍がコルベット思想について、どのような関心をもったのかを窺い知ることができる論文であると思われる。

なお、原論文に節及び註は設けられていないが、読者の便に供するため、訳文各節の区切りとその題並びに訳註を、訳者が適宜付した。また、〈 〉内は、訳者が補足した語である。

1 コルベットが活躍した時代

歴史と戦略思想の分野におけるジュリアン・コルベット卿の研究は、この時

¹ Donald M. Schurman, *The Education of a Navy: The Development of British Naval Strategic Thought, 1867-1914*, London: Cassell, 1965, Chapter 7, Civilian Historian, Sir Julian Corbett, pp. 147-184.

代の偉大な先達であるマハン(Alfred T. Mahan)の研究と同様に、第一次世界大戦勃発へと繋がる時代の重圧と論争の中で達成された。それはまさに、100 年前のトラファルガー大海戦以降で初めて、英国のシーパワーが重大な挑戦を受けた最後の困難な 10 年間であった。この時代、英国のシーパワーは欧州全般の平和の頼み綱であったが、1914 年の夏以降、この平和は決して十分に回復されることはなかった。「英国による平和(*Pax Britannica*)」の最後の 10 年間の進展にとって重要なことは、シーパワーについて再び覚醒し、それによって軍備を拡張させることであった。そして、英国の発展と一層の繁栄をもたらす平和は、このシーパワーに大きく依存していたのであった。

国家政策の現実的で効果的な手段としての戦争の研究は、この時代の英国国民から非常に不信の目で見られていた。後にチャーチル(Winston Churchill)が述べたように、「子供たちは、ナポレオン戦争を英国国民の努力の絶頂として教えられた。そして、彼らはワールテローとトラファルガーを陸上と海上における英国軍の究極の成果と見なしたのであった」。グラッドストーン(William E. Gladstone)首相は、1890 年代の「肥大化した軍備」に厳しく反対して辞職した。また、19 世紀後半の英国において支配的な政治思想となった自由主義と人道主義的視点が、国民に対して、歴史を平和的に見ることを強制する方向に作用した。その時代の最も大切な価値を破壊するという戦争の概念と、その悲劇的な性質は、グリーン(John R. Green)のような新たな学派の歴史家達によって主張された、世界は必然的に発展していくという当時の理論に適合しなかったのであった。

「それゆえに、」著名な英国の軍事史家が評するように、

〈新たな歴史学派による〉その企ては、人類の歴史における〈戦争の〉重要性を貶めるために行われ、また人間の進歩の中で、通常は単に厄介な妨害要素であり、そして、何も解決しないと説明された。

彼が結論としたことは、「平和主義者と人道主義者の偏見が、その時代の本当の記録を偽るということである。それは、単に歴史の否定である」。

コルベットが、後に彼自身が「海軍史の復興」と呼んだ活動の中で仕事を行ったのは、まさにこのような時代背景に対してであった。それは、歴史の調査と分析が洗練されていく中で、戦略的、政治的、行政上の諸問題について研究と議論を再興し、具体化する大きな運動であった。マハンの偉大な歴史論文は、

戦略の分野における適切な歴史研究の手法を明らかにしたが、しかし、彼の歴史的命題を展開し、この時代の諸問題のために補正する中で、多くのことがやり残されていた。これを完成しようとした英国の歴史家達の中で、コルベットの、まさにその指導者となったのである。人道主義に深い関心をもち、戦時における任務中でさえ自由主義の政治に積極的であったコルベットは、戦争勃発によって海軍史における最も重要な英国の権威と認識されるようになり、これまでの長い歴史を通じて最大の試練に立ち向かうべく海軍を改革し、〈戦争に向けて〉準備しようとしていた海軍軍令部へ大きな影響力を及ぼした。現代の海軍史家であるタンストール(Brian Tunstall)は、次のように記した。

ジョン・ロートン (John Laughton) 卿、M. オッペンハイム(M. Oppenheim)、ジョン・レイランド(John Leyland)、ウィリアム・クロウズ (William L. Clowes) 卿のような人々の業績がなければ、海軍史は沈滞していたであろう。ジュリアン・コルベット卿について言えば、彼の著作と教育は、海軍の戦略と戦術に全く新たな見解を付加しただけでなく、海軍政策に非常に重要な影響を及ぼしたと言っても過言ではない。

マハンの『海上権力史論』やコロンの(Philip H. Colomb)の『海軍の戦闘』²が世に出た後、これらの著述家はすべて、1893 年に創設された海軍記録協会(Navy Record Society)の仕事に関与していた。一方で、これらの著作は、1889 年の海軍国防法(Naval Defence Act)に対する議論により惹起されていた海軍の問題への関心を大きく復活させることによって、海軍に利するところとなった。この海軍国防法は、クリミア戦争以降、低落して弱体化し、陳腐化してしまった英国海軍を復活させることを計画していたのである。この計画は、統一された艦型から成る巨大戦艦群の最初の大計画であって、近代における海軍諸問題における関心は、この時代から発展していったのかもしれない。マハンとコロンの二人は、従来よりも高度で分析的な側面から海軍史を取り扱い、それまでは全く無視されていたか、よくても半分程度しか理解されていなかった海軍戦略の問題への広範な関心を喚起した。コルベットが、『海上権力史論』について記したように、「海軍史が哲学的基礎の上に置かれた最初の時代」であった。

² 訳注：Philip H. Colomb, *Naval Warfare: Its Ruling Principles and Practice Historically Treated*, London: W. H. Allen and Co., 1891.

2 コルベットの以前の英国海軍史研究

英国海軍の歴史は、クロウズの『歴史』の第一巻が公刊される前でさえも（後の 1897 年に刊行された巻ではマハンも寄稿している）、適切かつ極めて包括的に著述されていた。しかし、海軍記録協会によって進められた科学的な歴史手法に照らして見ると、多くの細部修正が必要であることが明らかとなった。そして、英国のシーパワーの成長に関する実際の研究は、謂わば、木を見て森を見ない状態となった。

1400 年代初頭におけるアダム・デ・モレインス(Adam de Moleyns)の『複合的な英国史(Libelle of English Polycye)』（1598 年にハクルト(Richard Hakluyt)によって復刻)以来、この分野の著作が、世界政治における英国の地位を基礎に、その戦略的実態を現実的に把握して示すことは希のように見える。コリバー(Colibier)、ハーベイ(Hervey)、キャンベル(Campbell)、チャーノック(Charnock)、ソウゼイ(Southey)はすべて、彼らの初期の著作で、多かれ少なかれ伝記的な研究方法を用いていた。ソウゼイは、それを「簡潔に英国海軍史を書くための最も便利な形態」と呼んだ。1790 年代に早くも、チャーノックは海洋力に占める英国の位置と国益の独特な性格を十分に理解していたが、しかし、彼の著作である『海軍史(Biographia Navalis)』（1794 年）の「序文」は、この主題に関して抑制的に記述されていた。それより 10 年早く、ハーベイは、勝利の戦闘を詳述するよりも、彼の『海軍史』（1780 年）を著すことの方が重要であることを認識していたが、しかし、より大きな枠組みの中でそれを十分に纏める結論をほとんど書かなかった。その一方で、これらの 19 世紀における海軍に関する著述家たちは、それ自体純粋な海軍史として描かれていたクロウズの著作の広がりには到達しなかった。次の序文の記述の中で、ナポレオン戦争以前の 18 世紀について書いたキャンベルのような非常に素晴らしい研究者でさえ、非常に近代的で視野の広い才能を示す一方、主に伝記的研究法を用いたのであった。

我々が世界で創り出す多くのもの、そして我々の力と影響力の広がり的大部分は海軍力に負っており、我々は、繁栄していく植民地や広がりゆく英国の名声に関しても、海軍力の恩恵を受けている。そのより大きな結果として、世界の至る所で英国は自由にふるまうことができるのである。

「英国による平和」の黎明期について書いたマハンは、その「英国による平和」の基礎となるシーパワーが、どのように大きな広がりと影響力を持つようになったのかを示した。また、ロートンのような人々や海軍記録協会への初期の寄稿者達は、その発展過程における事実を正確に記すという基盤を確立したのであった。後に、コルベットは、ロートンを筆頭とするこの集団の目的について、次のように述べている。(ロートンについては、マハンも彼から恩恵を受けたと認めている。)

実際に我々は、海軍史が一般的な歴史の一部分としての地位を得ることを望んでいる。何よりも、我々は関連するすべての権威についての健全で批判的な研究を基礎とした海軍史を持ちたいのである。海軍史の復興によって意味するものは、まさにこの方向の動きなのである。

そして、この動き、すなわち海軍史と海軍戦略の原則の根本的な修正と再方向づけという大きな活動の中で、コルベットは、この分野におけるロートンの先駆的業績とマハンの哲学的な原則を受け継ぐ指導者であると認められるようになった。戦争〈第一次世界大戦〉が勃発した時、コルベットは、公式の海軍史を書くように委嘱され、それは、大戦後に『海軍作戦』³として刊行された。コルベットは、おそらく今日では〈1951 年当時〉、主にこの大きな苦勞が伴った大著の著者として知られている。

しかしながら、コルベットが最初に彼の名を高めることとなった独自の研究は、第一次世界大戦前、特に英国のシーパワーが来るべき闘争のために軍備拡張中であった戦争間近の 10 年間に主に行われた。この業績の中で、海軍史研究へコルベットは真に貢献したのであった。この分野における彼の最も深遠で独特な思想は、『地中海における英国』⁴、『七年戦争における英国』⁵、そして古典的名著である『海洋戦略の諸原則』⁶などの著作で示された。海軍思想と史

³ 訳注：Julian S. Corbett, *Naval Operations*, 3vols., London: Longmans, Green and Co., 1920-22.

⁴ 訳注：Julian S. Corbett, *England in the Mediterranean: A Study of the Rise and Influence of British Power within the Straits 1603-1713*, 2vols., London: Longmans, Green and Co., 1904.

⁵ 訳注：Julian S. Corbett, *England in the Seven years' war: A Study in Combined Strategy*, 2vols., London: Longmans, Green and Co., 1907.

⁶ 訳注：Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, London: Longmans, Green and Co., 1911.

料編纂の多くが、これらの著作と海軍記録協会で彼が編集した出版物に負っている一方で、これらの著作が書かれた状況や、どのように刊行されたかについては、ほとんど知られていない。この小論では、主にコルベットの業績のこれらの側面について言及する。

3 初期の著作の刊行

ゆっくりと、そして実は乗り気ではなく、コルベットは偉大な著作の執筆に繋がる活動に引き入れられていった。いくぶん熱心さが足りない弁護士として人生を始めたコルベットは、45 歳で彼の主な努力を海軍史の分野に傾注することを決意するまでは、考古学を学び、若干の恋愛小説を執筆する芸術家のような存在であった。

1854 年に裕福な両親の下に生まれたコルベットは、1882 年までに法律を生涯の仕事とすることを断念し、芸術、考古学やエジプト、インド、カナダ、そして米国など世界各地への旅行などに熱中した。後年の献身的な軍における仕事とは非常に対照的であった、このような楽しい時間の中で、コルベットは、主に歴史小説を書き始め、1886 年、処女作として『アスガルドの没落』というノルウェー神話に関する彼の研究を織り込んだ小説を発表した。その翌年に刊行した『神と金のために』は、エリザベス朝の精神についての研究を中心としており、英国を世界列強への途上に就かせる冒険という禁欲的な献身と向こう見ずな愛の奇妙な融合が描かれていた。この著作は、エリザベス朝時代への深い知識と、当時の文学にとっては全く新奇な海洋生活の詳細について、正確な観察を示している。この著作によって、コルベットの研究が、架空あるいは考古学的思考を乗り越えて、彼の問題意識をより純粋な歴史的関心へと導いていたことは明らかであった。そして、1889 年、英国人の活動家シリーズに、モンク(George Monk, 1st Duke of Albemarle)の生涯を寄稿し、この分野で初めて虚構ではない著作を刊行した。続いて翌年には、ドレーク(Francis Drake)の生涯に関する著作を刊行した。この 2 つの小さな伝記研究は、歴史への関心を復活させ、その時代への知識を深めることになりに役立った。双方とも、この分野に新たな風を吹き込むものであり、科学的研究の高い水準を示すものであった。『フランシス・ドレイク卿』(1890 年)⁷は特に傑出して読みやすく、

⁷ 訳注：Julian S. Corbett, *Sir Francis Drake*, London: Macmillan and Co., 1890.

巧みに構成された研究であり、ドレークの生涯について簡潔に書かれた今日でも入手可能な著作の中で最良のものである。

この後、コルベットはもう一冊小説を著し、そして 1898 年、44 歳の時に海軍史の分野で彼が最初に十分な能力を発揮した研究である『ドレークとチューダー朝の海軍——海洋国家としての英国興隆の歴史と共に』⁸を刊行した。この著作では、伝記的要素は巧みに前面に保たれる一方で、時系列に重要な政治家や軍人像が描写されていた。同様に、この分野のさらなる業績に関する基礎として役立つエリザベス朝時代の船や兵器の詳細な考古学的研究でもあった。しかしながら、おそらくこの著作が歴史学へ為した最大の貢献は、従来は責任ある歴史家でさえロマンチックで無法な無頼人と見なしていたドレークの真実の姿を覆い隠していた、くだらない伝説を拭い去ったことであった。同時に、この著作によりコルベットは第一級の海軍史家の一人として認められるようになった。この独創的なコルベットの著作は、組織の強固な力、そしてネルソン(Horatio Nelson)の時代まで匹敵する者が現れなかった軍務への献身的理想と個人的指導力に関する天賦の才能と共に、第一級の戦略家としてのドレークの真の姿を明らかにした。この著作を準備するための広範囲な研究のおかげで、コルベットは海軍記録協会と緊密な関係をもった。同年、コルベットは同協会から『スペイン戦争関連文書、1585－87 年』⁹を編集することを依頼された。海軍記録協会から刊行されたシリーズの 11 番目であったこの巻は、原史料が重要な上に、コルベットの貴重な注釈が付され、洗練された手法で注意深く編集されていた。また、この巻は、この分野の古典として残されているロートン編『1588 年のスペイン無敵艦隊の敗北に関する国家文書』における最初の 2 巻への序文の役割も果たしていた。協会は、1893 年の設立以来、5 年しか経過していなかったが、そのメンバーは、これら最初の寄稿を土台として、この分野でコルベットがさらに働いてくれることを望んだ。

しかしながら、この翌年の結婚によって、従妹でもあった新妻エディス・アレキサンダー(Edith Alexander)に説得されて、コルベットは次の著作に主なエネルギーを注いだ。それが『チューダー朝の海軍』の続編で、翌 1900 年に

⁸ 訳注：Julian S. Corbett, *Drake and the Tudor Navy: with a History of the Rise of England as a Maritime Power*, 2vols., London: Longmans, Green and Co., 1898.

⁹ 訳注：Julian S. Corbett, ed., *Papers Relating to The Navy during The Spanish War 1585-1587*, London: Navy Records Society, 1898.

刊行された『ドレークの後継者達』¹⁰である。この著作で扱った時代は、無敵艦隊時代以前よりも、一般の歴史家の間では広く誤解されていた。1588 年の〈アルマダ海戦における〉輝かしい勝利の後、一般的には、敵は完全に掃討されたと見なされているが、実際には、エリザベス朝の戦争は 16 年後のエリザベスの薨去まで、切れ目なく続いたのであった。コルベットが指摘したように、この時代は英国側において実際には「大失敗」の一つであり、フェリペⅡ世(Pelipe II)の新海軍建設、そして、サイラスにおけるスピノラ(Ambrosio Spinola)の卓越した指導力の下で、スペインのガレー船が英仏海峡で活動したことにより、評価の均衡はスペイン人の方に傾いていた。

「この時代が教えてくれる大きな教訓は、海洋力の限界である」とコルベットは記しているが¹¹、この著作はこの海洋力が作用する状況の直接的な研究であり、その限界の理由を解明している。ドレークの卓越した才能のみが戦争を理解することができ、その最も成功した戦役を計画し、他のどんな者よりもうまくその戦役を遂行できたように見えるが、そのようなドレークの支配的な影響から解放されて、コルベットは戦争それ自体の状況をもっと巧みに考察することができたのであった。この著作が、1596 年以降に戦争を指導したエセックス(Robert Devereux, Earl of Essex)、ローリー(Walter Raleigh)、ヴィア(Francis Vere)、モントジョイ(Charles B. Montjoy)や他の人々についての価値ある新たな研究や、エリザベス朝時代の船や砲の詳細な付録を含む一方で、主題の伝記的、考古学的側面は今や、ドレークについて叙述した前作を通じて鳴り響いた、より純然たる戦略分析やその含意に付随するものとなり始めた。

4 『地中海における英国』の刊行

1904 年に刊行されたコルベットの次の大作『地中海における英国』で、彼は初期の著作における関心を脇に置き、英国海洋史における時代全体の直接的な戦略分析を行った。本書では、マハンの歴史分析の手法をいくぶん継承していたが、いくばくかの抑制や大きな修正があった。コルベットは、海軍史の根本にある小さな出来事を研究し、その草稿の基礎的な部分に大きな労力を注ぎ込み、新たな見地からこの著作を書いたのであった。「我々は、『シーパワー』に

¹⁰ 訳注：Julian S. Corbett, *The Successors of Drake*, London: Longmans, Green and Co., 1900.

¹¹ 訳注：Ibid., Preface vii.

ついて、口先だけで話している」と、コルベットは『ドレークの後継者達』の結論で記した。

そして、我々は、シーパワーの真の価値は、陸軍の作戦に及ぼすその影響にあることを忘却している。防御的戦争において、海軍は単独で十分であるかもしれない。しかし、それは全く成果がなく、犠牲が多く、戦争は長期化するに違いない。十分な陸軍の欠落は、防御的戦争においても批判されるということは、我々がドレークの後継者達の失敗から学ばなければならない大きな教訓である¹²。

この著作『地中海における英国』の中でコルベットは、英国がついに世界的列強への道に積極的で持続的な第一歩を踏み出し始めた世紀を考察しなければならなかった。この著作では、主に陸軍作戦と海軍戦略の関係が取り出されて描かれており、この時代の偉大な指導者が、海軍戦略を最も高次の外交目的に従属させるために計画した国家政策を、どのように立案したか効果的に示すことを企図していた。この政策の展開を示すために、コルベットは、クロムウェル(Oliver Cromwell)やウィリアムⅢ世(William Ⅲ)のような指導者によって導かれた地中海における英国の力の成長の中に、その指導原理を求めた。彼らは、「欧州における英国の地位が、どんなに大きく艦隊行動の能力に依拠しているのか」を理解していたのである。コルベットが観たように、地中海は、まだ欧州の貿易と政治の中枢の地域であり、英国が最も効果的にその成長しつつある力を適用できる地点であった。

ジェイムズⅠ世(James I)統治下の17世紀初頭に若々しかったシーパワーは地中海地域に到達し、欧州政治における英国の大きな役割への洞察と共に、クロムウェルによってさらに堅固に指導されて、続くチャールズⅡ世(Charles Ⅱ)にも第2次及び第3次英蘭戦争を通じて支持された。しかし、コルベットが指摘するように、この地域における英国の力の現実的な重要性は、この世紀末頃になって、ようやく評価されるようになったのである。その時、欧州政治へ大きな関心をもったウィリアムⅢ世が始めた地中海政策によって、「真実は、目に見える形をとった」。

彼〈ウィリアムⅢ世〉は島王国の中で擁立されると、彼の〈陸軍〉大隊が達成でき

¹² 訳注：Corbett, *The Successors of Drake*, p. 410.

なかったことを、船舶〈艦隊〉がいかに与えることができるのかを、速やかに理解した。彼は、北部のシーパワーが古くからの水域の支配権を我がものにするまで、欧州の不安定で新しい国家体系が、決して安定化しないことを誰よりも早く理解した¹³。

コルベットが解釈するように、この見方で重要なことは、海上にある軍事力が、複雑な欧州政治の正に中心に向けられたということであった。そして、外部の力によって巧みに行使されることで、この軍事力は通常の力を越えて効果を発揮することができ、大陸の秩序を回復することができた。水平線のすぐ向こうに、世界紛争の時代の諸問題が予想される中で、地中海は帝国貿易の生命線として新たに増大する重要性以上に、この深遠な戦略的重要性を保ち続けるとコルベットは主張し続けた。「我々の時代に」とコルベットは書き始める。

欧州の新たな〈国家〉体系が、非常に堅固に成長していったので、これを妨げるものは何もないかに見えた時、この新たな体系は、旧来の体系をほとんど完全に葬り去ってしまった。世界規模の諸帝国を我々は想像しがちである。しかし、それらは未だに欧州の体系に根を張っており、それが動揺する時、すべてのものが動揺することになるだろう。その安定を主として保証しているのは地中海における英国の力であり、ジブラルタル海峡においてユトレヒト条約が始めた状況を、幅広く継続的に欧州が黙認したことは、すなわちその中核的真實を承認したことなのである¹⁴。

ここにおいて、コルベットは単に過去の誤った概念を正しただけでなく、この分野で最も骨の折れる仕事に対する彼自身の評価の基礎を築いたのである。さらには広範かつ持続的な調査と英国国民にこれを直接語りかける道筋をつけ、〈英国の〉国際的地位はすぐに脅かされるという戦略的現実を彼らに知らせた。「そこにおいて、いかに内部分裂が生じしようとも、英国の手をジブラルタル海峡まで導いたこの時代の戦略家たちの記憶を生々しく保つことが、我々の義務なのである」とコルベットは結論づけた。

5 ドレッドノートの就役とフィッシャー提督による海軍の改革

もちろんこの時、コルベットは、世の動きと無関係にこれらすべての仕事を

¹³ 訳注：Corbett, *England in the Mediterranean*, Vol. II, p. 567.

¹⁴ 訳注：Ibid., p. 568.

行ったわけではない。1889 年の海軍拡張は、1894 年のスペンサー計画によって補足された。このスペンサー計画は、露仏海軍同盟による戦争の恐怖を主張して、戦艦部隊の持続した大幅な拡張を確保し、これに落胆したグラッドストーン首相は辞職した。1895 年、海軍活動のこの大きな復活とマハンの処女作による衝撃の最中に、海軍同盟(Navy League)が創設され、ウィルキンソン(Wilkinson)やベレスフォード(Charles Beresford) 卿のような人々による新たな海軍に対する無批判で大きな熱意もあり、この海軍連盟はその後も順調に発展していった。『地中海における英国』が刊行された 1904 年までに、世紀の変わり目に策定された大艦隊建設プログラムの結果として、ドイツは第一級の海軍大国となり、そのドイツの出現により、欧州の勢力図は劇的に変化した。この年の 12 月、英海軍省は、本国水域に戦艦部隊を集中し始めた。このことは、これまでの数百年間の政策からドイツ海軍力の勃興によって必要となった新たな配置への必然的な変換を示していた。事実上、英国は 19 世紀の政治から 20 世紀の政治へ転換したのであった。コルベットが叙述した欧州の秩序は、すでに危機に曝されており、欧州秩序が大きく依拠したシーパワーは、その防衛へと駆り出されたのであった。

この政策が始まったちょうど 2 年後である 1906 年 12 月に、ドレッドノートが就役した。最大の海軍軍備拡張競争が始まり、1914 年 8 月に世界大戦が勃発した時、それは最高潮に達したのであった。

この建艦競争を始めさせた艦〈ドレッドノート〉の歴史的起源は、様々な源泉に辿ることができるが、この艦自体は、主にフィシャー(John Fisher) 卿の業績によるものであった。就役中のすべての戦艦を時代遅れのものとしてしまうであろう同一口径の巨砲を搭載した戦艦の出現は、技術的には十分に下地ができていたと考えられていた。1904 年に第一海軍卿に就任した改革派のフィッシャー提督は、確実に英国がそのような艦を最初に就役させることを望んでいた。1905 年、この新型戦艦の一般的特徴が明らかになった時、この時期の海軍年鑑を精査すれば明らかのように、主要な海軍列強の建艦計画は大きく変更された。ただし、さらなる情報が入手可能となるまで、実際にはドイツ海軍の建艦計画は継続されたのであった。

これまで述べてきたように、この新型戦艦は、すべての在来艦を直ちに時代遅れにしたわけではなかったが、前弩級戦艦における英国の隔絶した優位によるハンデキャップを少なくして、ドイツに英国との海軍建艦競争に乗り出す機会を与えた。そして、この時から英国とドイツの対抗関係は、海軍を巡る情勢

の重要な要素となった。ドレッドノートが就役した年に引退した海軍大臣が、ハプスブルグ・ブルボン同盟が英国に対抗していた時代に起源をもつ有名な海軍建設に関する二国標準主義¹⁵の最後の声明を出した。1908 年までに、ドイツの脅威に直面して、この政策は公式に放棄された。1912 年に、新たに海軍大臣に就任したチャーチルは、戦争という事態において、新しいドイツのシーパワーを明確に打ち負かすのに十分なほどに英国海軍を強力にすることを計画した政策を公表した。

この大きな軍備拡張及び政策転換と共に、海軍全体の組織構造を通じて改革の動きが始まった。それは主に、フィッシャー卿とその支持者によって導かれ、彼らは海軍省内外で派閥を形成し、まもなく「フィッシャーメン〈フィッシャーを取り巻く人々〉」の通称と呼ばれ、権勢をふるうようになった。フィッシャーは、1902 年、第二海軍卿として海軍省で勤務し、同時代の評者の言葉を借りれば、「海軍省では、従前の平穏な時代には決して行われたいような活動がその後続いた」。1904 年に、第一海軍卿に任命され（古い役職名への復活であるが、これが就任後最初に彼が行ったことだった）、フィッシャーは速やかにドレッドノートの建造を促進し、彼の君臨を特徴づける抜本的な改革と組織改編運動に乗り出した。

6 英海軍大学校におけるコルベットと『七年戦争における英国』

単なる技術的な改革や組織上の改編だけではなく、この運動は海軍内部における戦略思想の新たな研究と再評価に繋がる海軍政策の抜本的な改革から始められた。そして、この時期のコルベットは、主にこの仕事に関わるようになった。前に進めなければならぬ仕事は莫大であり、近代戦環境下における戦争準備に向けた海軍全体の効果的な再教育を含んでいた。ある士官が、個人的経験から次のように記録している。

1901 年以前、海軍には、戦術、戦略、あるいは全体としての戦争指導の研究に関する施設は何もなかった。・・・コロン、ブリッジ(Bridge)、クラーク (George Clarke) 卿のようなごくわずかな人々が、これらの主題について関心を喚起するように努めたが、海軍の教科課程にこれらのものが導入されることは、全くなかった。

¹⁵ 訳注：英国の海軍力を世界第 2 位と第 3 位の海軍力を持つ国を合わせたものよりも優位にしておく政策。

1901 年、ついに海軍大学校がポーツマスに設立され(後にグリニッジに移転)、翌年、海軍史の講師としての能力が買われ、コルベットのこの海軍大学校に加わる。『地中海における英国』の刊行後、コルベットの次の主要著作は、『七年戦争における英国』であり、それは海軍大学校における彼の講義を発展させたものであった。この研究は、従来の所論を確認するための研究と教育という発展的な目的を示すと共に、帝国防衛の近代的状況によって必要とされた海軍戦略の伝統的思想の再評価を目的としていたのであった。

海軍大学校で講義を始めて 2 年後に刊行された『地中海における英国』は、明らかに、次作の『七年戦争における英国』へと繋がる発展の方向性を示唆しており、おそらく、重要な戦略思想家としてのコルベットの名声を確立したと言えるだろう。マハンは、後の 1911 年に『海軍戦略』として公刊されることになる米海軍大学校の講義で、繰り返しコルベットの著作に言及した。また、1905 年に、コールドウェル(C. E. Caldwell)陸軍大佐は、陸軍戦略を、英国にとって常に優位を占めるに違いない不可欠の海洋戦略に統合させる初めての徹底した試みを執筆するが、コルベットを、「海洋に関する深遠な知識が偏向することを許さなかった『ブルーウォーター派』¹⁶の一人」として引用した。

『七年戦争における英国』は、偉大なチャタム(William Pitt, 1st Earl of Chatham)伯の戦争指導に関する研究の古典として今日は認められているが、ある程度は歴史叙述が損なわれても、そのテーマとして戦争指導全体の徹底的で慎重な戦略分析に主眼を置いていた。この著作において、『地中海における英国』よりも高いレベルの関心の焦点を示唆することで、コルベットは、シーパワーを基礎とした戦争研究に関する新たな領域を明確に定義したのであった。

通常理解よりも高度で幅広いものとするにより、海軍戦略は海軍軍人にとつてと同様に政治家にとつて、陸軍軍人にとつてと同様に外交官にとって不可欠の技法となる。そして、それは歴史によってのみ習得できるのである。我々は、それを戦争における艦隊の機能と呼んでもよい¹⁷。

英国が最も成功した戦争〈七年戦争〉におけるチャタム伯の指導に、コルベットは、探し求めている新たな戦略概念に関する理想的な表現を見いだした。

¹⁶ 訳注：ここでは大洋海軍主義という意味ではなく、海洋について知悉しているという意味で用いられていると思われる。

¹⁷ 訳注：Corbett, *England in the Seven years' war*, Vol. I, p. 1.

英国海洋史をその根源であるエリザベス朝時代から研究して、コルベット自身の考えは、あたかも彼がその海軍政策や外交政策を学んだ偉大な指導者たちの概念のように形成されたのである。そして、その意味するところを完全に包含するのに十分なほど大きな理論的枠組の中で、ついに大ピット(the elder Pitt)〈チャタム伯〉の見事な戦略全体の意味を述べることができたのであった。海軍戦略における従来の研究は、戦争において制海は艦隊の究極の目的であるとするものであった。「しかし」、コルベットが指摘するように、「歴史的手法は、同時に制海は目的のための手段に過ぎないということを明らかにしている」¹⁸。戦略概念が実際にはどのように戦争に適用されるのかを唯一述べることができる歴史分析からの研究により、コルベットは、次のような結論に達した。

英国が当初は欧州において、そして後には世界において、その地位を確立させた長きにわたる一連の戦争のすべてに関して、答えは単純で不変である。艦隊の機能と艦隊が常に使用される目的は、3つに分類される。第一に、〈自国の〉外交努力を支援し、〈敵国の外交努力を〉妨げること、第二に、〈自国の〉通商を保護し、〈敵国の通商を〉破壊すること、第三に、沿岸における〈自国の〉陸軍作戦を助長し、〈敵国の陸軍作戦を〉妨げることである¹⁹。

さらに、コルベットは「兵器を完全なものとするに視野を限定し、それを使用する技法を無視する」ような海軍思想の危険な傾向に警鐘を鳴らした²⁰。そして、大ピットがこれら歴史的原理についてほぼ完璧に近い解釈をしたことへの熱烈な讃辞と共に、序文における分析で次のように結論づけた。

ピットにとって、陸軍と海軍は、一つの武器の刀身と柄であった。そして、彼がその武器を手にとった瞬間から、彼は手中の手段の強さと範囲を示し始めるのであった。ピットは、敵の海軍兵力を破壊することなく、海洋を越えて最も重要な目標を攻撃できただけでなく、本国において彼は、フランスの伝統的戦略を粉碎し、フランスを絶望的な侵攻に駆り立てることにより、フランスの主力艦隊を自らの手中に送らせたのであった²¹。

¹⁸ 訳注：Ibid., p. 6.

¹⁹ 訳注：Ibid.

²⁰ 訳注：Ibid.

²¹ 訳注：Ibid., p. 8.

7 『海洋戦略の諸原則』と陸海軍の協同

第一世界大戦前に書かれた最後の、そして最も論争を呼んだ著作である『海洋戦略の諸原則』(1911 年)において、コルベットは、英国の海洋史に対する自らの研究のすべてを論述した。この著作におけるコルベットの目的は、古典的な陸軍戦略と海軍戦略が、目的に対する手段と見なされる一つの戦争理論を構築することであった。実際にそれらの戦略は、英国を世界列強に押し上げる数々の戦争の中で、そのように扱われたのであった。戦略思想は、あまりにも長い間、戦争の行方を決定づける一つの最終的な戦略における別々の要素、すなわち陸軍戦略と海軍戦略は独立して注目されていたとコルベットは感じていた。「それら〈陸海軍戦略〉の密接な関係をもたらすものが戦争理論である」とコルベットは記した。

陸軍戦略と海軍戦略の双方を包括するものが、より大きな戦略であり、その中で艦隊と陸軍は一つの武器としてみなされ、双方の活動が調整され、それぞれ双方の十分な力が発揮されるために従わなければならない道筋が示されていることを、それ〈戦争理論〉は明らかにしている²²。

この『海洋戦略の諸原則』が書かれた時代において、この研究の重要性は、いくら強調しても足りなかった。1911 年、英国は戦争前夜にあり、世界各地でその責任が極限まで試されていた。英国がその後間もなく突入した戦争は、1930 年代の危機を経て、第二次世界大戦に至り、現在(1951 年)の困難な争乱の時代まで続いた。英国は、さらに言えば英語圏世界全体は、それらの国々をこれまで以上に結びつけていく海洋防衛の大きな問題に堪えうるすべての戦略思想を必要とした。コルベットは、個人的に戦争は起こらないだろうと確信する一方で、彼の精力のすべてをこの新たな仕事に傾注したのであった。

8 コルベットと英海軍の改革

フィッシャーが最初に海軍省で勤務したのと同じ年に海軍大学校の講師となって、コルベットはドレッドノートの就役に伴う改革の波の影響を受けざる

²² 訳注 : Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, p. 8.

を得なかった。フィッシャーは早くも 1893 年には、マハンの業績と比較した時、シーパワーの意味とその使用を評価する優れた海軍思想家が欠如していると記し、いつもの痛烈なやり方で、この時代のコロンの労作を、「彼は海軍の権威ではないし、決して核心に触れたことはない」と批判した。コルベットについて言えば、彼はフィッシャーの政策を理解し、賢明に支えるため十分に幅広い見識をもって、フィッシャーに仕えたように見える。その一方で、研究については、コルベット自身の独自性を保ったのであった。ともかくコルベットは、この時期、フィッシャーと緊密に協力して働いた。そして、フィッシャーのブレーンの中で中心的な人物となり、ドレッドノート政策の擁護を執筆したが、後にフィッシャー提督はこれに対して強い感謝の意を表した。海軍に関する第一次世界大戦後の著名な執筆家が記したように、「コルベットは、多かれ少なかれ、フィッシャーの作戦計画に関し、彼の思想に影響を及ぼした」。そして、コルベットに対して批判的な評者は、年老いた提督の戦略思想に取り憑く悪霊のようなものとして、彼を見なしたようであった。

批判の是非は別として、コルベットがこの時期の海軍政策の形成において重要な役割を果たしたことは確かであった。その一方で、海軍記録協会の仕事も続けており、『戦闘教範——1503-1815』(1905 年)²³、『信号と教範 1776-1794』(1908 年)²⁴、『スペンサー文書』(1913-14 年)²⁵などの一連の書籍を刊行したが、このシリーズの完成は戦争の勃発によって中断した。コルベットはまた、1910 年に『トラファルガー海戦』²⁶を刊行した。これは、1805 年の偉大な勝利を創出した、海上におけるネルソンと海軍本部におけるバーハム(Charles M. Barham)海相の協力について、非常に興味深く、巧みに書かれた研究であり、この著作からコルベットは、翌年に著す『海洋戦略の諸原則』に関する新たな素材を引き出したのであった。そして、「海上における私有財産の捕獲」という章は、マハンの編集した『戦争で見過ごされた側面』(1907 年)に寄稿したものであった²⁷。この全期間を通じて、コルベットは海軍大学校との関係を継続し、

²³ 訳注 : Julian S. Corbett, ed., *Fighting Instructions 1530-1816*, London: Navy Records Society, 1905.

²⁴ 訳注 : Julian S. Corbett, ed., *Signals and Instructions 1776-1794*, London: Navy Records Society, 1908.

²⁵ 訳注 : Julian S. Corbett, ed., *Private Papers of George, Second Earl Spencer; First Lord of the admiralty 1794-1801*, 2vols., London: Navy Records Society, 1913-14.

²⁶ 訳注 : Julian S. Corbett, *The Campaign of Trafalgar*, 2vols., London: Longmans, Green and Co., 1910.

²⁷ 訳注 : Julian S. Corbett, “The Capture of Private Property at Sea: The Nineteenth

専門職として海軍作戦の健全な理解を確実にする一助となるために働いた。その一方で、彼自身の戦略思想も引き続き発展させていった。この時、コルベットの既には海軍史全体の復興に大きく関わっていたが、戦争の原則における教育の新たな運動の第一人者として海軍内で認識されるようになった。ある評者が第一次世界大戦後に、次のように記した。

ジュリアン・コルベットによって始められた学派は、本質的に、海軍省や艦隊、そして、歴史観に基づく海軍思想の根源と緊密に結びついた海軍学派である。その〈研究〉方法は、海軍記録協会によって準備された。この協会は、海軍の古い込み入った文献の中に道筋を創り、昔の提督たちのドクトリンを復活させるのに大いに役立った。この提督たちは、シーパワースの夜明けを見つめ、誕生した帝国の構造を研究したのであった。それは刺激的な分野ではないが、海軍教育の本質的な部分である。

実際に、この先すぐに直面する試練に関して、英国のシーパワースの構造全体に新しい活力を与える十分な時間は、ほとんどなかった。この期間を通じて、コルベットの戦略的作戦の全体的方向性という重要な問題に主な関心を寄せた。特に、軍種間の協力の問題が改革運動の思慮深いメンバーの心を占めていた。早くも 1890 年には、ある王室委員会がこの問題を調査し、首相によって統括された統合会議を提案した。しかし、国防内閣委員会が設立される 1895 年までは機能がはっきりせず、実際に効果はなかった。1903 年、バルフォア(Arthur J. Balfour)首相は遅まきながら、帝国国防委員会(Committee of Imperial Defence: C.I.D.)を設立し、それは、1904 年には効果的に機能し始めた。海軍大臣であったチャーチルは、この帝国国防委員会を「我々の軍備の道具」と呼んだ。コルベットの、早くからこの集団に信頼され、第一次世界大戦中は、委員会の歴史部門の責任者という立場で、公式な海軍の歴史家として働いた。カスティクス(Raoul V. P. Castex)²⁸は、「多かれ少なかれ、コルベットののために創られた官職制度(institution et poste crees plus ou moins pour lui)」と記して

Century and after,” in Alfred T. Mahan ed., *Some Neglected Aspects of War*, Boston: Little, Brown and Co., 1907, pp. 115-153.

²⁸ 訳注：1878～1968 年。フランスの海軍軍人であり、戦略思想家。多くの著作、論文があるが、*Théories Stratégiques*, Paris: Société Géographiques, Maritimes et Coloniales, 1929-1935 は、日本でも翻訳刊行されている。ラウル・カスティクス『戦略理論』馬渡重和訳、全 5 巻、東京水交社、海軍省教育局、1933-1937 年。(第 1 巻は東京水交社から、第 2～5 巻は海軍省教育局から刊行されている。)

いる²⁹。

しかしながら、海軍軍令部全般にわたる戦略全体の実際の調整は、1911 年のチャーチルの海軍大臣就任を待たなければならなかった。このチャーチルの海相就任は、陸軍大臣のホールデン (Richard B. Haldane) 卿のおかげであり、この集団を生み出したのであるが、それはアガデール危機によって、陸軍と海軍の戦争計画が、いまだに全く不統一であることが明らかになった後のことであった。実際、この時の海軍作戦計画は、いまだにドイツの沿岸に近接してこれを封鎖するという考えに基づいていたように見える。オランダからノルウェーまで伸びる、修正された中間的な封鎖案の変更は、1914 年 7 月、第一次世界大戦勃発の一ヶ月前まで、最終的に放棄されなかったようにみえる。コルベットは、この時、海軍軍令部の信頼の下、海軍の図上演習を体系化することを助けながら、彼の仕事は疑いもなく、近代的な海戦の状況について、より現実的な見方を海軍省にもたらす一助となった。しかしながら、その先にある海軍全般における戦争の諸問題についての教育は、時代が示す現実からは遅れる傾向にあり、平時における思想的習慣が依然として支配的であった。チャーチルが公正に観察したように、

英国海軍は、海軍の研究に重要な貢献をしてこなかった。シーパワーに関する定評のある著作は、米国の提督「マハン」によって書かれたものであった。英国の海上戦闘と海軍戦略の最良の説明は、英国の文官「ジュリアン・コルベット卿」によって編集された。「沈黙の艦隊(Silent Service)³⁰」とは、思想や研究に熟中するために無言であるということではなく、日常の決まりきった業務や複雑化し多様化した技術によって圧迫されたためであった。我々〈英国海軍〉には、有能な行政官、すべての種類の素晴らしい専門家、匹敵する者がいない航海長、申し分のない訓練指導官、みごとな艦艇勤務の士官、献身的な勇者がいるが、闘争の手始めにおいて、戦争の指揮官よりも、艦艇の指揮官の方が多かった。

9 第一次世界大戦とコルベット —— 『海軍作戦』の刊行

戦争が始まると、コルベットはスレイド (William Slade) 卿と共に、帝国内防委員会に新たに組織された歴史部門の責任者となったが、受け取ったすべて

²⁹ 訳注：カスティクス『戦略理論』第1巻、70頁。

³⁰ 訳注：無言を伝統とする英国海軍のこと。

の行動報告を照合し研究することを対象とした。この行動報告は、主要な関係者によって記録され、批評され、海軍省の指示により公式に刊行された。この計画の主な目的と成果は、戦争後に公刊された『海軍作戦』であり、コルベットの著者として、広く英国内で知られるようになった。この著作自体はある意味、コルベットの歴史著作の最高の到達点を代表するものではあったが、その性質から、彼独自の研究と思想の多くを具体化できなかったのであった。おそらく、これまでに計画されたことのないほどの規模で実施されたことに由来する任務の困難さと特別な危険性により、必然的に表現は制限され、不十分な記述となった。このことは戦争後、特に戦争指導の功績を論争した関係党派の中で、強い批判を受けるに至った。

そうであるにもかかわらず、妨害され、重い負担であったこの著作の功績は、著名な批評家をして、著者（コルベット）は「熟練工芸の創始者」であると言わしめるのに十分であった。ついに、ジュリコー(John R. Jellicoe)は、巻き起こされた党派論争を越えて、コルベットの業績を賞賛した。ジュリコーはジェットランド海戦の評価で、次のように記している。

報告、急送文書、信号の研究によって、コルベットが私の意図を深読みした方法は、実に素晴らしい。

当時の海軍省によって匿名で刊行されたこの賞賛の初稿のおかげで、コルベットは翌年、ナイトの称号を授与された。後にある目撃者が記録したところによれば、「6時間か8時間の間であったと思うが、我々は、それ（コルベットの叙勲）を、それ（コルベットの業績）が芸術作品に値することを、そして人がこれまで成し遂げた中で最も真実で公正な記録であることを非常に喜んだ。」

コルベットは、この戦争中に数多くの小論を執筆した。それは英国の封鎖政策を弁護する二つの小論を含んでいたが、米国人の感情への当時の配慮から、公式戦史からこの小論を削除せざるを得なかった。また、コルベットは、時間を見つけて「海軍史の復興」と題した講義を行ったが、これは彼が力を注いでいた活動の諸目的と成果についての考えを説明するものであった。その中で、コルベットが非常に多くの部分を費やしたのは、戦時に国民の理解を得ることは価値があるということであり、この彼の主張は有名である。「開戦当日から」コルベットは、次のように続けて書いている。

十分な理解と完全な信念をもって、すべての広報官が海軍史の復興から学んだことを広めようと試みていた。そして、国民は無数の価値ある結果と共に、戦争指導者たちの言うことに耳を傾けた。

コルベットはこの小論の中で、巨大ですべてを破壊し尽くす戦争という出来事は、それが終結した後にならなければ、決して適切に理解されることはなく、また真実の規模を想定できず、そして歴史はその戦争の意味を自由に評価すると結論づけた。コルベット自身は、この仕事に人生を懸けていたわけではなかったが、この分野における彼の唯一の著作である『海軍作戦』について言えば、彼の視点の独自性あるいは完結性を格段に示すものではなかった。ある権威ある評論家の一人は、この著作におけるコルベットの最終巻の公刊に際して、次のように記した。

ジュリアン・コルベット卿の業績は、一義的には歴史研究である。彼の有能な筆にかかれれば非常に価値あるものとなるであろう重要な戦争研究は、〈この本には〉ほとんど完全に欠けている・・・

この仕事における大きな負担のために、コルベットが戦争前に追究していた独自の研究と思想の方向性を、さらに発展させることは困難であった。1921年、コルベットは、「トラファルガー後のナポレオンと英国海軍」と題する簡潔で準備的な研究を脱稿し、この主題に復帰することを常に望んでいたが、1922年9月21日に急逝した。それは、彼のジェットランド海戦への評価を含む『海軍作戦』第3巻脱稿の数時間後のことであった³¹。

もし、数年でも長くコルベットが生きたのなら、疑いもなく彼はこの海戦の評価、霧に包まれてほとんど姿を現すことのない主要事実、その後長く論争となった原則について、もっと多くのことを付け加えることができたであろう。『海軍作戦』は、海軍史に由来するコルベットの〈海軍に対する〉奉仕の壮大な証拠として残り、その包括的な見解と文章の質により、読み続けられた。しかし、海軍思想と学問の発展への真の寄与は、戦争〈第一次世界大戦〉前に

³¹ 訳注：本書は、コルベットの死後もニューボルト(Henry Newbolt)に引き継がれて刊行が続けられ、最終的には作戦編5巻、通商保護編3巻、商船活躍編3巻の計11巻となった。その内、コルベットが著したのは、作戦編の第1～3巻である。旧日本海軍においても海軍大学校で作戦編が翻訳刊行されて海軍内に配布された。尾崎主税訳『欧洲戦争 英国海軍戦史』全5巻、東京水交社、1927～35年。

完成した初期の著作の中に見いだされるに違いない。

10 コルベットの思想への評価

この分野における後世の著作に対するコルベットの貢献の重要性は、広く認識されている。ブロディ (Bernard Brodie) 博士は、『海洋戦略の諸原則』を「海軍戦略における古典」とであると、彼の定評ある『海軍戦略への手引き』で評価している³²。また、その初期の著作である『機械化時代におけるシーパワー』では、マハンの修正者として、コルベットに言及した³³。その一方で、ロビンソン兄弟(the Robinsons)は、海軍戦術を歴史的に総括した彼らの主著で、最も多くコルベットの著作を参照している。戦争研究全体へのコルベットの貢献は、彼の弟子であるリッチモンド(Herbert Richmond)のようなこの分野の後継者の著作の中で最もよく見られる。リッチモンドは、コルベットの死に臨んで、次のように記している。

彼は、戦争史研究——それは、士官にとって、そして政治家にとって中核的な研究——を全く新しい段階へと押し上げた。すべての著作の中でコルベットは、常に戦争の統一性を視野に入れていた。

しかしながら、両大戦間の時期における海軍の最も重要な権威であるカスティクスは、理論的海軍戦略の略史を記した彼の『戦略理論』の中で、コルベットの戦争前における戦略思想の構造全体に異議を唱えた。「又聞きという手段によって、世代から世代へ繰り返し書き継がれて伝えられた伝説」を追究し、これを論破したコルベットの功績を完全に認める一方で、カスティクスは、コルベットの業績が概して本質的に批評的であり、「多くの批判を乗り越えて疑いのない真実であるという確信に至った人々に対しては苦々しく、残酷であった」と感じていた。カスティクスは、コルベットを「不信の人」、「騒がしい饗宴」、そして「戦略による狙撃手(franc-tireur de la strategie)」と呼び、「一方で、この因習打破者は、彼自身の〈理論〉構築者としては、むしろ平凡である」と結

³² 訳注：Bernard Brodie, *A Guide to Naval Strategy*, 3rd ed., Princeton: Princeton University Press, 1944, p. 297.

³³ 訳注：Bernard Brodie, *SeaPower in the Machineage*, Princeton: Princeton University Press, 1941, p. 92.

論づけた³⁴。

カスティクスが論じたように、戦争前における海軍思想形成へのコルベットの影響は、すべて良いものばかりではないということは全くあり得ることである。確かに、コルベットは、1915 年に海軍省のために研究した日露戦争で明快に示された新たな技術が、主力艦隊にもたらす危険性に夢中であった。そして、船団使用に反対するコルベットの暫定的な戦争前の判断は、論じられているように、戦争中における通商保護の形態（船団）を海軍省が採用することを妨げたのかもしれない。また、フィッシャーの改革のすべてが良好で望ましいものであったわけではなく、コルベットは、戦争前における海軍省の仕事の中で、時折、誤った政策を支持したこともあった。

しかしながら、海洋戦争におけるコルベットの概念の主要な弱点は、カスティクスによっても見過ごされており、この時代におけるほとんどすべての海軍問題に関する執筆者によって共有されたものであった。この執筆者たちは、私掠戦法(*guerre de course*)³⁵について漫然と想定し、あるいは無制限の通商破壊政策は決定的でないと仮定したマハンに追従していた。1917 年と 1942 年のドイツ潜水艦戦の成功に危険なほど類似しているこの政策（私掠戦法）は、新興学派(*jeune école*)の主要な議論を基礎としており、これは英国を打ち負かし、どんな海洋における努力の効果をも否定するためのものであった。それによれば、戦争においてその列強への中核となる通商路自体を管制するのではなく、むしろそれらの管制を否定することだけが必要なのであった。戦争前の英国の戦略思想家の中で、ジェーン(Jane)だけが 1906 年の著作である『異端(Heresies)』の中で、「実際に私掠戦法は決して試みられたことはないということは、常に記憶に留めておかなければならない」と英国に警告したことは、彼のみがこの形態の戦争の可能性を評価したように見える。

しかしながら、政策のこれらの問題を超越して、そして、ほとんどすべてのこの時代の人々によって共有されたこの戦略観の欠点を超越して、コルベットの業績に正当性があり、戦争思想と戦略の発展への価値を有することに議論の余地はないであろう。『七年戦争における英国』は「政略による戦略の偏向」という理論を支持したというカスティクスの非難は³⁶、戦略の政治目的への必然

³⁴ 訳注：カスティクス『戦略理論』第 1 巻、71-72 頁。

³⁵ 訳注：戦時に特定の私人に免許を与え、敵国艦船や商船を捕獲することを許容した船を私掠船と呼ぶ。1856 年のパリ宣言で禁止された。

³⁶ 訳注：カスティクス『戦略理論』第 1 巻、69 頁。

的な従属というクラウゼヴィッツ(Karl von Clausewitz)のドクトリンを、海軍戦略の戦争指導全体への従属へと発展させたコルベットの〈その理論〉を故意に誤解していると言わざるを得ない。この理論を発展させたコルベットの目的は、疑いの余地なく偉大であり、〈その理論の発展が〉彼の主題まで達することを企図していた。彼が、『海洋戦略の諸原則』で記したように、

クラウゼヴィッツとジョミニ(Antoine H. Jomini)が到達した最終的な地点に立ってみると、我々は全くこの主題の敷居の上にいるだけである。我々は、彼らが立ち去ったところから始めなければならず、世界規模の帝国の近代的状況に関して両者の思想が何と述べるかを問わねばならない。そこでは、海洋は直接的で死活的な要素となるのである³⁷。

クラウゼヴィッツが『戦争論(*Der Krieg*)』の中で、軍事戦略をより大きな概念である戦争の中に包含させ、その戦争を政治の枠組全体の中へ包含させたのと同様に、〈コルベットの〉この研究は、「海洋戦略」の概念の中に海軍戦略を包含しており、この「海洋戦略」は、シーパワーの特別な影響に適応させることができたのであった。しかし、世界規模の貿易、外交、そして、来るべき戦争を特徴づけた巨大な海外部隊の集合と輸送という特別の状況は、歴史を深く論理的に読み込むことによってコルベットが自分のものとした一つの分野を完成させた。本質的に、彼の仕事は主要な海洋基盤に関連する戦争の究極の目的と副次的な方法を含む洞察の拡張であった。これは、コルベットが戦争指導者の中の理想とした大ピットの方法であり、この大ピットは大陸における戦争に勝つために、英国の海外貿易の富を使ったのであった。その一方で、一隻の 74 門搭載戦列艦を浮かべるのに十分な水域があれば、世界中どこでも彼の意思を働かせた。そして、これは 1940 年から 1945 年までの間、チャーチルの下で英国がドイツの侵攻を食い止め、連合した米英の海洋における努力が、今度は逆に上陸し、侵攻を支え、そのことが第二次世界大戦を勝利に導く手段となった。

もちろん、この種の純粋な理論的業績の重要性は、過大に評価されてしまうこともある。そして、過去の研究のみが、現在の防衛問題を解決するわけではないだろう。しかし、コルベット自身が『海軍史の復興』で記したように、「大戦争は過去を抹殺せず、新たな生命を与えるのである。

³⁷ 訳注：Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, p. 48.

それ〈戦争〉は、行動する人々にとっては、重要ではなく研究する価値もない過去の大惨事のように見えるかもしれない。・・・しかし、そうではない。時間是我々に距離を与えるので、我々は洪水を永遠に流れる河の中のたんなる一つの大きな淀みのように見るのである。それがどんなに大きくても、もし、我々が河の水路全体とその流量を保つために流れるすべての支流の性質を知らなければ、この淀みの現象を理解することはできないのである。

そして、それはこの本質の研究であり、英国の海洋における経験の歴史全体を範囲としているのであった。コルベットは、この英国の海洋における経験へ彼の最も深い思想を捧げ、常に理解というこの「新たな生命」のために働いたのであった。このことは、シーパワーに占める米国の真の国益を指摘した時に、マハンが働いた理由であり、彼は「国際的な事象の中の最も重要な政治要因であり、刺激剤というよりも、しばしば緩和剤」としての海軍力の概念を主張した。シーパワーに占める米国の国益というこの概念が真に国家レベルで理解されていれば、孤立主義や「西半球の防衛」という半面だけの真実や、その結果として 1941 年から 45 年までの間、我々が十分な備えをしなかった戦争によってもたらされた苦痛から、我々〈米国人〉は救われたのかもしれない。この現代の紛争の始まりの時代(1951 年当時)を見据えて、コルベットの業績は、海洋の防衛というこの問題を効果的に扱い、聞く耳を持つ人々に計り知れない価値を与えた。フィッシャー卿は、改革と軍備拡張の努力のまさに中心におり、それによって英国(ブリテン)と英国海軍は、この奮闘の開始時期において、中核的役割を担って対応した。そのフィッシャーは、コルベットを高く賞賛し、今日〈1951 年〉まさに思い起こされるかもしれない警告を記した。その時、彼は次のように記したのであった。

ジュリアン・コルベットは、政略と軍事戦略について、我々の言語で最良の書物の中の一冊を書いた。あらゆる種類の教訓や計り知れないほどの価値が、その書物から集められるかもしれない。しかしながら、おそらくちょうど今、それを重要視しているウィンストン・チャーチルを除いて、誰もそれを読んでさえいない。それにもかかわらず、あなた方と私は、この戦争の戦略的歴史について空論を交わしている。明らかに歴史は、教師や机上の戦略家のために叙述されている。政治家と軍人は、夕暮れの薄暗がりの中で、歩みを進めているのである。

忙殺される中国軍

アンドリュー・スコベル／アンドリュー・J・ナサン

(訳者： 市川 明伯)

Andrew Scobell and Andrew J. Nathan, “China’s Overstretched Military,” *The Washington Quarterly*, Vol. 35, No.4, Fall 2012.

翻訳の趣旨（訳者）

近年肥大化し続ける中国の人民解放軍は、中国との間でいわゆる「尖閣問題」という主権問題、東シナ海における排他的経済水域という権益問題を抱える我が国にとっては大きな懸念事項である。著者は権益問題の当事者ではなく、米国という第三者の国家の中の研究者として、大局的観点から人民解放軍の今後について論じている。人民解放軍はそもそも国家の軍隊ではなく、中国共産党の軍であり、政権生き残りの最終的な後ろ盾となることを最大の任務としていることから、その機能はどうしても国内の治安維持、特に共産党政権に対する不満の暴発抑制を主眼としたものになってしまう。更に周辺各国と地上国境での領土問題も抱えており、国外に対しては自国の海洋権益防衛を主張しながらも地上兵力が7割、160万人にも上る所以である。加えて、現在では世界第2位の経済大国ともなり、以前のような途上国の立場ではなく大国としての国際的な貢献も期待されている。米国も一時期は「ステーク・ホルダー（利害共有者）」と呼んで、中国が国際社会での立場を守り、一定の貢献を果たすことを期待した。

このような事情から、中国は中中間の領土問題を2009年に「折半」の形で外交というツールを使って解決した。これまでにない画期的な中国のこの対応は我が国を含む係争国にとって、同問題に対する一つのケース・スタディとなりうるものの、他方で東シナ海や南シナ海での主権問題に対する中国の姿勢は対ロシアのそれとは大きく異なるし、そもそも領土問題が存在しないという我が国の立場とは相容れないものである。領土問題を含む海洋権益に関して、東シナ海や南シナ海で中国が今後も強硬な政策を進めるのか、或いはより柔軟な姿勢で臨むのかは、アジア太平洋地域において、大きな注目点であるといえる。

著者が強調するように、「忙殺される」人民解放軍、就中海軍が国内事象に大きな主眼を置き、地上軍中心の人民解放軍内において今後立場を強化し、東シナ海や南シナ海の「内海化」が進められていくのかどうかに関しては、我々海上自衛隊も我が国海洋権益保護、及びアジア太平洋地域における安全保障環境変動の観点から大いに関心をもつ必要があると考える。

1990年代初頭からの中国軍の劇的な成長にも拘わらず、中国の軍事力の総称として知られている中国人民解放軍 (People's Liberation Army (PLA)) は多方面の任務に対応することを求められているため手一杯の状態が続いている。「中国の脅威 (China threat)」論者は、PLAが米国や近隣諸国に20年前に比べてより顕著に挑戦してくることを懸念しており、それは正しい。中国軍は依然として国内や近隣諸国における差し迫った軍事的任務を成功させるには程遠く、アジア太平洋地域を越えての大きな軍事力の投射は始まったばかりである。PLAの本当の試練は、中国において「多様化する軍の任務 (Diversified Military Tasks)」と称する広範な要求への対応、即ち平時、戦時を問わず起こる深刻な不測事態に対応するための新しい武器システム、装備品、組織づくりを統一した形にいかにか巧みにつくり上げているかを立証することである。

その早い段階から、PLAは戦闘するためだけの部隊以上の存在であった。しばしばそれは、経済を担うことや政治的責任を期待されるものであった。しかしながら、2004年の胡錦濤国家主席の重要なスピーチまではPLAドクトリンの中で統合的な非戦闘的任務に対する明瞭なイニシアチブはなかった。胡錦濤は公式に中央軍事委員会 (Central Military Commission (CMC)) での演説において、後に「新しい歴史的任務 (New Historic Missions)」と称される4つの極めて広範な軍の任務、即ち「中国共産党 (Chinese Communist Party (CCP)) の指導的地位 (ruling position) の保証 (guarantee)」、「国家発展 (national development) の保護」、「国益 (national interest) 防護」、及び「世界平和 (world peace) の維持」を公式に表明したが、これらは直ちに公式な中国国防務文書や正式な記録文書の一部となった。

「新しい (New)」任務は、これらの任務が中国軍にとって実は新任務でないことを考えれば、ある意味誤称であるといえる。新たな部分とは、平時におけるこれらの責任はもはや余剰的な部類に押しやられるのではなく、PLAが重視しているような情報化状況下における局地戦での戦闘準備、あるいは情報化時代の中で、いかに中国軍が制限戦争を行うかという部分に及んできた。正に、

多くの兵士達はこれらの「新しい (new)」任務がPLAを過大に多方面へと引っ張るのではないかと懸念していた。CMCの胡主席以下の主要幹部達はみんなそれぞれの部下に、戦闘はPLAの「核心的 (core)」任務であるとして、戦闘対応能力が非戦争的戦闘任務へ減ずることがないように保証することに大きな注意を払った。

胡錦濤が示した広範な任務は、3つ、将来的に4つとなりうるPLAが対応することを期待される特定の任務を再検討したときにより理解が容易になる。第1に、中国国内においてPLAは国内の安定維持のために関係機関と協力できなければならないことである。第2に、国境においてPLAは国家の領土を完全に防衛する準備をしていなければならないこと、即ち中華人民共和国 (PRC) が既に保有している領土を防衛することである。これは、台湾のような、PLAが主張しているものの保有していない領土に対する、ライバルの強固な統制を阻止することにも関連している。第3に、国境外ではPLAは米国その他の核保有国からの核攻撃への抑止能力を維持する責任を有することである。これら3つの能力が確立したとき、PLAは中国周辺を越えた地域への戦力投射という第4の任務を実施すると思われる。将来の指導者がこの第4の任務をいかに定義するかは、そのときに中国が面している地政学的問題に対する彼らの評価に依拠するであろう。

これらの任務は全てPLAの最優先課題である。しかしながら、これらを実行するうえでPLAは国境又はそれを越えた地域での多数の責務を引き受けることが期待されている。総合的な結果は、任務過多と軍隊の疲弊である。

PLAの「国内的足枷 (Domestic Drag)」

1980年代初頭、PLAの国内での治安維持の役割は法的文書で成文化されていた。1982年憲法では、國務院 (State Council) 又は全国人民代表会議 (National People's Congress (NPC)) 常任委員会 (Standing Committee) が軍法を適用することを認めていたが、軍法を維持するための部隊運用に関するガイダンスを与えていなかった。1996年及び1997年にNPCは軍法及び国家防衛法をそれぞれ制定した。前者は「国家の統合、安全保障、又は公共の安全を危機に陥れるような深刻な騒乱、暴動又は治安動揺」の場合における軍法の適用を認めている。後者は、人民武装警察 (People's Armed Police (PAP)) が秩序維持を第1の任務とすることを強調しているが、PLAが「公共の秩序維持を支援で

きる」ことも述べている。2004年、修正憲法は1989年から負わされていた負の荷物である軍法という法的用語を、より無害な響きのある国家非常事態に置き換えた。3年後、NPCは非政治的事態のみでなく社会の安定への脅威も広範に含んだ緊急事態を定義する緊急事態対処法を制定した。同法は、必要に応じPLAが哨兵線（交通遮断線）の構築及び哨所開設、交通統制、主要施設防護、燃料、電力及び水供給統制、及び抵抗鎮圧のための武力使用を認めている。

中国共産党指導者らにとって、新しい歴史的任務の最初に示されているPLAの第1の、そして最優先の任務は、国内の反乱に対して政権を防護するため他の治安機関への究極のバックアップとなることである。この責任というものが外部の任務に集中することをPLAに禁ずる「国内的足枷」となる。数十年間にわたるPLA地上軍の大幅な削減にも拘わらず、2012年における中国軍は人的偏重及び地上重視を維持しており、PLAが備える航空、海上、宇宙及びサイバーというハイテク戦への準備の重要性が増していることと相反している。中国の公的資料によれば、人的コストは全防衛予算の約3分の1を占めている。

PLAの国内的任務が顕著に分かるのは、その配置である。地上軍は全軍人の約70%(225万人中160万人)を占めている。中国の7つの軍管区は、インド、ロシアやその他を含む国境全域にわたる潜在的直接戦場に対応し、多くの部隊は国境線近くに展開せずに中国全土の大都市内又はその周辺の駐屯地に配置されている。それぞれの主要都市では、駐屯軍が連絡官を通じて地方自治体機関を指揮し、準軍事組織であるPAP、予備役、及び民兵などの都市内及び周辺の組織と協力している。

公安部、国家安全部、及び準軍事組織PAP（軍はその国内治安の責務を1980年代の鄧小平政権下で喜んでPAPに移管した）のようなその他の機関は、より直接的にこの任務に責任を負っているが、PLAは今でも国内防衛の最終ラインとして従事している。それは、政権生き残りのための究極の防波堤である。例えば、軍はPAPのバックアップとして繰り返し動員され、配置されてきた。これは1989年のラサ（チベット）、及び北京で再びデモ鎮圧のための準軍事組織支援をPLAが実施したことである。後者では、PLA部隊は状況を掌握できなかったPAP暴動統制部隊と置換された。PAPはそれ以降強化され、定期的に招集され中国全土にわたる騒擾に対応することを求められている。それにも拘わらず、2008年のラサでの社会不安や2009年の新疆のウルムチでの騒乱のような特に深刻なケースでは、PAPは引き続きPLAの支援を要請している。

このような国内治安の責務、及び必要な場合の臨場（the boots on the

ground) は、国内的な過負荷となりPLAを疲弊させている。これは、中国の国境及び国境外での不測事態に対する軍事力や費用が削減されることによって、同事態の任務に集中できないことにつながっている。

分散された領土防衛態勢

PLAは中国国境における任務にも多岐にわたる課題に面している。距離が長く紛争の多い国境周辺及び中国の手に余る潜在敵国から、PLAはほぼ14,000マイルの地上国境及び9,000マイルの海岸線という、北京が要求する中国周辺の全ての領土支配を防衛しなければならない。最初の課題は、中ソ紛争を含む冷戦期の主要な目標であったPLAの歴史的な縦深防衛から来ており、引き続きPLAのアジェンダとして重要な地位を占めている。最も考え得る敵は米国であり、中国の台湾攻撃への対応の可能性が高いが、おそらく日本やインド、或いはロシアさえもそのシナリオに関与することもあり得る。彼らの中国国土へ上陸部隊の侵入は考えにくく、航空戦力を使用し中国領土に深く食い込んで空軍及び海軍基地、ミサイル・サイト、その他目標へ攻撃する可能性がより高い。各軍管区はそれに応じて対空砲火や統合防空システムの訓練を行うことに意を払っている。1994年に設立された中国全土に広がる国家国防動員委員会のシステムを通じ、軍区内にある地方政府とそのカウンター・パートが攻撃や侵攻対処の訓練について、PAPやPLAと協力して民兵の調整を行っている。

第2の課題は、先制攻撃準備である。PLAは攻撃への切迫した脅威の認知、又は中国支配領域において既に行われている調査活動実施への中国国境を越えた武力攻撃に備えている。冷戦期、PLAはこのような先制武力を、1950年の朝鮮戦争、1962年の中印紛争、1969年の中ソ紛争、及び1979年の中越紛争の4回行使した。今日、顕著に減っているとはいえ、国境への脅威は残っている。中印の関係が氷解し、信頼醸成が緊張感を緩めているものの、領土問題は未解決であり定期的に国境紛争が生起している。北朝鮮との国境もまた懸念事項であり、近年極度に穴だらけになっている。そのうえ、北朝鮮の体制崩壊が起こるような場合には、中国は国益保護のため北朝鮮へ少なくとも限定的軍事侵攻の態勢を整えなければならない。その他の国境も、新疆に隣接する中央アジアのカザフスタン、タジキスタン及びキルギスタン、及びビルマ、ラオス、ネパールを含む国々からの難民流入に対して防衛しなければならない。平時の国境警備に関する責務は第1に公安部やPAPが負うが、繰り返しになるがPLAはその

支援に重要な役割を担う。各軍管区は、より深刻な不測事態に防勢又は先制によって対応する能力を維持しなければならない。中国国民又はエネルギー資源のような死活的利益が脅威にさらされれば、中国周辺への限定的介入はあり得る。

第3の課題は、PLAは中国の主張する係争地域の防衛に備えなければならないことである。係争地のいくつかは地上であるものの（インドが実効支配し、中国が要求しているアルナカル・パラディッシュのような）、その多くは東シナ海及び南シナ海にある。海軍は南シナ海の領域を巡って1974年と1988年にベトナム軍と衝突し、1990年代フィリピン軍と対峙し、1990年代及び2000年代尖閣諸島周辺で作戦行動を実施し、そして過去十年間を通じて南シナ海でその他多岐にわたるオペレーションを実施した。最近の中国とフィリピンの艦船間の対峙もまた、2012年中期にスカボロー礁付近において生じた。

PLA海軍の支援は、公安边防海警部隊、農業部漁業局、国家海洋局、及び海洋監視局（及びしばしば研究者の一部が指摘するようなPLA海軍指揮下の民間商船）を含む多くの他機関が行っている。沿岸地域での最優先は、中国が違法としている米海空軍による中国の排他的経済水域（EEZ）内への侵入を押し返すことであった。中国の立場は、国連海洋法条約（UNCLOS）が中国から200マイル以内のEEZ及び中国が沖縄のすぐ西側まで到るとしている大陸棚内ではいかなる場所においても他国の軍事的監視を禁ずるというものである。米国は同法を批准していないもののその規定は、同海域内において監視任務を実施する広範な自由を認めているとしている。UNCLOSの解釈の相違は、中国治安部隊と米海空部隊の一連の対決の引き金となっている。最も特筆すべき事件は、2001年に海南島の70マイル沖で生じた中国軍ジェット戦闘機と米海軍EP-3情報収集機の空中衝突と、2009年に中国沿岸から75マイル沖で生じた中国治安機関船舶群による米海軍 *Impeccable* への嫌がらせである。

中国は、20カ国と隣接する難しい環境にある。ロシア以外にこのような多数の隣接国がある国はいない。これらの近隣諸国には、世界の人口上位15カ国のうち7カ国（8900万人以上の人口を持つインド、パキスタン、ロシア、日本、フィリピン、インドネシア及びベトナム）、過去70年間に中国と戦争状態に陥ったことのある5カ国（ロシア、韓国、日本、ベトナム及びインド）を含んでいる。中国はまた、直接国境を接する20カ国と1949年以来何らかの国境問題を抱えている。緩衝地域である北朝鮮を除いて正式な同盟関係がないため、PLAは中国領域防衛のために他国の支援を期待できない。

台湾併合（遠い架け橋）

おそらくPLAの最大の課題は、中国政府の長年にわたる平和的統合戦略が失敗した場合の単独での台湾侵攻の準備であろう。台湾問題が解決するまで、PLAは台湾侵攻を優先戦闘シナリオと考える。この任務の準備は1990年代半ばから続く軍の近代化の努力の大半を占めてきた。

この課題はやっかいである。中台間の地理的位置は第1の障害である。特異な潮流や定期的な悪天候という100マイルの広さに及ぶ荒れた台湾海峡の制空と海上からのアクセスを勝ち取り、岩場の多い台湾の海岸へ揚陸作戦を遂行すること全てが運用上の大きな障害となっている。

第2に、中華民国（Republic of China (ROC)）軍の抵抗が予期されることである。台湾軍は27万人の現役部隊と約100億ドルの国防予算を有し、人員削減が行われても依然として世界の上位20位に入る軍隊の規模を持ち、数百もの高度な米国製PAC-2及びPAC-3対空ミサイルが台湾を防衛している。台湾は防空のために、50機を超えるフランス製ミラージュ（Mirage）戦闘機、約150機の米国製F-16、130機の国産防空戦闘機を有し、その海軍は雄風（Hsiung-FengⅢ）対艦ミサイルの発展型バージョンを引き続き開発し、米国から電子戦及び早期警戒／偵察機を取得している。また、同軍は多くはないが高性能な米国及びフランス製の駆逐艦(4)、フリゲート(22)、ミサイル艇(61)、及び数隻のディーゼル潜水艦を保有している。

第3に、PLAは「戦略的曖昧さ」という米国の政策にもかかわらず、ワシントンの多くの政府高官にとって1979年の台湾関係法（Taiwan Relations Act）及びその他の政策表明によって義務だと解されており、同国の侵攻があると理解している。少なくとも、台湾攻撃を押し返すための空母打撃群とアジア太平洋の米軍基地からの航空機が含まれているものと考えられる。PLAは、限定的台湾紛争を超えた中国本土の一部、あるいは周辺諸国での偶発的エスカレーションの可能性も、近隣諸国が米国と同盟する可能性も見落とすことはできない。予想される米国の介入に対抗するため、中国は各種の近代兵器によって米軍の西太平洋へのアクセスを拒否する、ペンタゴンが「A2AD（anti-access/area denial）」と呼ぶ戦略を発展させてきた。中国のA2ADが本当に米国にとっての課題であるとしてもその実行は難しく、近年ペンタゴンが発表した「エア・シー・バトル（Air Sea Battle）」構想にて具体化されている、米軍の能力の向上をもって打ち破られるであろう。これらの障害に直面し、もし台湾を攻撃しな

ければならないとすれば、PLAは台湾封鎖、ミサイル攻撃、揚陸作戦という3つの一般的な作戦オプションを混合して実施する準備をしてきた。ある者は、PLAが予め台湾に配置しているエージェントによる中華民国指導者へのクーデターという指導者交代のオプションも準備しているとしているが、知る術はない。4つの戦略のいずれの組み合わせも多大な軍事的困難性を伴うのみでなく、中台統合に反する非可逆的台湾世論、米国の関与政策から封じ込め政策への一層の傾倒、日本の再軍備化、東南アジアの多くの国々の米国への傾倒、そしてインドの決定的な敵対化といった政治的墓穴を掘ることになる。中国政権は依然として政治的、外交的、及び経済的な戦略の一端が作用することを好み、実際にはそれを期待しているのだが、PLAが準備しなくてはならない全幅の信頼を置ける強固な軍事的オプションが達成できるとは信じていない。

「台湾以遠」への延伸

もしも台湾問題が中国の望む形で落ち着いたときにはPLAの立場は大きく変わるように見えるが、それは台湾侵攻のために構築された大きな軍事力の残骸であり、中国本土から南及び東側へ海上、航空戦力を投射するための主要な障害が去ったことを意味する。台湾当局との調整次第では、PLAは海軍及び空軍力がさらに200マイル延伸して西太平洋内に進出するための台湾の港及び空港の使用を可能とするであろう。PLAは台湾軍の戦闘機及びそのパイロット、対艦及びその他のミサイル、フリゲート、先端通信技術等と協力、あるいは吸収でさえ可能となるかもしれない。すべては中国の戦略が目指しているように、数十年にわたる米国の中国封じ込め政策は（意図的であってもなくても）この時点で終結するであろう。

中国がこの潜在的機会をどのように利用するかは、台湾問題がどのように決着するかにかかっている。軍事による決着であれば、PLAや台湾の多くの軍事資産が破壊される。中国の周辺諸国や米国は中国を危険な国家と見なし、中国の次の動きに対抗するためより強く結びつくであろう。一方台湾問題が中国の戦略の成果として、交渉によって平和理に決着すれば、台湾侵攻のためにつくった軍事資産は全て使用可能な状態に残るであろう。中国の周辺諸国や米国は中国の戦略的位置が急速に延伸していくことを不可避である、或いは正当であると認めることとなるであろう。PLAは既に約30年前から台湾以遠を見ており、1982年に当時の中国海軍司令員である劉華清大将が海軍力を西太平洋及びそ

れ以遠へ及ぼす戦略ビジョンを明言したように、幾人かの海軍戦略家は能力が向上した海上軍事力の将来的使用を描いている。劉はこの戦略の目的は防衛であり、沿岸からの攻撃や海洋における領域の主張を防護するものであると強調した。彼は、2000年までの第1フェーズにPLA海軍は作戦海域をクリル諸島、日本、琉球諸島、台湾、フィリピン諸島、ボルネオ、及びナチュナ・ベサルを含む「第1列島線」に到る近海まで拡大させるであろうことを示唆した。2020年までの第2フェーズにおいて、PLA海軍はボニン諸島（小笠原諸島）、マリアナ諸島、及びカロリン諸島に到る「第2列島線」にまで作戦地域を拡大するであろう。最終的に、2050年までに中国は米海軍と並ぶ世界の海軍大国となるであろう。現在までのところ、PLA海軍の東シナ海及び南シナ海での活動及び実際のプレゼンスは劉が計画した時程を維持している。将来的予想では、太平洋及びそれ以遠へは定期的な外国港湾訪問や適切な規模での人道支援といった強く象徴的な存在誇示となるであろう。

PLAはまた戦闘作戦以外にも、国内外に政治的影響を及ぼし親善を醸成する非戦争的戦闘任務にも注目し始めた。米軍が創出し「非戦争的軍事作戦（Military Operation Other Than War (MOOTW)）」と名付けられたこれらの作戦は、PLAの一貫した主要な国内的責務を包含するより広義の概念だと解釈されている。軍事指導者は、中国の隆盛の中心はPLAであることをCCPや国民に思い起こさせる手段としてMOOTWを利用してきた。国内において、PLAは洪水、猛吹雪、2008年の四川の大地震のような災害の人道支援に苦労してあたってきた。海外では、戦争の機会が低減してきている中で、引き続き相当な国防支出を正当化するため、MOOTW支援は成長する中国の軍事力への外国の脅威認識に対して好意的なイメージを創出し、非伝統的安全保障の脅威に対処することに貢献し、平時における有益な作戦経験を提供している。例えば、2008年に就役し300床のベッドを持つ「Peace Ark」は南アジア及び東アフリカ沖を定期的に航行し、2011年にはラテン・アメリカへ向かい地域で治療を実施し、友好親善を拡大させている。

中国の指導者らは、PLAに将来近隣諸国との間で武力作戦をさせるかもしれない。朝鮮、ビルマ、又は中央アジアにおける社会不安、内戦、又は国家破綻は、自国民脱出、国家安全保障に死活的な油田、天然ガスパイプラインの資産の防護、難民流入防止、又は当事国の政権安定のため中国を駆り立てるかもしれない。又は中国は近隣諸国の危機又は政権交代で優位に立つため、米国、インド、又はロシアという他の大国の介入を阻止するかもしれない。

ますます、PLAは経済権益及び集中する国民の保護のため中国から遠く離れ、多分アジアを越えた任務を命じられるかもしれない。1992年から、中国は世界中の19の平和維持活動に17,000人以上を派遣している。これらの部隊は小さいとはいえ、母国から遠く離れた地での運用に関して初期の技能を発展させている。2006年には、中国外務省はソロモン諸島における国内不安により取り残された約400人の国民を救うため4機の航空機をチャーターした。2008年には、中国はアデン湾を航行する自国及び他国の石油タンカー及び商船を防護する多国籍任務に参加するため、駆逐艦2隻と補給艦1隻を派遣した。2011年には、紛争状態のリビアから約3万人の中国人建設関係者を脱出させるため、多数のチャーター機やチャーター船とともに数機のPLA空軍輸送機を使用した。これら全ての任務は、規模が小さく、戦闘は行われず、経済権益及び自国民保護のみを主眼としているように見える。しかし中国の投資がアジアの外側へ増大しているため、このような任務が必要な地域が増え、そしてこれらの任務は軍隊を必要とするであろう。

さらに、PLAはエネルギー輸入やその他の外国貿易の保証を自らの責務とすることに気付くであろう。東側では南北アメリカ、西側ではアフリカ沿岸、中東から来る通商の流れは、中国に到るシー・レーンに依存している。最も脆弱で破壊されやすい部分はまた中国に最も近い場所であるが、通常西から来る交通が南シナ海に入るマラッカ、スンダ、及びロンボックの各海峡である。勿論、船舶はこの海域を迂回するかもしれないが、航海日数は長期化することになる。このシー・レーン安全確保に、中国は米海軍に依存し、沿岸諸国（インドネシア、マレーシア、及びシンガポール）及びオーストラリア当局の支援を受けている。インド洋の通航には、中国商船は米国及びインド海軍による防護に依拠している。中国にとってこれらの諸国と入れ替わることは現実的ではないように見えるが、アデン湾における海賊対処任務を遂行しているように、中国の指導者達は自国の通商ルートの防護の役割を果たすための理由を見つけるであろう。中国海軍は米国の研究者が「真珠の首飾り（strings of pearls）」と名付けたビルマのキャンプ、スリランカのハンバントッタ、及びパキスタンのガダールに建設中の商港を使用して、インド洋への影響力を増大させるかもしれない。

これらの「真珠」はいずれも規模や機能においてインド洋のディエゴ・ガルシア島にある米軍基地と比較にならないし、また米海軍が中東、南アジア、及び東南アジアにおいてアクセスできる港の数にも遠く及ばない。PLA海軍の最

初の空母で、間もなく就役すると見られる「ヴァリヤグ (Varyag)」はとも米海軍の空母と比較にならない。「Varyag」は当初は訓練艦となるようであるし、向こう数年間はほぼ近海での運用のみであろう。将来予測では、中国が海軍力を伸ばそうとしても、米国は引き続き優位を保つであろう。

核抑止（より複雑に）

最後に、以前は中国政権にとって核抑止は相対的に単純であった。冷戦期、中国は2大国若しくはいずれか1国への抑止に主眼を置いていたし、冷戦後の初めの10年間は米国への抑止を主眼としていた。しかし21世紀初頭、核抑止はより複雑となった。中国と国境を接するインド、北朝鮮、パキスタンという核保有国の存在と、弾道ミサイルの一層の拡散である。日本及び台湾は弾道ミサイル防衛システムを配備している。これらの進展は、共に中国の抑止能力の強固さと効果を低減させ、或いは疑義を差し挟んでいる。

中国は小さいけれども核弾頭を装備できるICBM能力を開発してきたが、その全ての機能は特に米国、しかし潜在的にはインド、ロシア（関係が悪化した場合）、又は日本、台湾（両国が核開発を進めた場合）からの核攻撃を単独で抑止することであった。これらに加え、PLAの戦略ロケット部隊である第2砲兵軍は短距離及び中距離通常弾頭ミサイルを運用しているが、台湾海峡周辺だけで数十万発以上のSRBMが配備されている。結果として、第2砲兵軍はPLAの他の軍種に加えて多様で異なる責務を有している。

2012年現在、中国の有効な全ての核弾頭は地上発射型であり、理論上ICBMを発射できるであろう2つのクラスの潜水艦は、運用可能状態のようには見えない。中国は米国領土まで到達可能なICBMを40発保有していると見られる。その保有数が比較的安定していることは、中国がICBMの保有数拡大を追求してはいないことを示唆しているが、ミサイル・サイロのコンクリート防護化、個体燃料化（発射時間短縮のため）、誘導性能が向上した移動式プラットフォームからの発射と弾頭の小型化を促進している。将来PLA海軍戦略核原潜部隊が最大で5隻の「Jin」クラス原子力潜水艦を運用可能となれば、中国の能力を及ぼす範囲は4,000マイルまで拡大し、国家の2次攻撃能力を充実させることになる。

抑止の意図は明確であったとしても、中国政府の実際の核ドクトリンはそうではない。中国は、核抑止がどのように機能すると考えているかに関する公式

な談話を発表したことがない。外部の研究者の中で最も受け入れられている見方は、軍事的に優位な大国の核攻撃の誘因を阻止するに十分な大きさと生存可能な武力を組織するという「最小限抑止 (minimum deterrence)」と呼ばれるものを意図しているというものである。しかし他の研究者は、中国は敵からの核に限らずあらゆる戦争の引き金やエスカレーションを抑止する「限定的抑止 (limited deterrent)」というものを追求していると議論している。例えば、限定的抑止とは台湾海峡において米国が戦争に突入することを阻止するものであろう。理論的にはまた、朝鮮半島や台湾における戦争で核兵器が使用される潜在性があるろうし、インドや米国に対してさえ行う強制外交の要素となるものであるが、その可能性は僅かである。中国は公式には先制不使用 (no-first-use) の公約を固守している。中国軍首脳の間ではこの公約のメリット及び解釈変更を行うべきかどうかに関して議論があるものの、この公約は中国に何らの負の面をもたらさず、良好なイメージを持たせ、且つ中国の核兵器保有数とそのライバルより少ないことに対する軍事的合理性を持たせている。

多すぎるPLAの料理

要するに、PLAが実施すべきこと全てが深刻な課題である。国内治安維持任務は、中国の軍事力強化の多くの部分を引き続き吸収してしまうであろうし、陸軍はその任務のために中国国境に広く配備されるであろう。信頼性のある軍事オプションである侵略からの領域防衛及び領域主権主張の支援は軍の任務リストの上位に位置しているし、中でも台湾はその最上位である。台湾を越えての任務はそれが何であれ中国の周辺地域に主眼が置かれるであろうし、より遠方での脅威であれば大きく発展することにはならないであろう。核抑止は、周辺国が核軍備や弾道ミサイル防衛を引き続き発展させていけばより複雑となり、最優先事項として残るであろう。中国の軍事力が成長しても、周辺国の問題に釘付けにされる。それらのライバル国が中国に屈服する決断をしない限り、主要ライバル国との地政学的勢力均衡という課題に打ち勝つことはできない。

PLAが近代化すると同時に、地域内外の他国軍も技術を進歩させ、能力を向上させ、訓練を高め、そして戦略を強固にしている。日本は先端宇宙技術を静かに進歩させたことに加え、米国と協力して弾道ミサイル防衛能力を進歩させた。日本は再使用可能な宇宙船のような宇宙飛行体や、航法、通信及びターゲッティングとともに弾道ミサイル早期警戒システムを搭載した多用途衛星、ミ

サイル能力向上を可能とする再突入弾頭技術、UAV、及び将来の宇宙戦での可能性から宇宙空間状況認識（space situational awareness）の技術を研究している。韓国は北朝鮮からの脅威が努力の主眼ではあるものの、海軍を含む軍の近代化を進めている。インドはパキスタンに対抗することを防衛努力の主眼に置いているものの、海軍を増強している。ベトナム及び他のASEAN（Association of South East Asia Nations）諸国は軍を増強している。マラッカ、スンダ、及びロンボク海峡の沿岸各国は海軍を強化しており、沿岸の安全に関して沿岸国以外の国に多くの責任を認めることに消極的である。

とりわけ、米国は世界中のどこかで行う作戦に足を引っ張られることは増えるものの、引き続き中国周辺地域における能力を増進させていく。2011年の東アジア歴訪において、パネッタ国防長官は同盟国に対してアフガニスタン及びイラクでの10年に及ぶ戦争終了後、米国は「常に太平洋地域において強力なプレゼンスを維持する」ことを明言した。また2011年、オバマ大統領は豪州訪問に際して、米国が「太平洋の大国であったこと及び我々はここに留まる」ことを強調して、より強力な保証を与え、米海兵隊が豪州北部に駐屯する協定締結に関する会見の説得力を与えた。2010年のQDR（4年毎の防衛計画見直し（Quadrennial Defense Review））によると、アジア太平洋及び他の地域における米軍配備は「前方配備及びローテーションによる部隊、能力及び装備展開、インフラ及び施設の後方支援ネットワーク、同盟国や主要パートナーとの一連の条約、入国、移動及び地位協定及び覚え書き」を維持するとしている。オンラインを通じてのドクトリン及び技術の革新は米国の情報、監視、偵察、及び攻撃能力の正確さとその範囲を大きく向上させる。

事実上、アジア太平洋地域は恒久的に、ほとんど日常的に多国間の軍拡競争の中において、よく議論される中国軍の増強はそのほんの一部でしかない。この環境の変化の中で、軍事的摩擦は引き続き生起するとともに、パワーシフトが相対的軍事バランスによってあちこちで生起するであろう。しかし他国が軍備増強計画を止めない限り、中国の疲弊した軍は自国周辺から他の強力な軍を排除することはできず、自国周辺を大きく越えることはない。

筆者・翻訳者紹介

岩崎 英俊（いわさき ひでとし） 海将補 海幹校副校長

防衛大学校（電気工学）卒。幹部専攻科課程(企業研修)、米海軍大学院(工学修士)、防衛研究所一般課程。内閣官房出向（内閣官房副長官補（安全保障危機管理担当）付）、護衛艦みねゆき艦長、自衛艦隊司令部幕僚、第 3 護衛隊群司令部首席幕僚／作戦幕僚、海幕指揮通信班長、第 5 護衛隊司令、海幕指揮通信課長などを経て現職。海幹校戦略研究会会長。

平山 茂敏（ひらやま しげとし） 1 等海佐 海幹校防衛戦略教育研究部戦略研究室長

防衛大学校（電気工学）卒。英国統合指揮幕僚大学（上級指揮幕僚課程）。ロンドン大学キングスカレッジ（防衛学修士）。護衛艦ゆうばり艦長、在ロシア防衛駐在官などを経て、現職。

八木 直人（やぎ なおと） 2 等海佐 海幹校防衛戦略教育研究部戦略研究室 関西学院大学法学部卒。筑波大学（研究生）。青山大学大学院（国際政治学修士）。横浜国立大学大学院（学術博士）。ヘンリー・スティムソン・センター（米国）客員研究員、(財) 世界平和研究所主任研究員／客員研究員。政策研究大学院大学講師、防衛大学校准教授を経て現職。青山学院大学／横浜国立大学大学院講師。日本国際問題研究所研究委員（2012 年度、2013 年度）。

ジェフリー・E・クライン(Jeffrey E. Kline) 米国海軍大学院（モンテレー）オペレーションズ・リサーチ学部教授。

米国海軍大学（ニューポート）特任教授。海軍大佐（退役）。

ウェイン・P・ヒュース(Wayne P.Hughes, Jr.) 米国海軍大学院（モンテレー）、作戦情報大学院教授。海軍大佐（退役）。

『艦隊作戦と沿岸戦闘』(2000)、『艦隊作戦：理論と実践』（1986）の著者

下平 拓哉（しもだいら たくや） 1 等海佐 米海軍大学連絡官
防衛大学校（電気）卒。筑波大大学院地域研究研究科（修士課程）。アジア太平洋安全保障センター（APCSS）（エグゼクティブ・コース）。護衛艦いしかり艦長、護衛艦隊司令部作戦幕僚、統幕防衛交流班長、第 1 護衛隊群司令部首席幕僚／作戦主任幕僚、海幹校第 2 教官室長、同防衛戦略教育研究部課程管理室長などを経て、現職

T・X・ハムス(Colonel T.X.Hammes) 退役米海兵隊大佐
米海軍兵学校卒。1994 年、国防大学に上級研究員として在職中、「The Sling and The Stone-21 世紀の戦争-」を執筆 他著書多数

能條 将史（のうじょう まさし） 1 等海佐 米中央軍司令部連絡官
防衛大学校（土木工学）卒。米海軍水中処分課程。幹部専攻科（機雷掃海）。掃海艇さくしま艇長、横須賀水中処分隊長、自衛艦隊司令部幕僚、米海軍戦闘開発コマンド交換士官、第 42 掃海隊司令、海幕運用支援課などを経て、現職。

マーク・ガンジンガー(Mark Gunzinger) C S B G（戦略・予算評価センター）上級研究員
2004 年国防副次官補（軍再編・財源担当）に任命されて以来、国家安全保障会議上級スタッフとして勤務。

クリストファー(Chris Dougherty) ロンドン スクール オブ エコノミクス 経済学講師

ジョナサン・W・グリーン海軍大将(Admiral Jonathan W. Greenert) 米海軍作戦部長、海軍兵学校卒。原子力潜水艦ホノルル艦長、第 11 潜水隊司令、第 7 艦隊参謀長、太平洋艦隊副司令官、第 7 艦隊司令官、海軍作戦副部長、艦隊総軍司令官等を経て、2011 年より現職。

ジェームス・F・アモス海兵隊大将(General James F. Amos) 米海兵隊司令官
アイダホ大学卒。第 173 海兵隊支援航空団司令、イラクの自由作戦における第 3 海兵隊航空団司令、II MEF 司令官、海兵隊副司令官等の要職を経て、2010 年より現職。

平野 龍二（ひらの りゅうじ） 2 等海佐 海幹校防衛戦略教育研究部戦略研究室

慶應義塾大学文学部卒。慶應義塾大学大学院（博士（法学））。護衛艦あまつかぜ航海長、護衛艦しらね砲術長、海幹校研究部員などを経て、現職。

ピーター・M・スタンフォード (Peter M. Stanford) ケンブリッジ大学研究員 (1951 年当時) ハーバード大学卒。海軍史研究家。軍歴は、1944 年に海軍予備役に招集され、通信員として米国外で勤務した。

市川 明伯（いちかわ あきのり） 3 等海佐 海上幕僚監部防衛課 海幹校指揮幕僚課程、第 4 航空群司令部、在オーストラリア警備対策官、第 5 航空隊などを経て、現職

アンドリュー・スコベル (Andrew Scobell) RAND 研究所上級政治学研究員
ホイットマン大学卒。米陸軍大学戦略研究所准教授、ディクソン大学政治学非常勤教授、政府機関のジョージ H. W スクール国際関係学准教授を経て、現職

アンドリュー・J・ナサン (Andrew J. Nathan) コロンビア大学政治学教授兼人権問題研究センター運営委員長
ハーバード大学卒。ミシガン大学教授、コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所所長、同大学人文科学部理事長、同大学政治経済学部長を経て、現職

【編集委員会よりお知らせ】

『海幹校戦略研究：Japan Maritime Self-Defense Force Staff College Review』は、海上自衛隊幹部学校職員・学生等の研究成果のうち、現代の安全保障問題に関して、海洋国家日本の針路を考えつつ、時代に適合した海洋政策、海上防衛戦略を模索するという観点から取り扱ったものを中心としてまとめ、部外の専門家に向けて発信することにより、自由闊達な意見交換の機会を提供することを目的として公刊するものです。

なお、本誌に示された見解は執筆者個人のものであり、防衛省または海上自衛隊の見解を表すものではありません。論文の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載はお断りいたします。

Japan Maritime Self-Defense Force Staff College Review is the editorial works of the staff and students' papers from the viewpoint of security issues concerning the course of action of Japan as a maritime nation, and seeking maritime defense strategies and policies suited for today. The purpose of this publication is to provide an opportunity for free and open-minded opinion exchange to the experts of security studies all over the world.

The views and opinions expressed in *JMSDF Staff College Review* are solely those of the authors and do not necessarily represent those of Japan Maritime Self-Defense Force or Japan Ministry of Defense. To cite any passages from the review, it is requested that the author and *JMSDF Staff College Review* be credited. Citing them without clearly indicating the original source is strictly prohibited.

福本 出 (学校長)

〈戦略研究会役員〉

会 長 岩崎英俊
副 会 長 高橋孝途
総括幹事 中村 進
幹 事 天野寛雅
西村高志
平野龍二

平山茂敏 島村修司 寺田博之 岡田幸雄
中川哲男 高橋英雅 石原敬浩 八木直人

〈『戦略研究会』編集委員会〉

委 員 長 天野寛雅
委 員 高橋孝途
平野龍二

中村 進 高橋英雅 石原敬浩 八木直人

〈戦略研究会事務局〉

局 長 井上高志
局 員 野中義弘
塩見主税

熊谷貴和 数野倫明 三橋弘一 山縣克之

『海幹校戦略研究』第3巻第1号増刊

発行日：平成25年(2013年)9月30日

発行者：海上自衛隊幹部学校 (ホームページ：http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/)

〒153-0061 東京都目黒区中目黒2丁目2番1号

TEL：03-5721-7010 (内線5620)

FAX：03-3719-0331

e-mail：navcol-cintpln@inet.msdf.mod.go.jp

担当：戦略研究会事務局

印刷所：海上自衛隊印刷補給隊